

第三章 財団法人日本体育会への改組と会の中興

第一節 深沢への移転と「財団」法人化へのステップ

第一項 「財団」法人化の要件としての体操学校キャンパスの拡充

東京府の私立中学校への補助金交付の制度が変わったことに合わせて、社団法人日本体育会理事会は昭和二十年二月十五日に会議を開き、この問題について討議した。それは当該補助金が「財団法人」組織でなければ交付できない、という東京府の指示に基づくもので、社団法人としての本会を財団法人化するかどうかの討議であった。その結果、理事会は「社団法人日本体育会」を解散して、「財団法人日本体育会」に改組する方針を決定することになった。しかし、この問題は一筋縄で解決されるよしもなく、暫定的に本会の定款を改正することにとどめられる。当該の定款の第三条の条文に「其他一般ノ教育事業ヲ施ス」の文言を追加し、「体操」学校以外の学校すなわち荏原中学校の経営を正当化したにすぎなかったのである。

しかし、本会の財団法人化の問題は確かに荏原中学校に対する東京府の補助金交付の問題によって浮上したが、本会の事業の中心に体操学校経営をおいている以上、財団法人化への改組は本会が避けてはならない重要案件であることに变りはなかった。当時、体操の教員養成は各道府県に一枚以上設置されていた師範学校においても行われていたので、師範学校でもなくさりとて専門学校でもない各種学校の体操学校での体操教員養成には限界があった

といわねばならない。ために、体操師範学校への改組は無理にしても、体操専門学校の道が模索されねばならなかったといえよう。専門学校への昇格をはかるためにはその経営母体たる本会が国民体育の振興という目的のもとに結合した人の集合体としての社団法人の組織を、そのような目的のもとに結合された財産の集合体としての財団法人へと改組しなければならなかった。しかも、各種学校から一氣に大学へ昇格させたいと思っている関係者もいたのだから、財団法人化への道は本会が積極的に切り拓らいておかねばならないものであったのである。

したがって、荏原中学校の東京府補助金の交付条件の変更を機に、本会の財団法人化の問題が浮上したが、この問題は体操学校の専門学校への昇格問題とも絡んでいたといわねばならない。つまり、ただ単に従来までの本会の資産を整理して財団法人への手続きを済ませばよいというわけにはいかなかったのである。しかし、各種学校としての体操学校を専門学校として申請するには大井の校地はあまりにも狭隘であった。これが本会が財団法人化へと一氣に踏み切ることができなかった最大の理由でもあった。

まず、明治三十七年九月に移転した大井のキャンパスであるが、この広さは四、七〇〇坪から六、五七五坪であったという。この校地のなかで運動場が二、〇〇〇坪とられている。この広さは国の定める中学校の運動場地積を満たすものであったが、大井への体操学校の移転と同時に荏原中学校を「附属」中学校としてその地積内に設置しているの、二、〇〇〇坪は狭隘であったといわねばならない。ましてや体操の教員を養成するための学校であったのだから、二、〇〇〇坪を中学校と共用するには無理があった。加えて、この運動場は大正十一年十月に国道一号線の施設用地として買収されたのだから、体操学校としての機能を十分に発揮することができなくなっていたといえよう。

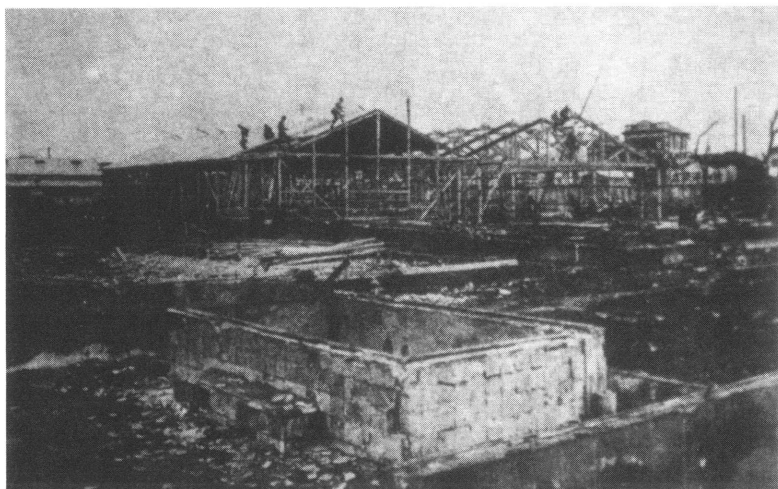
このように見てくると、大井のキャンパスのなかに取られていた屋外の運動場はそこへの移転の当初から体操学校に相応しい地積を有せず、しかも国道の敷設のための用地買収によっていよいよその機能を放棄せしめられていたといえる。このことは、近隣に運動場を求めるか、あるいはそのキャンパスを捨てて新天地を求めるかの選択が迫られていたことを示している。深沢という新天地への選択は「体操学校」の機能の回復を図る選択でもあったのである。この選択によって体操学校が各種学校から専門学校へと昇格する道が拓かれ、社団法人から財団法人への改組の問題が実現化していく。

第二項 体操学校（男子部）の焼失に伴う移転計画の促進

本会の財団法人化の前提条件として新天地深沢への移転が計画された。この移転計画が軌道に乗ろうとする矢先到大井の体操学校の校舎が全焼するという悲運に見舞われている。このことに関して『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は次のように記している。

体操学校が狭隘となり、その深沢移転が計画されつつあった時、体操学校は校舎全焼の悲運に見舞われた。

すなわち、昭和十年一月六日午前一時三〇分頃、校地東南の民家と接する第三寄宿寮付近から出火し、体操教室一棟を残しただけで、一七棟合計一、二三四坪の校舎は一夜にして全焼してしまった。このため、体操学校は、大井町の東京女子歯科医専所有の建物と、焼け跡での急造バラックで授業を行ない、荏原中学校は大森水神町の東京女子歯科医専の校舎と焼け残った体操教室で授業を行なうこととなり、体操学校は一月十四日、荏原中学校は同八日に校庭で始業式を行なった。また、日本体育会の事務所は、焼け残りの体操教室に置かれ



再建に着手した焼け跡（『国民体育』昭和10年2月号）

た。

この火災後の復興に関してもう少し詳しくみてみよう。昭和十年一月六日の『読売新聞』（夕刊）はこの体操学校の火災について「大井の火事原因不明」の見出しを掲げ、体操学校の復興を報じている。すなわち、「同校では直ちに北浜川九六九大井幼稚園に仮事務所を設け、川口会長、尼子常務理事、稲垣校長等八名善後策につき協議を続けてゐるがとりあへず体操学校は十四日、荏原中学校は八日始業式の後一時休校し付近の空工場を借りて早急に開校することになった」と。また、同紙は「なほ体操学校は日本火災・大倉火災ほか二会社に十万円契約してゐる」ことも併せて報じているので、注目しておきたい。この火災保険金が本校の窮地を救うことになったからである。

このように、体操学校の深沢移転計画を進めているさなかに校舎・寄宿舎の大半が焼失してしまったのである。これによつて移転計画は頓挫してしまうかにみえたが、結果として、早められることになる。そのシナリオはこうであった。

まず、火災見舞いとして元本会の総裁であつた閑院宮載仁親王より五〇〇円の見舞金が下賜されたのをはじめ、体操学校同窓が「復興建築後援会」を組織して募金に立ち上がり、さらに火災保険金（一〇万五〇〇〇円）が下りるといふ具合に、復興のための資金が勞せずして調達されることになった。保険金の一部を本会が抱えていた借金の返済にあてているのだから、資金面でその火災は本会を苦境に立たせることがなかったのである。したがつて、この火災を機に一氣に深沢へ移転を図ろうとする声は大きくなり、深沢移転計画の推進に理事会の総力を結集するようになっていく。また、このほかにも、体操学校同窓による「復興建築後援会」はその当初の方針を変更して二年後（昭和十二年二月）に深沢移転のための募金活動を開始するにいたつてゐる。かくして、大井校舎の焼失は「災い転じて福となす」を地でいったのである。このことについて『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』が詳しく取り上げているので、再び次に引いておくことにしよう。

こうして、本会ならびに体操学校には、思わぬ苦境がおとずれたが、この災害に対して元総裁閑院宮から五〇〇円のお見舞いがあり、体操学校同窓また「復興建築後援会」を組織して復興資金の募金に立ち上り、日本体育会と体操学校の復興に協力した。

このような復興への激励と協力とを得た日本体育会では、ただちに火災後の対策を検討し、深沢移転計画を主体とする当面の大井復旧に着手した。すなわち、川口会長は、火災後の対策について「之が復興は審議に審議を重ね、遠大なる画策と実行の限度とを考慮し、既に本会が発表したる、世田ヶ谷区駒沢町深沢一万二千余坪の地域に移転計画等と相俟つて、慎重なる熟議の下に確立せねばならぬ」と延べている（『国民体育』昭和十年二月号）。

そして、昭和十年三月には、荏原中学校を安方町三、〇〇〇坪へ移転し、ここに六〇〇坪の校舎を建設して永住の地とすることに決定した。また、体操学校については、同月二十二日に、かねて申請中の体操学校講堂、柔剣道場、教員室仮建築の認可をえて、焼け跡に暫定的施設をほどこした。その資金に、火災の保険金（十萬五、〇〇〇円）が充てられたのは当然であるが、日本体育会は、その一部をもつて、多年にわたって本会を苦しめていた借金の返済をも行なった（『国民体育』昭和十年十二月号）。

こうして、本会は大井校舎の焼失を機に、明治三十七年以来の大井時代に終止符を打つ体制をかため、深沢移転計画の実現に努力を傾注することとなった。……中　　略……

なお「復興建築後援会」でも、昭和十年九月末現在で醵金申し込み七、三〇〇余円、納入済金額二、四〇〇余円と振わず（『国民体育』十一月号）、大井での『復興建築』には事実上協力できなかった。もちろん、後援会では募金を続けていたが、昭和十二年二月になると方針を変更し、深沢での新築事業に協力することとした。そして、体育館ないし武道場を建築、寄付する計画をたて、募金活動を継続した（『国民体育』昭和十二年三月号）。

要するに、昭和十年初頭の大井校舎の焼失は、深沢移転計画中のできごとであり、不幸には違いなければ、時期的には不幸中の幸いといえることができる。

災い（大井校舎の焼失）を福（深沢移転計画の促進）となした日本体育会であったが、その福となす過程に困難がなかったかといえは、そうではなかった。火災は入学者の減少という痛手を被ったのである。これがために授業料収入は大幅に減少し、その収入を校舎建築のための費用に充てることが不可能となったのである。それは次に掲げる「大井キャンパス火災前後の入学者数一覧」によって確かめることができる。

大井キャンパス火災前後の入学人数一覧

入 学 期	高等師範科	高 等 科	備 考
昭和9年4月	22名	212名	火 災 前
昭和10年4月	28名	134名	火 災 後
昭和11年4月	—	138名	火 災 後
昭和12年4月	44名	119名	火 災 後
昭和13年4月	69名	124名	深沢移転後

(文部省保存文書)

第三項 日本体育会および体操学校の深沢への移転

(一) 校地の購入と施設の建設

昭和八年三月に定款を改正した本会は体操学校を専門学校に昇格させるため条件整備に乗り出した。その第一は深沢の用地を買収してそこを新天地にすることであった。これが決定された直後に大井のキャンパスは火災に見舞われ、深沢への移転が急がれることになった。昭和十年五月、日本体育会是不動銀行頭取の牧野元次郎から深沢の用地買収のための費用として三万円の寄付を受け、約一万二、〇〇〇坪の用地買収に成功した。このことに関して、昭和十四年十一月発行の『国民体育』誌は「牧野元次郎氏の光栄『紺綬褒章飾版下賜』」の見出しの下で次のように報じている。

昭和十四年十月二十三日の官報に於て左の通り発表された

公益ノタメ私財ヲ寄付セシ廉ヲ以テ昭和十四年十月十九日紺綬褒章

ニ附スヘキ飾版ヲ下賜セラレタル者左ノ如シ

従六位 牧 野 元 次 郎

昭和十年五月社団法人日本体育会体操学校敷地買収費三万四角寄付ス
依テ褒章条例第三条第一項ニ據リ曾授与セシ紺綬褒章ニ附スヘキ飾版

一箇ヲ賜ヒ之ヲ表彰セラル

現在の日本体育会敷地は全く当時の会長川口彦治氏の努力によるものであつて、牧野氏が金参万円ヲ寄附せられたるも全く川口会長の熱誠なる懇請によるものと推せられ、当時の稲垣、有村、飯塚、尼子、栗谷、小林各理事の協力によつて現敷地を購入したことは、今日から考へれば非常な卓見であり功績である。吾人は牧野氏に対し最大の敬意を捧ぐるを惜まぬ。

それでは、三万円の巨額を寄付した牧野元次郎とはどのような人物であつたのであろうか。明治七年に千葉県に生まれた牧野は東京商業学校（一橋大）卒業後、成田英学塾で教鞭をとつていたが、成田銀行の設立時に支配人として招かれている。その後、明治三十三年に不動銀行を設立、庶民金融第一主義をとつた人物であつた。『国民体育』誌（昭和十九年二月号）は牧野元次郎の入寂を悼み、「牧野元次郎氏の余栄」と題して次の一文を掲載している。

不動貯金銀行相談役牧野元次郎氏は予て病氣加療中の処、昭和十八年十二月七日午後八時廿分東京麻布区仲ノ町一六の自宅で逝去された。享年七十、嫡孫牧野昭一郎、男寺本五郎親戚総代牧野司郎、友人総代佐野善作諸氏の名を以て喪を發せられた。葬儀は十日午後二時から築地本願寺に於て仏式により不動銀行の行葬を以て執行された。

氏は千葉県の人、其の父祖は久留里藩主黒田家の家臣であつた。明治廿六年東京高商卒、父と共に不動銀行創立に奔走後頭取となり、昭和十六年一月辞任相談役となつた。明治廿六年東京高商卒、父と共に不動銀行

先に日本建物会社、日本傷害保険会社の重役も兼ね多年金融界並に社会事業に貢献した。特に畏き通りに於

かせられては国民貯蓄に效せる功を思召され、十五日左の如く叙勲の御沙汰あらせられた。

叙勲五等授瑞寶章

正六位

牧野元次郎

故人の余栄真に之に過ぐるものなしといつてよい。不動貯金銀行が我が同最大の貯蓄銀行たる所以は、全く氏の一貫せる主義方針の実行によるものである。夙に貯金の三徳として「貯金をすれば身体健康、家庭円満、商売繁昌」を掲げ、常にニコ／＼主義を以て職域奉公を鼓吹されたことは余りに有名である。先年日本体育会は川口彦治氏会長の時、特に同氏より金参万円の寄附を受け、現在の敷地購入を完了し得たのであった。国民貯金と国民体位の向上は氏の理想であつたことを想到し、記者は深く感謝と哀悼の誠意を捧ぐるものである。

このようにみると、牧野元次郎による深沢校地買収費用の寄付の契機は先ず牧野が本会の川口会長と懇意であつたこと、次いで「貯金をすれば身体健康」と言つてのける程に体育の奨励に熱心であつたことにあるといえる。本会および日本体育大学が今日深沢の地で発展を重ねてこれたのは、牧野元次郎の本会に対する支援によるものであるといわねばならない。とまれ、この新天地には、前章で明らかにしておいたように（第四節第三項深沢移転の提起）、四〇〇坪の本館校舎・一一〇坪の講堂・四五〇坪の柔剣道及屋内体育場・二、三五〇坪の寄宿舎及び附属建物などの、計三、三一〇坪の施設が、総工費四二万円で建築される予定であつた。無論、この費用は多額の負債を抱え込んでいた本会には余りにも大きな金額であつたが、不動銀行頭取の牧野からの融資が期待できたのだから、新キャンパスにおける校舎や運動施設などの建設・着工に何の支障もないはずであつた。ところが、日本体育会と牧野元次郎との蜜月関係が昭和十年十二月に切れてしまう。同月十七日に川口彦治会長が辞任したために、川口をパイプとした本会と牧野との関係が切斷されたためである。先の本会体操学校新校地購入費用三万円は川口会長

と牧野との関係によって調達されたものであるのだから、本会会務運営の混乱の責任を取らされる形での会長辞任は牧野の許さざる範囲にあったといえよう。もとより、事の真相は不詳であるが、川口以後に会長不在の状態が続いたことから、川口の辞任は円満なものではなかったといわねばなるまい。とすれば、いうまでもなく本会が川口会長を欠いている状態において牧野の不動銀行から新施設建設のための巨額の融資を取り付けることは困難であつたといえよう。

それでは新天地における校舎・運動施設等の建築を本会はどのようにして実現させていたのであろうか。まず、深沢校舎等建築当時の資産をみておくことにしよう。昭和十二年十二月現在で総資産は二八万八、七三六円一二銭（内、負債は六万八、五〇〇円）で、純資産の方は二万二三六円一二銭であつた。そのために、昭和九年に計画した総工費四二万円の建築計画は断念しなければならなかつたといえよう。そこで、新キャンパスでの諸施設建設計画を当初計画の二分の一に縮小することとなっている。三七五坪余の本館・一九四坪の体育館・一一七坪の剣道場・一一七坪の柔道場・七三六坪余の寄宿舎の計一、五三九坪余の諸施設に縮小され、そのための工費も一五万七六〇余円に削減されているのである。しかし、それでも六万四余り負債を抱えている本会にとって、一五万四余りの資金を調達することは決してやさしいものではなかつたといえよう。それでは、建築資金の調達をどのようにして行つていたのであろうか。『学校法人日本体育会 日本体育大学八十年史』によれば、新キャンパスを担保物件にして鉄道工業株式会社から一二万二、四〇〇円を借用し、さらに後述の「体操学校昇格期成会」から二万円を借り受けて、一五万円を要する事業の着手を果たしているという。しかし、鉄道工業株式会社がその建築費の大半を出資して建築を請け負うという史実には若干の疑問が残るといわねばならない。牧野元次郎の不動銀行に変わる銀

行が中に入つて融資した可能性があるからである。そこで、昭和十二年二月十五日に「社団法人日本体育会体操学校新築工事地鎮祭」が執行されているが、その時の記録を手掛かりにしてこの問題を考へてみることにしよう。『国民体育』誌の昭和十二年三月号は「日本体育会体操学校地鎮祭」二月十五日世田谷区深沢に於て盛大に挙行」の見出しを掲げ、その式典の様子を次のように報じている。

降り続いた雨は名残なく霽れて、一天纖雲を見ず。二月十五日の吉辰を卜し、社団法人日本体育会体操学校新築工事地鎮祭は、世田谷区深沢の敷地に於て午前十時盛大に挙行された。幔幕をめぐらした式場も厳かに、来賓には本工事に對し甚大なる援助を与へられた朝鮮銀行總裁加藤敬三郎氏並に同行支配人古田廉三郎氏、閑院宮付宮内事務官谷口利三郎氏、玉川警察署長定平禎一氏をはじめ、官民地元の關係者、体操学校關係者等百余名並に學生三百余名、鐵道工業株式會社からは飯田、田中兩取締役をはじめ社員諸氏參列した。定刻に達するや松蔭神社齋藤社司齋主となり、祝詞奏上の後、鐵道工業二宮建築部主任並に体操学校可兒建築委員長の鍬入、同校石井囑託の鎮物安置に次いで、稲垣日本体育會副會長、加藤鮮銀總裁、谷口事務官、石橋体操学校後援會長、真行寺体育會常務理事、加藤理事、桜井徳久兩体操学校主事其他の玉串奏奠の儀があり、終わつて鐵道工業常務取締役飯田清太氏は大要左の挨拶があつた。

右に引用した記事中の傍線は引用者によつて付けられたものであるが、その当該箇所注目して欲しい。朝鮮銀行のトップが体操学校の地鎮祭に參列して、玉串を奏奠していることがわかる。このことは体操学校新築工事にあつて朝鮮銀行が融資したことを充分に想像させてくれることがわかる。しかも、来賓代表として左に引用の挨拶

がなされているのであるから、その想像をより確かなものにしていくように思われる（『国民体育』昭和十二年三月号）。

加藤朝鮮銀行總裁の祝辞

健全なる精神は健康なる身体に宿る。真に身体が壮健でなければ精神も亦強固なることが出来ない。精神が強固でなければ事に耐へ業を遂ぐる事が出来ない。故に国家富強の基礎は国民体軀の壮健にある。是れ近時我国に於て体育が盛んに唱道せられ奨励せらるゝ所以である。日本体育会は此方面に於ける先覚者であつて、殊に其経営せる体操学校は唯一の文部省指定学校である。開校以来優良なる体操教師を養成して我国の体育振興に尽くた功績は寔に顕著であると言はねばならない。今や我国運愈々隆興し東亞の安定勢力として内外共に時局重大の秋に際し、体育は一日も忽にすべからず。本校の責務も更に重且大を加へつゝありと言ふべきである。乃ち今回更に校舎を新築拡充して、教育の設備を充実し、以て奉公せんとするは、誠に機宜を得たる措置であると信ずる。而して本校舎の新築工事を請負ひたる鐵道工事株式会社は明治四十年其道に於ける權威者指導の下に支那湖北省奥川漢（エッセンカン）鐵道の建設工事を施工する為に學識經驗に富む斯界の代表が相謀り、創立されたるものであつて、土木建築共に優秀なる技術員と進歩せる科學的機械設備を有し、其信用は夙に定評があり、彼の土木史上稀に見る難工事として中外に知られたる丹那隧道工事の如きも、施工十有六年遂に同社の手により完成、克く鐵道省の特命を全うしたる一事を以てしても其一般を知ることが出来る。此度体操学校の如き公益建造物が同会社により着工されんとするは、公益に報せんとする同社々是に照し、又其技術に鑑み寔に適任者を得たものと信ずる。一言以て祝辞に代へた次第である。

この朝鮮銀行總裁の祝辞は鐵道工業株式会社と鮮銀との深い繋がりを伝えるものであろう。したがって、本体操學校の新築工事にあたつて日本体育會・鐵道工業株式会社・朝鮮銀行の三者間に次の關係が成り立つていたと解することができそうである。すなわち、日本体育會が鐵道工業側に新築工事の相談を持ち掛け、鐵道工業が朝鮮銀行に融資を依頼するという關係である。これが『學校法人日本体育會・日本体育大學八十年史』の伝える「鐵道工業株式会社の好意で一二万二、四〇〇円（校地担保）の借用に成功」という解釈となつたのであろう。とまれ、この三者の關係は「日本体育會の一大強化」特に朝鮮銀行の絶大なる援助と同情によつて」という見出しの下で報じた『國民体育』誌（昭和十二年五月号）でも確認することができるのである。それを次に掲げておくことにしよう。

日本体育會が一昨年祝融の災に罹り、異常なる打撃を受け、加ふるに其の前後対策は必ずしも順調の経過を辿らず、復興途上に於ける幾多の難関に遭遇したのであつたが、幸に附屬体操學校の建築も鐵道工業株式會社と契約成立して既に工事に着手するに至つたのは、我が體育界のため真に慶賀措く能はざる所である。之に対し日本體育會副會長稻垣中將は欣然として「本會が復興躍進の途に就いたのは、全く朝鮮銀行加藤總裁及び古田支配人をはじめ各位の絶大なる同情と援助とによるものであつて、年來の荆棘も茲に拓かれ、活路の通ずるに至つた次第である。此の一事は本會關係者一同の深く感謝感激に堪へざる所である」との述懐は、蓋し何人も同感であらう。

川口會長の辞任に伴い不動銀行からの融資が期待できなくなつた本會にとつて、朝鮮銀行の同情と援助は渡りに船であつた。したがつて、この本會の「感謝感激」は体操學校寄宿寮の上棟式の記事の中にも繰り返して表明され

ることとなった。『国民体育』誌（昭和十二年七月号）では「日本体育会体操学校上棟式」六月十六日盛大に挙行された」の見出しを掲げ、「本工事は朝鮮銀行の異常なる援助により鉄道工業株式会社の請負に係るもので、去る二月二十五日地鎮祭を執行したのであつたが、予定の進捗を見るに至り、盛大なる上棟式を行ふに運びとなつたことは何より祝賀に堪へない。」と記述しているのである。

かくて、昭和十二年二月十五日に地鎮祭を執り行い、第一期工事として寄宿寮（同年六月十六日上棟式、十月十四日落成式）を建築し、続いて第二期工事に取り掛かった。通常、第一期工事としては校舎などが優先されるのであるが、深沢の地は、その当時、辺鄙な所であり、学生の宿泊施設を民間のアパートに委ねることは困難であつたために、第一期工事に寄宿寮の建設が選ばれたのであろう。

（二）日本体育会及び体操学校の移転

まず、法的手続きの方面から日本体育会および体操学校の深沢への移転を見てみよう。後述するように、体操学校男子部の深沢への移転は昭和十二年十二月九日に行われていたが、体操学校の校地変更のほうは翌十三年一月十五日付けで文部大臣の認可を受けている。しかし、日本体育会の位置変更は更に遅れた。それは本会の総会の承認を必要としたために手続きが遅れたにすぎないが、昭和十四年七月二十二日の文部大臣認可まで待たねばならなかった。

さて、体操学校男子部の移転であるが、まず昭和十二年十二月四日に大井の体操学校運動場で地元有志による移転送別大会が行われ、次いでその返礼としての感謝行軍が同月九日に挙行されている。この時の模様が『国民体育』誌（昭和十三年一月号）に詳しく報じられているので、その一端をここで取り上げておくことにしよう。

尚今次事變に際しては在學生及出身者にして応召征途につきしもの數百名、その中名譽の戦死をなせる者既に三十余名に上る。壮なりと云ふべし。而して日体の学園も愈々大井の地をさること、なつた。

よつて大井地元有志及び公認商有志相謀り、十二月四日午後一時半より日本体育会並に体操学校移転送別大会を同校運動場に於て開催すること、なり、蛭原万吉氏外二十名發起人を代表して之が準備を整ふに至つた。当日は遠藤泉氏司会の下に、岡本千代造氏開会の辞に次いて、主催者代表柴芝友次郎氏、地元有志代表吉田英男氏、公認商有志代表鳥居幾次郎氏の挨拶の後、來賓として千葉品川区長、河原小学校長代表、伊藤大井警察署長の送別の辞があつた。地元卒業生代表として（体操学校）河田新吉氏、（中学校）中村勝屋氏、（幼稚園）久能木武四郎氏送別の辞を述べ、終つて稲垣日本体育会長、可児体操学校教頭、在學生代表加藤今夫君の謝辞があり、浜隆雄氏の閉会の辞にて会を閉ぢ、別席にて開宴余興の後萬歳三唱にて惜しくも解散した。当日河田新吉氏の朗読した送別の辞左の如し。

都心ニ近シト雖モ、荒涼タル一村落ニ過ギザリシ大井ノ地ニ日本体育会体操学校ノ九段牛ヶ淵ヨリ移リ來リタルハ、實ニ明治三十七年九月ナリキ。爾來昭代ノ恵沢ニ浴シ、時勢ノ進軍ニ伴ヒ、ヨク今日ノ隆昌ヲナスニ至レリ。然ル処今や地ヲ世田ヶ谷ニ相シ、近ク移転以て更ニ一大發展ヲ期セントス。乃チ地元有志相謀リ之ガ送別ノ式ヲ挙グ、予ハ同校出身者トシテ、偶々此ノ地ニ在住スルノ故ヲ以テ其ノ卒業生ヲ代表シ、茲ニ送別ノ辞ヲ述ブルハ洵ニ光榮トスル所也。回顧スレバ、母校ノ歴史ハ浮沈消長ノ連続ナリシ中ニモ、一昨年祝融ノ災ニ罹リタル際ノ如キハ、日本体育会當局ノ苦心經營蓋シ想像ニ余リアルモノアリ。而シテ其努力空シカラズ、正ニ今日ヲ見ルニ至リタルハ、感激殊ニ深ク情緒纏綿タルモノアリ。況ンヤ予ハ舊ニ卒業生タルノミナラズ、在職五年、母校ト運命ヲ共ニスルノ決意ヲ以テ此処ニ居住シタルヤ。更ニ悲喜交々至ルヲ如何トモスル能ハズ。今ヤ非常時下ニアリテ國民精神總動員ノ時、学校体育ト共ニ國民体

育ノ進展ヲ策スルノ急務ナルニ方リ、我ガ体操学校ノ使命亦愈々重大ナルモノアリ。予微力ナリト雖モ、常ニ社会体育ノタメ全力ヲ拵ゲテ之ニ当リ、以テ母校ノ恩顧ニ報ユル所アラントス。今此ノ地ニアルコト三十有二年ノ懐シキ校舎ト相別ル、ニ際シ、万感胸ニ迫リ云フ所ヲ知ラズ、唯益々前途ノ多幸ヲ祈ツテ止マザル也、蕪言ヲ述ベテ送別ノ詞トナス

越えて十二月九日初冬の陽光輝いて気爽やかである。体操学校生徒は愈々此の日武装に身を固め、午前九時隊伍堂々懐しき校門を後に付近神社参拝をなし、歩武肅々として世田谷区深沢町三丁目三七〇番地の新校舎に到着したのは午後三時であつた。茲に感謝の行軍を終り、無事移転を終つた。

それでは移転当時の学生たちはどのような環境の下で学園生活を送っていたのであろうか。その当時の深沢の地はまだ都市開発がなされておらず、田園風景さながらであつたという。これを『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』に掲げられている見形（旧姓岡山）満江氏の回想をとおして想像を巡らしてみよう。

大井校舎の御影石の門柱が深沢の正門に建てられた。その奥に講堂、寄宿寮が建てられ、肋木や体操器具が設備された。この建物のたつたところは、畠と原っぱの高台であつた。東側は腰丈の「よし」が茂る湿地帯であつたが、学生達の美化作業で高台から土が運ばれ、整地されてグラウンドになつた。

正門前の道を東にくだら下ると、左に医王寺薬寿院、そこまで人家はない。道の右側に植え込みのある農家が二棟、三島神社の森が茂っている。ゴルフ場を横切る頃、道は船底の様に細くなり、桜の木、グリーンにヒマヤ杉が美しく、やがて現在の第二国立病院に出る。

正門より西は、右手に竹藪に囲まれた農家と畠、雑木林、すこし過ぎると砦のNHKの鉄塔が見え、富士や

秩父の山なみの眺望も美しかった。左手に園芸学校、温室をもつ農家がちらほら。玉川警察署まで商店らしきものはなかった。バスはもちろんなかったので、距離的に近い桜新町から玉電利用が都心へのコースとなった。桜のトンネルが美しかった。桜新町の郵便局は繁昌し、商店も改造した。しかし、表通りだけで、裏は畠であった。駒沢も学生の足をとめるために競争して、貸傘等をした。桜新町の電車の停留所の裏を立会川の上流が流れ、ポプラの大木や、あちこちの竹藪越しに畠が上町まで眺められた。

夜も十時をすぎると、深沢はフクローの声、遠く聞こえる汽笛が一年生の郷愁をさそった。このような静かさだから、日体の夜八時の点呼の号令、早朝訓練のエッサッサは深沢にこだました。

けやきと雑木林が周辺に多く、武蔵野の風情をとどめるなかで、移転後の日体生の元氣な姿が周辺の人から愛されて、深沢の歴史をつくっていった。

これは、今日では想像もつかない村の風景である。学生たちは都市の刺激を受けることなく、キャンパス・ライフを楽しんだのであろう。しかし、その移転の当初にあつては学生たちはグラウンドの整地作業に駆り出され、授業をし得る環境造りに忙しかったようである。その情景は、同じく『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』に掲げられている桜井彦四郎・加藤孝吾氏の歌詞に託した回想によって垣間見ることができよう。

日体名物布学の誓い

日体名物丸太のレール

日体名物師学の投資

日体名物学徒の土工

昇格めざして泥運び

木舟七つで泥運び

トラック工費の補助をする

モッコかついで泥運び

日体名物トラックどじょう
日体名物よし食い鳥よ

運ぶ泥みて逃げ去りぬ
刈り出す葦見て飛び去りぬ

学業返上しての整地作業であつたために、諦めの心が歌われたのであろう。しかし、学生たちにとってこうした作業は母校の専門学校への昇格に一役かうものであるとする自負も働いていた。「昇格めざして泥運び」という歌詞にはそのほのかな期待と自負が見え隠れしているのである。学校当局がその整地作業を学生に課すにあたって、専門学校への昇格のためであると論したのであろう。現実にはこの昇格の準備が進められていたのだから、その学生に発せられた言葉には説得力があつた。

しかし、寄宿寮だけが漸くにして完成した昭和十三年夏、台風に見舞われ、他のバラックの建物とともに再び多大の損害を蒙つてゐる。その当時の深沢キャンパスについて改めて眺めておくことにしよう。体操学校の教師桜井彦四郎は同校文芸部発行の『日本体育会体操学校情報』（昭和十四年一月刊行）の誌面をかりて、母校の現状を同窓各位に報知しているので、ここに引いておくこととしよう。

1. 昭和十二年十二月九日永年住み馴れし大井町より東京市世田谷区深沢町三丁目の敷地約一万二千坪を有する閑静な地に移転して以来、一年有余の間比較的不自由がちな設備のもとにありながら、教職員及び学生は献身の努力を続けて来たのである。

而して、母校の現状に就いては少々誤り伝えられることがある故に吾人現実に即して概況をお知らせする。

2. 寄宿寮は確に出来て居る

即ち三百有余名を収容することが出来る。然し昭和十四年四月以降は学生が五、六十名は増加する見込である。従つて寄宿寮の増築を必要とする次第である。之が経費としては約一萬円程度を要するものとは信ずる。

3. 食堂も出来て居る

之れまた寄宿寮の増築と共に当然、増築せねばならぬ。之れが経費としては約二千円内外とは思ふ。

4. 教室は昭和十四年七月以降には最少限度二教室不足である。昭和十三年度は一教室不足で、学生に対しては甚だ気の毒な次第である。而して二教室の建設費としては約五千円内外と思ふ。

5. 武道場もある。但しバラック建である。武道場は火災後一時的のバラック式のものである。然るに時には誤り伝へられて母校には立派な武道場が出来たと、之れ全く地方より上京せられし者の内親しく母校を实地踏査せずして人を介して聞くと云ふ所から生ずる誤伝と吾人は信ずるのである。

それ故に同窓各位御上京の節は必ず母校に足跡を残して帰へられる様切に希望する次第である。

6. 職員室も出来て居る

職員室は武道場と同様に火災後の一時的のバラックで、実に粗雑な建物であるが教職員は何れも母校發展上の過渡期に於ける一時的のナヤミと思ふて、只管自己の職能を發揮して居ることは事実である。

7. 本校舎並に体育館及び武道場の建築に就て

昭和十一年四月頃より建築上の準備行動に着手し、體育會当局が相当の努力をしたが、日支事變の勃発により経済統制の爲め資金の融通上に困難なる点が生じ遺憾ながら遂に足踏の状態である。

8. 財団法人に就て

多分昭和十二年二月頃文部当局より財団法人に関し注意あり、其の後組織變更の準備に着手し、其の結果日本體育會總會に於て現在の社團法人を解散して財団法人となすの決議は可決し、設立者稲垣三郎閣下より財団法人の手續を今少して踏まんとする程度まで進行したるに或る種の事情の爲めに、之れまた一時足踏みの現状である。母校の發展上返す返すも遺憾千万である。然し早晚実現、具体化するものと吾人は確信して

居る次第である。

9. 運動場に就て

世田谷区深沢町の敷地約一万二千坪の内比較的高燥なる土地は主として建築物の敷地となし、比較的凹地は之を運動場に充当したのである。

然し凹凸不平にして草茫々たる此の運動場が何時平地となるか、何時学生が走れるかは当時の日体の現状に鑑み見通しはつかなくた位である、けれども何時までも放任して置くことは学生の心身鍛練上から見て重大問題であることを吾人は痛切に感じた。

されば吾人は愚妻の死亡と運動場建設のなやみとが重複して他人の想像も及ばぬ苦勞と煩悶とを体験したことは事実である。

毎夜毎夜床中に於て、孤独の悲哀をなめつゝ、熟慮し考慮し四百四病の病より有るべき苦の無いと云ふことはげに／＼辛いものであり悲しいものであることを体験したのである。然しながらこうした悲哀な環境の脱出も人間の努力によつて成らぬことは無いと確信したのである。茲に於て吾人は学生の協力を要求した。

また職員 of 協力を希求した結果、遂に学生と職員との統制ある勞作と学生よりの物質的の援助とにより四月以来、学生の継続的勞作と太田一郎氏の土工請負契約の紳士的実行とにより躍動また躍動を続け、去る十二月初旬には四百米のトラックが出来上がった。凹凸不平のある土地は坦々たる走路となつた、工費総額千六百円の金銭の交付は済んだ。

其の喜しさ、其の樂しさは言葉のみの表現では聊か物足りない位である。学生はさぞ喜しかつたであらう。

此のトラックの建設に寢食を忘れて或は考図に、或は測量に或は勞作の先端にと活躍してくれた学生の役員学生の幹部はさぞ満足であつたであらうと吾人は信ずると共に、吾人は此の学生の奉仕的精神的、物質的勞作に対しては重ねて衷心から感謝し、且つ敬服するのである。此の日體魂の純真なる發揮には参拝九拝する次第である。

然し賞讃されたからとて決して自惚れてはならぬ、希くば、此の奉仕的労作の精神と此の純真なる日體魂の發揚とは卒業後も未来永劫に維持して純真な體育指導者として、国家社会の爲めに貢献せられんことを希求してやまぬ次第である。

とまれ、日本体育会および体操学校は専門学校昇格に向けて施設の拡充を図っていく。約四万円の経費をかけて「昭和十四年中には、校舎一棟（九四坪余）と寄宿寮一棟（一九六坪余）を新しく建築し、翌昭和十五年十一月十九日には本館（瓦葺木造）二階建（一七六坪余）の上棟式を行ない、昭和十六年三月十四日その完成をみて落成式を行った」ことに加え、昭和十五年三月には相撲場、七月には狭窄射撃場を完成させているのである（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。

いっぽう、男子部の移転が完了すると、次に雑色にあつた女子部の移転が計画されている。当初の計画では男子部に併置移転することになっていたが、文部省の反対にあい、隣接地に分離して設置し、そこに移転することになったという。その移転先は深沢町四丁目七〇番地（現在の日体幼稚園の所在地）であつた。『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』によれば、その移転の筋書きは次の如くであつた。

すなわち、昭和十四年六月十八日の本会常議員会は、女子部の深沢移転を決議し、同年十一月九日その位置を決定、雑色の売却費をもつて敷地五七八坪余、建物九四坪余を一万円余で購入し、昭和十五年四月十一日、ここに女子部を移転した。もちろん、この広さでは不十分であつたため、同年七月には中村直三郎から土地一、〇四二坪の寄付を受け、これを女子部に加えた。さらに十一月には、深沢四丁目一五二番地の敷地一、三九一

坪、建物一三六坪を四万九、〇〇〇円余で購入、これを女子部寄宿寮にあてた。

かくして、体操学校の総ての移転が完了の運びとなり、後は日本体育会および体操学校の改組・転換を図るだけとなったのである。しかし、この間に本会は人事の混乱が表面化し、この問題の解決なしには財団法人化の問題も、体操学校の専門学校への昇格問題も棚上げしておかねばならなかったといわねばならない。

(三) オリンピック会場と深沢キャンパス

周知のように、昭和六年に東京市議会がオリンピック招致を満場一致で決議し、昭和十一年七月三十一日のIOC総会で第十二回オリンピック競技大会を東京市で開催することが決定している（ヘルシンキとの決戦投票の結果、三六一二七で東京市が勝利）。このオリンピックの誘致は後に三国同盟を締結することになるイタリアのムッソリーニにはローマ市に立候補の取り下げを依頼し、ドイツのヒトラーには当時のIOC会長のバイエ・ラツール伯に働きかけて東京市に決定させるように依頼した結果、実現をみるにいたったともいわれている。このことは東京市および国のオリンピックにかける熱意が如何ほどのものであったかを想像させるに充分であるが、国民もアジアで初のオリンピックとあつてその誘致成功の報に接して湧いた。その招致決定を各紙は大きく報じ、「勝った勝った！ 日本晴だ」「スポーツ精神の華 歴史的な劇的感激篇」と見出しを掲げたし、巷では「オリンピック・ヘアー」なる髪型が流行したり、衣服に五輪のマークを付けることが流行ったという。また、宝塚少女歌劇団はオリンピック・レビュー「起てよ若人よ」を上演し、オリンピック熱を盛り上げた。

このようなオリンピック熱が高まっている時に、日本体育会および体操学校が「深沢」への移転を準備し、昭和

十二年の暮れに移転を図っている点は注目されるところである。同じ東京府世田谷区に位置する『駒沢』にオリンピック会場が予定されたからである。この地はゴルフ場が設えられており、昭和天皇が摂政宮殿下の時代にお忍びでゴルフを楽しまれた地でもあった。それはともあれ、この会場予定地の駒沢に深沢キャンパスが隣接しているのである。したがって、このオリンピックが開催されさえすれば、日本体育会および体操学校の発展は約束されるはずであった。無論、その期待は日本体育会および体操学校の関係者によっても表明されている。まず、『国民体育』誌（昭和十二年二月号）に「日本体育会の飛躍」と題する稲垣三郎日本体育会副会長（兼体操学校校長）の一文が掲げられている。すなわち、稲垣は「国民体位の向上保健の問題は朝野均しく益々努力尽瘁を要するの時、不幸にして昭和十年一月六日祝融の災に罹り、体操学校及び荏原中学校建物大小十七棟千二百三十四坪を全焼したことは、真に千秋の恨事であつた。」とした上で、「荏原中学校は曩に蒲田区安方町に新築移転し、体操学校また此の世田谷区深沢町の地域を領して建築されんとし、以て其の使命貫徹に努力し得るに至つたことは、深く歓喜とする所である。殊に皇紀二千六百年を期して行はる、第十二回国際オリンピック東京大会に備ふべく、之が施設をも考慮計画したのである。」と語っている。この記事は昭和十二年二月十五日に挙行された体操学校地鎮祭での挨拶内容であり、その「日本体育会体操学校地鎮祭」を報じた『国民体育』誌（昭和十二年三月号）のなかでも、オリンピックを意識しての深沢キャンパス整備が企図されていたことが次のように誌されている。

斯くて新校舎は寄宿舎を第一期とし本校舎、体育館、運動場等同校の誇とする諸設備は次々と新設せらるべくオリンピックを明日に控へ環境よき駒沢の学園に近世式建築美を現出し、日本体育の殿堂たり、根拠地たる

日も近々の事となつた。

第十二回国際オリンピック東京大会は既に三年後に迫つてをる。此の時に当り眞のオリンピック精神を全国民に理解させ、大会を通じてわが国威を海外に発揚せしめなければならぬ。実にオリンピック精神顯現のためには、嚴たる指導精神を確立の上、各競技団体全競技者を動員して競技実力の向上とスポーツ精神の鍊磨が最も緊急事であつて、特に体育指導者の協力に俟たねばならぬ。実にわが国のスポーツ界發達の歴史を顧る時、この感を深くせざるを得ないと共に、我が日本体育会体操学校の新建設に多大の期待と希望とをもつものであつた。

隣接する駒沢の競技場にオリンピック選手を迎えるにあたり、本学は練習会場としての機能を有する施設を建築しておかねばならないし、体育を専門とする学校に相応しい施設を備えてもいたかつた、ということが、右に引用の主張から読み取ることができよう。しかし、このような意気込みや期待は「戦争」によるオリンピック大会の返上によつて脆くも消え去つてしまふ。招致決定の当初からその第十二回大会は戦争の影が忍びよつていたのである。そのことは予測しうる範圍であつた。昭和十一年からの日中戦争の本格化にともない総力戦体制に突入し、たとえオリンピックが国威發揚の絶好の手段たり得たとしても、その世界的祭典を開催する政治的・經濟的ゆとりを国は失つてしまつたのである。競技場建設のための鉄材はいよいよ不足はじめ、スポーツの振興に不可欠の皮革までもが制限される始末であつた。かくして、やつとの思いで招致に漕ぎ付けた東京オリンピックおよび同年に開催予定の札幌オリンピック冬季大会は返上されることになる。

昭和十三年七月十五日、オリンピックの返上が閣議で決定され、「現下ノ時局ハ拳國一致物心両方面ニ互リ益々国

家ノ総力ヲ拏ゲテ事変ノ目的達成ニ邁進スルヲ要スル情勢ナルニ鑑ミオリンピック大会ハ之ガ開催ヲ取り止ムルヲ適当ナリト認ムル」旨の意向が東京オリンピック組織委員会に通知され、同日中に当委員会でその決定が承認されるにおよんだ。そして、翌十六日に徳川家達・副島道正の両IOC委員がIOC本部宛に「戦争状態が続いており、早期の平和が望めない状況にあるため、われわれは残念ながら、東京と札幌での大会開催の中止を決めた」と打電、ここに日本民族悲願のオリンピックは流産することになるのである。

このような、オリンピックの返上は本会の発展にとって不利に働いたことはいうまでもない。オリンピックムードを背景にして資金の調達を図り、施設・設備の充実を図ることは事実上不可能となったのである。また、このオリンピックを機に体操学校にハンドボール・チームが結ばれ、その内の幾人かの選手がオリンピックに出場するはずであったし、その他の種目においてもオリンピック選手が誕生するはずであった。しかし、このチャンスは失われ、「国民体育」中心の本会の方針がその国民体育と「スポーツ」を両翼にする方向へと向けられる機会を逸したのである。ために、スポーツの専門学校としての脱皮は昭和三十九年の東京オリンピックまでまたねばならなかったといえよう。ともあれ、本会および体操学校の東京・世田谷の深沢への移転はオリンピックと絡みながら、大いなる希望を持ちつつ行われたことは確かである。その結果は別にしても、体育・スポーツを専門的に教授する機関の移転に相応しいタイミングでその移転が促進されていったといわねばならない。

第二節 財団法人日本体育会の設立

第一項 「新々会」による本会人事の刷新

昭和十二年十二月に本会は体操学校と共に新天地深沢に移転した。しかし、この移転は潤沢な資金に基づいて図られたものではなく、六万円余の負債を抱え込みながら達成されていたために、その後の会および体操学校の運営には何事につけても資金面での困難に直面することとなった。したがって、深沢への移転目的であった本会の財団法人化及び体操学校の専門学校化の問題が遅滞し、多くの体操学校同窓生から不満の声が出てくることにもなった。しかも、財団法人化の問題も、専門学校化の問題も、これに直接携わるのは法人理事会であるから、体操学校教職員の間からも追求の火の手があがってきた。学校側と同窓側が団結して法人理事会に抗議するという構図で責任追求がはじまるわけである。このことに関して『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は次の如く証している。

さきに述べたように、昭和十年十二月に川口会長が辞任してから昭和十四年十一月に二荒芳徳、米本卯吉の両氏が本会経営に参加するまで、本会経営は人事面で混乱を続けた。これは、体操学校の深沢移転と専門学校への昇格、ならびに財団法人日本体育会の設立に要する資金調達に難渋したこと、同窓の本会経営に対する奔放な発言の増大、ならびに会務担当者が経営的手腕において欠けるところがあつたことに起因している。

この経営問題の混乱が表面化するのは、深沢移転後の昭和十三年六月に稲垣会長が辞任してからである。すなわち、その後任会長は人選難におちいり、やむなく真行寺吉太郎（朗生）理事が会長事務取扱を担当した。

その原因は、調達しうるすべての資金を深沢移転に費してしまつて、経営操作が極度に困難になつたことであり、必然的にその不手際が目立つようになる。

このような事情のもとで、昭和十四年二月二十六日の同窓会総会では、本会の組織、人事問題について多くの意見が表明されたのち、「体操学校同窓会は大同団結により体操学校の母体たる日本体育会の進展を期せんことを要望す」と決議した（『国民体育』昭和十四年三月号）。つづいて、七月十八日には、日本体育会運営に対する同窓の不满から「新々会」の創立をみた。これは、日本体育会運営に対する同窓の熱意のあらわれではあるけれども、本会経営能力に対する認識不足のあらわれでもあつた。「日体の幹部は負債によつて建築し上棟式の写真を送つて居るが、如何なる意思なるか」という同窓の不满は、その例といえよう（『国民体育』昭和十四年九月号）。

このような会務運営に対する同窓の批判の渦中で、翌八月二十五日、真行寺会長事務取扱は、新宿駅構内で鉄道事故死をとげた。その理由には、体育館建設の難航、新々会の批判を浴びて厭世的であつたことが指摘されている。

そのあとを継いだ可児会長事務取扱も、この会務を一朝一夕に改善することができぬまま、ふたたび十月十八日の新々会声明によつて進退を迫られ、二荒伯爵を本会責任者に出馬させたのを置き土産に、翌十一月九日辞任した……。

これが経営の困窮に発した本会運営の混乱劇のあらましであるが、いま一步立ち入つてその混乱の経緯を見つめてみよう。その経緯は「新々会」結成の経緯とその活動を素描することによつて知ることができる。新々会とは日本体育会体操学校の卒業生を中心に結成されたもので、その母体は体操学校同窓会であつたといえる。それという

のも、昭和十四年二月二十六日に東京神田の教育会館で開催された「日本体育会体操学校同窓会臨時総会」の席上、日本体育会に對する批判の狼煙が上げられ、これが契機となつて新々会が誕生したからである。その狼煙は總會の席上で石橋同窓会副会長の挨拶が終わり、同窓各氏の意見陳述が出揃つたタイミングを見計らつたところで緊急動議として提出されているが、それを次に引いておくことにしよう。

それより會員の演説に移るや、山本久榮氏は女子部卒業の将来につき、次いで小碓松太郎、馬場正夫、青柳朔雄、石橋藏五郎、神田正八、大友清治、百瀬謙之助、藤井靖雄、寺本杉藏の諸氏交々起つて或は日本体育会及び体操学校不振の責任と幹部強化問題、或は体育館建設に關し後援の件、或は日本体育会改組問題、或は体育会の機構改革問題、或は改組の際に於ける行為と言論自重論、或は体育会の人的機構の中心等につき夫々意見の發表があつて尽くる處を知らず。其の際突如飯塚晶山氏より緊急動議を提出して成立。同氏は日本体育会の明らかな進展に伴ふ人的機構の強化の必要なるは、會員各位所論の帰結なるを以て、同窓会は特に大同団結して之を要望する旨を決議せんことを諮る。之に對し谷池、阿部、赤間、高根澤、寺本、真行寺、飯塚諸氏より賛否の開陳もあつたが、満場一致を以て左の如く動議を可決した。

決 議

体操学校同窓会は大同団結により体操学校の母体たる日本体育会の進展を期せんことを要望す。

この決議は日本体育会当局に對して大きなインパクトとなるものであつたが、掛け声だけに終わり、動議提出者の狙いどおりにはいかなかった。無論、これに對して具体的な行動を起こすとなれば、總ての同窓会會員の同意を

得ることは困難なためであった。体操学校の執行に従事していた教職員においてはその戦列に加わることできる由もなかったのである。そこで、同志が相聚い「新々会」の結成へとエスカレートしていく。同年七月十八日、前鉄道参与官の林平馬代議士を会長に、藤井靖雄幹事長に笹原六郎を会計幹事に選び（幹事として一八名が名を連ねている）、新々会の結成を果たしている。この新々会の背後に飯塚晶山がいたが、飯塚は体操学校の教員でもあったために表面に出ていない。しかし、彼が主幹する『国民体育』誌を通して新々会の言い分を全国の同窓に通知する形で協力している。それは部分的にせよ『国民体育』誌の新々会の機関誌化の役割を担ったといえよう。とまれ、その『国民体育』誌の昭和十四年九月号は「新々会記事」の見出しを掲げ、次のように報じたのである。

偉大なる反響に感激

我が新々会が昭和十四年七月十八日を以て結成するや、同日を以て規約宣言数千枚を印刷に付して発表し、なほ雑誌『国民体育』にも之を報告した。よつて全国各地は勿論、遠く満州及び支那大陸に在つて活躍せる同志各位の熱誠溢る、賛同と声援とを寄せらるゝもの陸續として相踵ぎ、役員一同真に感激に堪へない。殊に日本体育会のため多年寢食を忘れて尽瘁努力された功労者として一等有功賞受領者より同会の現状を慨し、新々会の創設を斯界のため慶祝描く能はざる旨特に激励の書信を寄せられた。なほ体操学校同窓より県支部を代表して祝意と賛意を長文に認め、林会長の演説中「吾人は固より日新の意気を以て興亞体育の興隆と革新との遠大な目標に向つて進むべきであるが、眼前に横はれる諸問題に対しても、特に深き留意を要するのである。体育指導者機関にして当を得ざるが為に萎微振はず、其の出身者にして母国なき猶太人の如く、母校なきに等しき境地に置かるゝが如きことあらは、決して黙過すべきでない」との力強い激励に絶大の共鳴を感じると共に、此の際正義に反し自己の利害の爲団体の發達を妨ぐる徒輩の迷夢を覚破せよ。然る後大同団結をなすは新々会

の責任であるとの郵書が届いた。更に大阪市の同志より「日体の幹部は負債によつて建築し上棟式の写真を送つて居るが、如何なる意思なるか。新々会は母校の模様を具体的に報道する訳にゆかぬか」との短信があつた。本会は十分調査の上之を發表する方針である。

熱意の發露金百円の寄贈

興亞体育の隆昌を期せんとする我が新々会の趣旨に共鳴した北京在住の同志は、北支中支一帯相結束して入会を申込んだ。即ち北京市視長安街新民会中央指導体育主事菅井浩氏を中心とし、林朝權、木村靜雄、横沢昇の諸氏、新民学徒の井上昇氏、新民会天津都市指導部体育協會の安田光昭氏、青島氏新民会体育阿曾主事、其他何れも本会に熱烈なる賛成を表された。菅井浩氏代表として特に金百円の寄付を申込まれた。これ固より熱誠の發露であつて、感激殊に深きものがある。そして本会の前途愈々多幸多望なるを喜ぶものである。

このことから、新々会が發送した檄文は一月余で全国および中国の同窓の反響を呼び、多くの支持を獲得したことが推されよう。これは同時に、その新々会が單なる同志の集まりの域を脱し、「圧力団体」へと独り歩きしはじめたことを意味している。したがつて、昭和十四年十月十八日の新々会幹事会において發表された声明は日本体育会当局にとつてもはや無視し得ないものになつていたといわねばならない。昭和十四年十一月の『国民体育』誌は「新々会の重大声明」の見出しの下で、同窓諸氏に向けて發せられた声明要項と林平馬会長の談話を記載しているが、それは次に掲げるとおりである。

我が新々会は其の目的及宣言の実行に關し屢次幹事会を開き、先づ当面の問題たる日本体育会の機構に就き調査研究の結果、茲に左記声明の要項を同窓諸君に發表し、以て興亞禮育の隆昌と斯道の革新的進歩とを期せんとす。

要 項

一、日本体育会当局に対する不信任

- 1、現在の当局者中には献身的努力の熱意及実力の乏しき者あるを以て信頼し能はざること
 - 2、体操学校出身者にして理事たる資格に於て乏しき者あると共に之を補充し能はざること
 - 3、理事会に於て決議せる財団法人の実現をなさざるに至らしめたること
 - 4、債務に対する将来の対策及指針更になきこと
 - 5、一万五千円問題の結末に対し責任明白ならざること
 - 6、本年四月六日の日本体育会の總會に於ける同窓の革新的總意に対し或る數名の術策によつて之を覆し非常識的行動に出でたること
 - 7、昭和十三年六月會長を辞任するに至らしめ、而かも其の後任を推戴せずして事務取扱を置くが如き暫定的処置をなして今日に及びたること
 - 8、本年四月九日常議委員銓衡委員會を特に新橋太田屋の如き料亭に開催したるのみならず其て銓衡方法も従来の慣例に従はず而も總會の總意を無視したること
- #### 二、日本体育会に対する今後の要望、実行促進
- 1、真の大同團結を実行すること
 - 2、会幹部の人的機構を最も有力ならしむること
 - イ、現理事は辞任の上優秀なる人物を以て之に代ふること
 - ロ、常議員の適當なる人物を補充すること

3、財団法人の組織を速に実現すること

右につき会長林平馬代議士は語る

「予は従来の所謂声のみの大同団結には絶対反対である。此の美名の陰に隠れて自己の不信行為を蔽ひ、其の地位を保たしめんとするが如きは、最も不義不徳といはねばならぬ。従つて其の大同団結の意味全く不明である。宜しく有為有能の国家的人材を挙げて日本体育会の幹部たらしめ、十分其の手腕を発揮し得られるやう現理事は潔く辞任するを以て常道とする云々」

右の新々会の声明は日本体育会の理事および常議員の総退陣を求めたものであったが、その成果は二荒芳徳伯爵の会長就任と米本卯吉の総務理事就任となつて達成されている。それは「二荒新日本体育会長並体操学校長及米本新総務理事の就任を見るに至りました事は吾が同窓三十九期藤澤春雄君の献身的努力によるものでありまして、吾々同窓として非常に感謝致して居る次第であります。」（『国民体育』昭和十四年十二月号）という記事で確かめることができる。かくして新々会は所期の目的を達成するところとなり、それまでの新々会の活動が如何に日本体育会及び体操学校のために行われたかを訴えている。それは十一月二十日に東京神田の教育会館での第一回總會での決議にみる事ができる。その決議は甲乙の二つからなり、甲号決議として「吾が新々会ハ速ニ日本体育会ノ明朗ナル發展ヲ促進シ以テ国策ニ副ハンコトヲ期ス」ことが、また乙号決議として「一、日本体育会創立者故日高藤吉郎先生遺族ニ対スル扶助料ノ継続ヲ日本体育会ニ建議スルコト 二、前体操学校長稲垣三郎先生ニ対シ速ニ謝恩ノ意ヲ表スルヤウ同窓会ニ建議スルコト」が決議されているのである。この決議は新々会の活動の正当性に外ならない。それではどうしてそこまでしてそのような正当性を主張しなければならなかったのであろうか。それは、恐ら

く、聞きしに勝る激しい遣り取りがなされたからであろう。その一端は第一回總會時における藤井幹事長の経過報告に垣間見ることができよう。『国民体育』誌の昭和十四年十二月号にその経過報告が記載されているので、多少長くなるがここに引いておくことにしたい。

経過報告

我が日本体育会はその歴史於て最も古く、既に明治二十四年に創立されたのでありまして、然も當時は非常に盛なものでありましたが、府県には体育会の支部を有し、府県の知事を府県委員長に、又市郡長有力者を委員に囑託したるが如きは今日想像も出来ぬ事でありました。然るに今日の体育会の現状に如何でありませうか、卒業性は恰も体育会の出身者であることを肩身狭く思ふ許りでなく、世間にも亦悪評もあり、一方又激励や忠告等も受けて居ります。今にして母校の発展を見ざる時は百年待つても遂に浮ばれぬのであります。只今は日本体育会として空前絶後とも申すべき非常時でありまして、私共は何とかして母校の刷新に対する討議を重ねて参りました。一方体育会に於ては、昨年十二月役員改選の總會が開かれたのでありますが、その席に在校生が会当局の非道なる措置に憤激の余り入り来るが如き前例なき事態となり遂に流会の止むなきに至つたのであります。尚其際生徒の要求に対して常務理事は善処すると約して散会致したのでありますが、其後何等の責任を取らなかつたのであります。

又三月廿六日（日）教育会館にて関西代表者の要求のためか四年振りにやつと同窓会が開かれましたが、その時会場当局者に対する不信の声は全員の認めるところとなり、会当局に向つて其の刷新を要望する決議を満場一致で決定いたしました。然して吾々は事態緊迫せるを痛感し完全に悪弊を一掃し、明朗なる体育会にするためには次に来る日本体育会總會の役員改選がこの要望達成によき機会たるを識り、その積極的実行に猛進致しました。その間同志は廿数回に亘る会合を重ね、吾等の念願たる革新運動の対策と總會に於ける結果的態度に

ついで討議研究しました。

愈々四月六日の総会当日に於ては、吾が同志は絶対多数を以て議事は進行されたのでありますが、常議員銓衡委員が挙げられる頃より不当の策動に基き、反対者のために議事は進行せず、理事者は右往左往の体にて未曾有の混乱を呈し、遂に夜を徹するに至りました。

次に四月九日の新橋太田屋に於て常議員、銓衡委員会が開かれたのでありますが、吾々は心配の余り会場に至り結果如何と待構へたるに、その方法や従来の慣例には従はず而も総意の総会を無視し、母校職員を常議員より削除を強要し、或は常議員選出に何等関係なき巨額の負債完済を迫りその悪辣さは全く非道にして言語に絶する態度のため、吾々が推薦せる委員は遂に条件付にて保留し、散会の止むなきに至りました。

かくて銓衡委員会の不当の条件に就いて委員長に再三交渉を続ける中突然体育会に於ては非公式なる常議員会の開催通知を發しました。吾等同志は意ならず之に出席し、開会当初より重くの非法を追求し飽くまで公正なる純理に基く理事互選の方法を提議せしが、遂に言を左右にしこれを拒み敢て非法を通さんとする余り、吾等が現会長林平馬氏憤然席を蹴つて退場の余儀なきに至り、続いて同志総退場の悲しむべき結果に終りました。

之が動機となつて更に結束を固め、所期の目的達成に努力する母校愛的責任觀念に立脚せる新々会の誕生を、七月十八日その發会式を開催致しました。

その後新々会は数度の幹事会を開催致し、十月十八日には会当局に対する不信任の声明書を發表しました。越えて十一月二日神宮大会に参集されたる地方の会員を中心として同窓会が開催されたる際、新々会についてその質問がありましたので、本会の会則及幹事会声明書を配布して置きました。次に十一月八日全国同窓に会則・声明書等を添へて同志の勧誘状を發送致しました。又十一月十三日には女子部移転問題につき事情聴取の爲め幹事数名母校を訪れました。尚十一月十五日役員総会を開き、幹事会の報告、新幹事推薦の件、常任幹事選挙の件、体育指導研究機関設置の件等につき協議の後、応召中の同志伊澤中尉のノモハン実戦談を聞き散会

しました。

以上が本会第一回総会に^マに至る経過の概要でありますが幸全国同窓の同志より本会趣旨に賛し、今日続々と会員申込が参つて居る次第であります。

以上が生々しい新々会と日本体育会当局との紛糾の様子である。この新々会の日本体育会当局との抗争は、結果として新々会の勝利に終わっている。先にも触れたように、日本体育会の人事の刷新は新々会サイドで行われ、二荒芳徳を会長に、米本卯吉を総務理事に就任させることに成功しているのである。ここに日本体育会の二荒^ニ米本^ミ時代が始まることとなった。

第二項 二荒芳徳^ニ米本卯吉体制の確立

体操学校卒業生の藤沢春雄と可児徳会長事務取扱の懇請によつて二荒芳徳伯爵は日本体育会の会長に、米本卯吉は総務理事にそれぞれ就任することを承諾した。かくて昭和十四年十一月九日の日本体育会の総会は両者を本会理事として補欠当選させ、同月十六日に二荒会長、米本総務理事を誕生させている。ここに二荒芳徳^ニ米本卯吉体制が確立した。この体制は前項で触れたように、体操学校同窓会及び体操学校卒業生有志からなる新々会の後ろ楯によつて実現をみるわけであるが、その体操学校卒業生が最初に接触を謀った人物が米本であり、二荒ではなかった。しかし、二荒と米本の両氏は親密な関係にあり、二荒^ニ米本^ミラインは生まれるべくして生まれたといわねばならない。

これを藤沢春雄氏の回想するところにみておくことにしよう。氏は『学校法人日本体育会百年史』のために寄せて、次の如く振り返っているのである。

ある日の夕方（昭和13年頃）、私は用事を終えて、深沢の日本体育会体操学校の前を通りがかった。学校の窓が明るかったので、好奇心も手伝って中に入ったところ、薄暗い裸電球の下で可児先生（校長代行者）と徳久主事が、暗い顔をつき合わせてヒソヒソ話をしている所であった。様子を聞くと「このまま行くと学校は間違はなくつぶれる。どうしたら良いか思案に余っているところである」ということだった。当時私はまだ25、6歳の頃に元気がよく、話を聞いて「わかった。僕も骨を折ってみます」と広言し引き上げた。しかし、桜新町を通り抜けながら、「どこから手を着けてよいか、大きなことを言い過ぎたかな」と思いつながら家路を辿った。

それから私の知っている会社の社長など二、三当たってみたが断られ、又この話に興味をもった川崎の自動車会社の社長などは、校長や経営陣などに注文が多く、現在の学校当局者は全部排撃される構想であったので、あまり気が進まなかった。

芝浦のある鉄工会社の社長は「面白い、やろうじゃないか」と言ってくれたので喜んだが、この社長はものすごいアヘン患者で、2、3時間位で注射がされると、全然話も何も出来ない人であることがわかったので、こちらより断った。

その頃財界で非常に顔の広い、藤村千良という婦人実業家（後に経済団体連合会の婦人部長になったりした人）が親しかったので、そこに話を持ち込んだ。すると彼女は「日本ボーイスカウト連盟の総務をやっている、米本卯吉という人に話してみてはどうか」と言われた。早速当たってみたところ「面白い、意義のある仕事だ」と乗り出して来られた。又、かつて閑院宮殿下が、此の学校の総裁をされて居たので宮様の縁のある二荒伯爵

(宇和島伊達家の令息で、北白川宅家より夫人が来て居られ、閑院宮はその叔父にあたられた。尚、当時は華族という制度があった)に話を持ち込み、二荒伯は「一度学校を見ようか」ということになり、二荒、米本、小生と共に学校を秘密裡に見に行った。(此の学校は昔、日本赤十字、済生会と並んで、宮殿下が総裁を務める歴史ある三大法人の一つであった)学校当局者は、何かうさん臭い人がきたような、極めて冷たい目で応対を受けたが、帰りに車中で二荒伯は「閑院宮がやれと言われればわしがやってやるよ」と言われた。しかし、学校当局者は、小生や米本先生(当時は2、3の会社の重役をしていた)、藤村夫人、二荒伯などについて内偵をしていたと後で話しを聞いた。

さて、閑院宮は、二荒伯に「おまえやってやれよ」と言われ、積極的にこの学校乗り込みの段取り等を進めた。当時の学校の理事や古い教授連は自分の立場を考えて、いろいろ自分に有利なような画策をして、妨害運動等もあったが、二荒伯爵や米本先生等の前には齒がたたず、やがて沈黙した。この頃は、付属の荏原中学校出身の理事などが一番強い抵抗をした。

新しい学校の陣容は、校長が、二荒芳徳伯、理事には、米本卯吉氏、結城前日銀総裁など、日本の一流の人物が就任した。教授陣では卒業生の中より、大阪の私立岸和田高校の校長、中沢米太郎氏(元オリンピック選手)や、東大の助教授をしていた藤井氏や、石津氏(北京大学の教授)、池上氏(東京農大教授)などを僕は推した。けれども中沢氏は自分の学校があるからと断り、藤井氏は結核の初期であり、謝絶された。石津氏や池上氏は了承した。主事の徳久という人は非常に知恵のある人で、難しい諸問題を奇智で切り抜け、米本先生は非常に助けられた。この陣容が出来上がると、今まで批判的だった文部省の態度が一変し、大変好意的になり、また三井財団より、10万円の寄付を受け(今の金にすれば1億円位か)、その他よりも各種の寄付を受け、日本体育専門学校に昇格、盛大な祝宴を張った。この時米本理事以下、我々10人位が閑院宮の列立拝謁を受けた。

いっぽう『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は二荒^ニ米^ニ本^ニ体制の誕生を次頁に引用のごとく描いている。

そこには二荒芳徳会長がスポーツマンであつたことが記されているが、会長のスポーツ歴に今一歩立ち入つてみたい。「体育」を専門とする機関の長たるに相応しい経歴をそこにみることができるとある。二荒は宇和島伊達家の末裔で、伊達九郎と称し、後に二荒家の養子となつて二荒芳徳と名乗っている。『学習院競技部史』（平成二年九月刊）は二荒こと伊達九郎の中・長距離選手としての活躍の跡を記しているが、これによれば明治三十八年一月の第1回クロスカントリー走（六、五〇〇^リ）および翌二月の第2回クロスカントリー走（一三、〇〇〇^リ）に出場し、それぞれ四一分と一時間二〇分三〇秒の記録を出している。また、四十年には駒場農科大学招待レースの六〇〇m走に出場したし、四十一年十月の学習院校友会主催の第十二回輔仁会運動会の中・長距離走（四〇〇m、六〇〇m、一、〇〇〇m）に出場し、優勝を果たしている。とりわけ、一、〇〇〇m走の三分三五秒〇の記録は当該運動会の明治期における最高記録として残されているのである。このように伊達九郎は競技選手としてスポーツに興じる一方、作詩も手がけ、趣味の多彩さを披露したという。明治四十三年十一月に東京帝大招待レースの中学校六〇〇m走で、後輩の内藤選手が一分四〇秒九九で優勝したのを讃えて、『輔仁会雑誌』に詩を投じているからである。また、寮歌『大瀛の水』の作詞者としても学習院寮史にその名を刻んでいる。これに関して『学習院競技部史』が、「明治30年代から40年代初めにかけて徒歩部員として大活躍した選手に伊達九郎（後の二荒芳徳）がいる。スポーツにも文筆にも多彩な才能を駆使された方で、その中のひとつとして『大瀛の水』の作詩がある。競技部史と直接の関係はないが、あのインターハイで演奏され歌われた現在でもなじみの寮歌である。」と評している点に注

目しておきたい。とまれ、二荒会長の競技歴に関する記述はここまで止め、『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』が取り上げる二荒ミ米本体制について論じた箇所を引いておくことにしよう。

二荒芳徳会長は、明治十九年に伊達宗徳侯爵の九男として生まれ、二荒家の養子となり、学習院から東京帝国大学法学部へすみ、学生時代は三島弥彦（日本初のオリンピック選手の一人、引用者注）らとともにスポーツマンとして知られた人である。卒業後は、静岡県理事官、宮内省参事官、東宮御所御用掛などを歴任、大正十一年に貴族院議員となった。その後、興業銀行監査役などになっている。また、ボーイスカウトの前身である少年団日本連盟には創立当初から関係し、理事長になっている。日本体育会に関係してからの著書には、皇道主義的な著書数点があり、「体力奉公の歌」（レコード）をも発表している。太平洋戦争後本会会長を辞任してからは、ボーイスカウト日本連盟顧問となり、昭和二十九年から同連盟総コミッショナーに就任、昭和四十二年四月二十一日に死去した。

米本総務理事は、実業家として東宝映画、東京競馬などに関係すると同時に、東京市学務委員を十六年間にわたって勤め、また少年団日本連盟には、大正十一年その結成の時点から関係、大正十五年には総務理事となっている。

したがって、両氏は少年団日本連盟―大日本少年団の事業で二〇年来にわたる密接な関係にあったわけで、ここに二荒―米本ラインによる本会経営がはじまる。こうして本会は、昭和初年以來の懸案である本会の財団法人化、体操学校の専門学校昇格、学校施設の拡充へ向って、着実に歩み出すこととなる。

かくて、昭和十四年十一月十六日に二荒会長の誕生をみた日本体育会は各界に向かって次の書状を送付し、混乱

の終結宣言をすると同時に、併せて同月二十八日に体操学校にて会長就任式を挙行する。

拝啓 益々御清祥の段奉賀候陳者今回伯爵二荒芳徳閣下を会長に推戴致し尚体操学校長として御就任相成候につき御承知被下度候

今後は閣下を中心に協力一致体育会の発展に邁進致度切望の至に御座候何卒此際総力を挙げて御協力相成度御願申上候先は不取敢右御報告申上候 敬具

昭和十四年十一月

日本体育会

追伸尚財団法人組織改組及建築其他事業は着々進行致居候間御安心被下度申添候

このようにして、日本体育会は二荒会長の就任を内外にわたって宣言し、新体制の下での事業の推進を約すことになった。そこで、次に二荒会長の会長受諾の決意を見てもみることにしよう。『国民体育』誌の昭和十四年十二月号は「日本体育会長を受諾して」の見出しの下で、「受諾に際し大要左の如き挨拶があつた」として、次の内容を掲げている。

予は今回不思議なる御縁によつて、日本体育会会長並に体操学校校長たることを受諾したのである。予の知る範囲に於ても我が日本体育会は過去に於て輝かしき歴史と使命とを有ち、尊い伝統の下に培はれた幾多有能の人材を輩出してゐる。附属体操学校及び荏原中学校を視察するに、其の学生生徒が学習の状況態度に於て、規律訓練に於て、其の純真にして熱意籠り、且整然として統制あるを見るは、蓋し他の学校に比し優れりと雖

も、毫も遜色なく、将来の指導者階級として世に送ることを頼もしく思つてゐる。

云ふ迄もなく現代ほど我が国史を通観して重大な時機はない。一面に於て長期の戦闘を続けつつ東亞の新秩序建設に努めなければならぬ。是れ何れの民族に於ても未だ曾て経験しなかつた処である。ポーランドを見よ、チエツコを見よ。力弱ければ正義に立つと否とを問はず、一国としての存在は望むべくもない。我が国の八紘一字の聖業は真に最高の国家総力に待つ。此の日本に課せられた世界的大使命の達成は、一に懸つて自覚せる現代青年の双肩にある。而して洋々たる昭和日本の前途を思ふ時、国民体位の向上を期し、人的資源の拡充に俟つと共に、特に現代の青年層に対し進取の意気に燃ゆる生々たる気魄を訓養するの急務たるを信するのである。是に於てか、我が日本体育会に課せられた命題の極めて重要性を痛感すると共に、嘗て浴した皇室の恩寵光榮に感激すること洵に大なるものがある。予は茲に日本体育会長を受諾した以上、熱誠之に当り、其の創立精神に則り、以て躍進的發展に邁進せんと欲するものである。切に江湖有志各位の協力に倚藉する次第である。

この受諾の決意を見ると、二荒芳徳伯爵の本会会長就任の承諾は国家への滅私奉公にあつたことは疑い得ない。しかし、それだけではなかつたといわねばならない。本会の経営状況や会の運営を巡る混乱を知らなかつたはずはなく、これを知れば知るほど受諾の決意は遠のいてもおかしくはなかつた。むしろ、氏を動かしたものは本会の「格調高い」伝統であり、米本卯吉という協力者の援護であつた、といえよう。会長に就任した翌月の十二月十七日に和歌山市で開催された近畿同窓大会に招かれ、次のように挨拶しているからである。その挨拶の要は『国民体育』誌の昭和十五年一月号に掲載されている。

今回奇縁により私は日本体育会長に就任いたし、尚体操学校長たる故を以て、茲に同窓諸君に御目にかゝる機会を得たことを喜ぶものである。当初は会長たる重大な職責を受けようは更に思わなかったが、自ら不敏を顧みず受諾するに至つた理由は、全く過去の輝しい日本体育会の歴史を恢復することを得ば聊か国家に奉公する一端たるべきを信じ、其の決意に燃えたからである。

日本体育会が明治二十四年の創立といへば、日本赤十字社と肩を比ぶべき堂々たる社團法人であつた。赤十字社は準国家的事業として重きをなし、体育会も国家より特別の恩典を受け且畏くも、宮殿下を総裁に仰ぎ隆盛であつたことも熟知して居る。然るに其の後会務の運行も十分ならず、固より盛衰は世の習とは申しながら、其の存在も比較的世間から軽く扱はれ、遂に、宮殿下の総裁を御辞退遊ばさるゝに至つたことは、実に日本国民としての光榮を失つたことで、深く責任を痛感するものである。殊に大正二年十月二十六日、今上陛下東宮にましまして時、現秩父宮、高松宮兩殿下と共に御台臨を仰いだことは永久に記念すべき無上の榮譽である。……中略……

米本総務理事は大日本少年団二十数年来の援助者であつて今後日本体育会の為にも充分活動を願ひ、過去の光榮に感激して益々發展せしむべき責任を以て働きたいと思ふ。会当局の陣営は愈々堅固になりつゝ、あることを諒せられたい。体操学校長就任と共に文部省にも、陸軍省にも聯繫をとり、国家の為に協力を要請した。

同窓からの懇請があつて米本氏が二荒氏に協力を要請し、二荒君米本体制が確立したことは確かなようである。それはともあれ、新々会と米本氏との繋がりには深いものがあつた。新々会は昭和十四年十二月十三日、東京神田にある教育会館にて「米本総務歓迎会」を開催しているが、本歓迎会には林会長、石橋顧問、飯塚・柴田外相談役を

はじめ、藤井幹事長以下各幹事等三十余名の幹部が出席している。この席上、日本体育会総務理事就任の抱負を語ると共に、本会経営のビジョンを披露している。その内容を『国民体育』誌（昭和十五年一月号）は「米本総務理事の第一声」と題して次のように報じた。

二荒伯爵に私淑して御指導を仰ぐこと既に二十余年、今回図らずも日本体育会に關係すること、なつた。私は実業家であるから専心経営の任に當るのであるが、一点私心を挿まず飽く迄明朗に終始する覚悟である。従つて従来用ひ來つた常務理事の名に快からざるものあつて、総務理事としたのである。若し不明朗であり、私心を以てするが如き事あらば、何時でも諸君の制裁を甘んじて受ける。新会長二荒伯爵の下にあつて、若し伯爵の面目を傷けるやうなことがあれば、私は生を此の世に斷つ考である。此の悲壯な決意と責任の重大さを痛感して事に當つてゐるのである。五千有余の同窓諸君と協力して飽く迄日本体育会の發展に努力したいと思ふ。即ち 第一は財団法人に改組することである。之は多年の懸案であつたが、近く実現を期したい。

第二は体操学校を専門学校に昇格することである。之も数年前より昇格期成会が設けられて居るが、是非とも実行を促進し、更に将来体育大学に迄向上せしめることが、国家への奉公と考へてゐる。之が為には校舎の増築、特に「体操学校復興建築後援会」と協力して体育館の建設を急いで居る。

第三は女子部の独立である。体操学校の付属たらしめず女子専門学校としての權威あらしめるやうに努力したい。後藤新平伯は嘗て貧乏人を救ふことよりも貧乏人を作らぬことが肝要だと云はれたが、よき母体により健康な国民を作り病人を作らぬことが大切であると思ふ。

第四は大陸への進出である。体操学校の一使命は滿蒙支を舞台とする大陸に於て活躍する事である。今後体育指導者の進むべき天地は誠に広大である。

第五は多数の優秀な生徒を得たいことである。先輩各位によつてよき生徒を母校に送られ、二荒伯爵の御薫

陶の下に有為有能の後継者を作りたい。

以上所懐の一端を述べたのであるが、飽く迄私心を棄て、事に当り、進んで日本体育会独自の使命達成に全力を傾注する覚悟である。わが体操学校学生のあの潑刺たる若人の意気と熱とが漲り、明朗な健康美に溢れた体位向上の鍊磨と、武士道精神の涵養とに輝く伝統的活躍に一たび接した時、云ひしれぬ或魅力に引付けられたのであつた。止むに止まれざる魂の結合とでもいふべく、是れ敢て一臂の労を尽さんとするに至つた動因に外ならぬ。切に新会長を中心に一体となり、彌が上に理想に邁進すべく、同窓会諸君の御協力を願ふ次第である。

この米本の抱負は日本体育会の事業として計画され、米本総務理事の実務手腕が発揮されていた。米本総務理事の人となり及び功業については改めて第四章で取り上げるが、右に提示された事業案は着実に具体化されていた。着任後、二年の内に財団法人化と体操学校の専門学校への昇格が達成され、本会の大陸への進出も具体的に進行されていく。また、女子部の独立は戦後、理事長となつてからであつたが、日本体育大学女子短期大学の設立をもつて所期の目的を実現させているのである。したがって、混乱・紛糾を極めた本会の建て直しは二荒会長はもとより、米本卯吉という傑出した人物の登場によつて実行・達成されていたといわねばならない。

第三項 社団法人日本体育会の解散

二荒芳徳会長と米本卯吉総務理事が就任後、最初に取り組まねばならなかった課題は社団法人日本体育会を解散して、財団法人日本体育会へと改組することであつた。しかし、六万円余の負債を抱え込んでいる本会を財団法人

化へ申請するには種々の困難が伴っていたことも事実であった。ところが、その申請のための作業が急ピッチに進められ、二カ月を待たずに次のような広告を昭和十四年十二月三十日付けの『東京日日新聞』および『東京朝日新聞』に掲載するまでに漕ぎ付けているのである。

社団法人日本体育会会員に通告

昭和十五年一月十五日午後六時東京市世田谷区深沢町三七〇番地日本体育会ニ於テ第三十七回定期總會ヲ開催ス

議 事

- 一、昭和十三年度事業並ニ決算報告ノ件
- 二、財団法人日本体育会設立ノ件

昭和十四年十二月三十日

社団法人 日本体育会

この広告は日本体育会体操学校の卒業生に対して日本体育会の正常化を通告するものであるのみならず、社会に向かつてその正常化を宣言したものであったといえる。本会の人事の抗争は本会の財団法人化の立ち遅れを直接的な契機にして起こっており、これが解決の方向に向かうには社団法人を解散して財団法人を設立することが絶対的な要件となっていたからである。無論、財団法人化さえすれば、同窓の意になうというものではなく、財団法人化の後に各種学校としての日本体育会体操学校を専門学校に昇格させることが前提になっていなければならなかった。この体操学校の専門学校への昇格問題は経営母体たる日本体育会がまずもって社団法人組織を解散して財団法

人へと改組できた時に実現の道が拓かれる。したがって、社団法人組織の解散は体操学校同窓会の面々にとっては諸手を挙げて賛成しなければならない出来事として映ったことは容易に首肯しうるところであるといわねばなるまい。ともあれ、日本体育会は昭和十五年一月十五日に体操学校において定期総会を開催して、社団法人の解散と財団法人への改組について決議している。この要旨は『国民体育』誌の昭和十五年二月号に「日本体育会定期総会一月十五日財団法人に改組確定」の見出しの下で示されているので、次に引いておくことにしたい。

昭和十五年一月十五日、愈々多年待望の日本体育会財団法人改組の決定の日である。既に昭和十三年二月十二日の総会に於て確定せる此の改組問題が、徒に個人の功利の下に私党を組み、敢て之を阻止して荏苒今日に至らしめたのであつたが大勢如何とすべからず、さながら高潮の浜辺に打寄せる如く、澎湃として漲る会員大衆の熱望は、茲に二荒新会長、米本総務理事の下に、ひた押しに押し寄せて定期総会が開会された。振鈴と共に来会者一同参集、宮城遙拜、黙禱の後、二荒会長議長席に着き開会を宣す。米本総務理事議案の説明に移る、先づ報告事項として

一、昭和十三年度事業並に決算報告ノ件
につきては、満場異議なく承認、続いて決議事項として左の議案につき米本総務の菌切のい、明快な説明があった。

昭和拾参年貳月拾貳日社団法人日本体育会臨時總會ニ於テ決議セル事項ヲ左ノ通り変更ス
一、社団法人日本体育会解散ノ件

(一) 社団法人日本体育会ハ財団法人ニ変更センカ為メ解散シ民法第三十四條ニ依リ財団法人日本体育会ヲ設立ス

(二) 社団法人日本体育会ノ資金ハ之ヲ其ノ保財団法人日本体育会ヘ寄附ス

(三) 社団法人日本体育会解散ノ際ニ於ケル會員ハ財団法人日本体育会ノ會員タルヘキモノトス

二、財団法人日本体育会設立ノ件

(一) 財団法人日本体育会ハ社団法人日本体育会ノ一切ノ債權債務並ニ其ノ目的及事業ヲ繼承ス

(二) 財団法人日本体育会ノ設立代表者ヲ伯爵ニ荒芳徳ニ定メ本決議ノ要綱ニ基ク寄附行為ノ作成当初

ノ役員ノ選任及其ノ他設立ニ關スル一切ノ事項ヲ之ニ委任ス

議長は賛否を議場に諮る。二荒伯爵を信頼して拍手を以て賛同す。議長は協賛を感謝して閉会した。其の間僅かに三分、終つて引続き感想談に移る。来会者諸氏の所見発表があつて八時万歳聲裡に解散した。斯くて二年に亙つた社団法人改組問題も、故意の私的行動により悩みぬいて今日に至つたが、時勢は一挙此の決議を三分にして可決せしめた。殊に生徒も會員たるの故を以て五十名の代表が出席したことは、一昨年十二月之が為に敢て無意義なる流会を宣したことを思ひ合せて、其の当時の会幹部が今なほ依然として新会長の下にあるは寧ろ氣の毒といふ外はない。

かくして日本体育会は右の決議に基づき、昭和十五年三月二日に臨時總會を開催して、社団法人日本体育会の定款に解散に関する条項を追加することを決議し、これを關係官庁である文部省に届け出を行い、同年三月三十日に文部大臣にその認可を受ける。そして、翌四月一日付けで社団法人日本体育会が正式に解散の運びとなった。この解散は同時に財団法人日本体育会の誕生を意味したのである。それでは、社団法人から財団法人への改組の時期における日本体育会の経営状況及び将来計画はどうであつたのであろうか。これに關して、日本体育会総務理事の米本卯吉は「財団法人設立祝賀日体同窓大会」(於、教育會館、昭和十五年五月一日)の席上、「日本体育会の現

状と将来の計画につき詳細なる説明」をなしている。その内容が『国民体育』誌の昭和十五年六月臨時増刊号に「日本体育会の現状と将来の計画」と題して掲載されているので、次に一部を掲げておくことにしよう。

予は会長二荒閣下の下に一身を挺して経営の重任に膺り、明朗にして私心なく、常に硝子箱の中に於て実施せんことを期してゐる。而も従來の日本体育会が採り來つた借金政策を打破し、之が償還整理をなしつ、建設に邁進せんことを期し、之が資金は一に江湖有志有識者の寄附に俟つこと、して居る。即ち昨秋依頼負債の整理をなしたるもの貳万円、財団法人設立資金五万円は会長閣下の御寄附、荏原中学校の校舎三百坪新建築落成六万円、荏原第二中校（夜間）の創立、体操学校女子部の移転（世田谷区深沢町二丁目三〇）完備、狹窄射撃場の完成をはじめ、現に進行中のもの体操学校々舎増築（三万円）、公認トラック（二万五千元）、女子部寄宿寮（四万五千元）及び体育館の建設である。殊に体育館は経費六万円にして、体操学校建築後援会と協力し、同窓の手によつて達成を期してゐる。従つて各地同窓諸君が相結束して立ち、母校愛の熱烈な誠意の結晶は真に涙ぐましてもものがある。此の澎湃として寄せ来る同窓の熱意が以て体操学校の中心校舎たる体育館の実現となることを思ふ時、其の前途は正に黎明の曙光を仰ぐの感がある。而して本年度に於ては専門学校に昇格を必定の事項としてをる。これ又年來の熱望にして同窓諸君は早く昇格期成会を組織して努力を続け來つたのである。更に武道館、弓道場、プールの新設、進んで敷地の拡張、校舎教室の増築設備の充実より、体育大学の設立を目標とし、一面又日本体育会独自の使命達成等将来の計画を三期に分つて樹立し、其の経費百万円を計上して之を財閥有力者の許に提出しておいた。之が完成には固より数年を要するが、幸に文部省及び厚生省の多大な後援があり、厚生省よりは特に補助金の交附があつた。

このように、社団法人日本体育会の解散の手続きの進捗に合わせて、本会は財団法人日本体育会の改組と体操学校を各種学校から専門学校への昇格の作業に取り組み、着々とそれが実現するための準備が整えられていったのである。しかも、体操学校の専門学校への昇格は「体育大学」へのステップとして捉え、体育大学として機能しうる施設・設備の条件整備に当たっていたといえよう。数年後に予定していた体育大学への申請は、しかし、戦争の激化に伴い断念の止むなきにいたっているが、二荒川米本体制が打ち出す本会の方針は体操学校同窓には限りなき夢を提供するものであった。したがって、財団法人日本体育会の門出は同窓生の圧倒的支持を背景とした、前途洋々たるものであったといわねばならない。

第四項 財団法人日本体育会の設立と組織の強化

(一) 財団法人日本体育会の設立

前項で触れたように、社団法人日本体育会は昭和十五年四月一日をもって解散の運びとなったが、これと同時に「財団法人日本体育会」が誕生し、社団法人時代の一切の財産が新生の法人に継承されていく。本会の財団法人化の問題は東京府の私立中学校補助金交付が財団法人組織でなければならぬと改められたことに発するが、本会の財団法人化への模索が具体的に開始される契機は各種学校としての体操学校の専門学校への昇格問題であった。したがって、その問題はこの財団法人化の実現に際して真先にリンケージされているといえる。経営上では荏原中学校の方が安定していたけれども、本会設立の趣旨は国民体育の振興におかれ、その歴史と伝統もこの線に沿って築かれてきていたのだから、経営の中心は例え困難を極めようとも体操学校におかれねばならなかったのである。次

に引用しようとする財団法人日本体育会の設立の「趣意書」及び「財団法人日本体育会寄付行為」は、文部省に保管されているものであるが、その中にも本会の事業の中心が「体育の振興・奨励」にあること、本会が国民体育の振興・奨励を司る唯一の財団法人であることなどが力強く謳われている。

趣 意 書

体育ハ国家興隆ノ基礎ニシテ、教育上一大重要素タルハ言フ迄モナク、未ニ我国現下ノ状勢ハ国民体位ノ向上保健衛生施設ノ整備充実ヲ要求スルヤ切実ナルモノアリ。従ツテ学校教育上体育ノ現状ヲ再検討シテ深く其ノ真義ヲ究明シ知徳体一致ノ全体観ヨリ之ヲ改善シ其ノ普及発達ヲ促進スルハ国家的ニ喫緊ノ要務ナリト思考セラル。

我が社団法人日本体育会ハ夙ニ体育ノ重要性ニ稽ヘ我が国民特ニ修学ノ途ニアル青年ヲシテ強壮事ニ耐フルノ体力ト気魄トヲ具備セシメ、日本国民トシテノ責務ヲ完ウセシメンガ為メ早くモ明治二十四年八月十一日ヲ以テ創立セラレタルガ未ダ中等学校以上ニ於ケル体操教師ノ養成機関ハ国家ハ勿論民間ニ於テモナカリシヲ遺憾トシ明治二十六年三月東京市麹町区飯田町四丁目三十番地ニ体操練習所ヲ設置シ、同三十年十二月忝クモ閑院宮載仁親王殿下ヲ本会総裁ニ推戴スルノ光栄ニ浴シ、更ニ明治三十三年五月体操練習所ヲ体操学校ト改称シ明治三十三年六月文部省令第十号ヲ以テ体操学校本科卒業生ニ中等教員無試験検定ノ特典ヲ授与セラレ、次イデ明治三十四年五月文部省告示第百九号ヲ以テ本校高等科卒業生ハ一般ニ師範学校中学校高等女学校体操教員無試験検定出願ノ資格ヲ付与セラレ越エテ明治三十六年一月体操学校ニ女子部ノ設置ヲ認可セラレ、昭和八年三月二十五日体操学校學則ヲ變更シ修業年限三ヶ年ノ高等師範科ヲ設置スルノ件東普第五号ヲ以テ文部大臣ヨリ認可セラレ昭和十一年四月十五日高等師範科卒業者ニ対シ体操教練ニツキ昭和十一年三月以後ノ卒業者ヨリ師範学校中学校高等女学校教員検定規定第七條第二号ノ取扱ヲナス件認可セラレ爾來今日ニ至ルマデ既ニ四千

有余ノ卒業生ヲ出シ現ニ其ノ大多数ハ全国ノ中等学校以上ハ勿論、小学校或ハ各会社工場方面ニ於テ体育ノ指導ニ与リツツアルモノアリテ我ガ国民体育ノ発達ニ幾分ナリトモ寄与セシコトハ潜カニ誇リトスルトコロナリ。又一面明治三十八年四月ニハ荏原中学校ヲ開設シ中等教育ノ振興ヲ企図シタルガ、東京市並東京府ヨリ激励ノ意味ヲ以テ補助金ヲ交付セラレタルコト一再ナラズ。明治三十二年二月本会事業ノ為メ時ノ文部大臣樺山資紀閣下ヨリ毎年一万円ツツ向フ五ヶ年間国库補助金交付ノ恩典ニ浴シ、更ニ明治三十七年六月 閑院宮 伏見宮 有栖川宮 東伏見宮 山階宮 久迩宮 賀陽宮 梨本宮 北白川宮 小松宮 華頂宮 以上十一宮殿下ヨリ本会事業ニ対シ金五百円ヲ下賜セラレタルコトハ光榮ノ極ミト謂フベシ。

爾來今日迄銳意事業ノ改善発展ニ力ヲ致シ来リシガ不幸ニモ昭和十年一月六日本会並体操学校及荏原中学校ヲ焼失シ財政上教育上多大ナル打撃ト損失ヲ受ケ未ダ其ノ傷痍ヲ全治スルニ至ラズ又法人ノ財政的基礎ニ於テ事業ノ實際ニ於テ今後一層ノ努力ヲ要スルモノアルヲ認ムル次第ナリ。

荏原中学校、既ニ蒲田區安方町ニ移転ヲ了シ漸次隆盛ノ曙光ヲ見ルニ至リシモ本会此ニ鑑ミルトコロアリ本会並体操学校又世田谷區深沢町二一万二千有余坪ノ敷地ヲ買収シテ移転ヲ完了セリ。嘗テ本会ノ總裁ニアラセラレシ 閑院宮殿下ヨリモ昭和十年一月七日本会更生ノタメ特別ノ思召ヲ以テ復興資金ヲ御下賜アラセラレタル光榮ニ対シ奉リテモ速カニ復興ノ実ヲ挙げ殿下ノ御心ニ添ヒ奉ランコトヲ期セザル可カラズ。

如上ノ目的並ニ現状ニ照シ此ノ際社団法人日本体育会ヲ財団法人日本体育会ニ改組シテ其ノ基礎ヲ確立シ光輝アル日本体育会存立ノ使命ノ堅実ナル達成ヲ期シ特ニ將來付属体操学校ヲ専門学校令ニヨル専門学校ニ昇格ノ礎石ヲ定固セントス。

財団法人日本体育会寄付行為

第一章 總 則

設立時

第一條 本法人ハ財団法人日本体育会ト称ス

第二條 本法人ハ総裁ニ皇族ヲ奉戴シ副総裁ニ德望アル名士ヲ推戴ス

第二章 目的及事業

第三條 本法人ハ皇国精神ヲ体得セル心身剛健ニシテ操守堅固ナル人士ヲ養成センコトヲ期シ主トシテ体育ヲ通シテ教化訓練ノ事ニ從ヒ各種ノ施設ヲ営ミテ国民保健、国民体位向上ノ為ニ貢献スルコトヲ以テ目的トス

第四條 本法人ハ前条ノ目的ヲ達スル為メ左ノ事業ヲ行フ

一 体育ニ関スル研究調査

二 体育普及ノ施設及講習会、講演会等ノ開催

三 体育ニ関スル図書及雜誌類ノ刊行

四 体育ニ志ス友邦学生ニ対スル補導

五 日本体育会体操学校ノ維持經營

六 日本体育会荏原中学校ノ維持經營

七 其ノ他必要ト認ムル事項

第三章 事務所

第五條 本法人ハ事務所ヲ東京府東京市世田谷区深沢町三丁目三七〇番地ニ置ク

第四章 資産及會計

第六條 本法人ノ資産ハ社團法人日本体育会ノ寄付ニ係ル別紙財産目録記載ノ資産及将来ノ諸收入ヨリ成ル

第七條 前条ノ資産中左ノモノヲ以テ基本財産トス

一 基本金五万円

二 校地及校舎

三 将来基本財産トシテ繰入レ又ハ指定寄付セラレタル資産

第八條 前条以外ノ資産ヲ以テ普通財産トス

第九條 基本財産ハ之ヲ処分スルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得サル場合ハ理事会及評議員会ノ決議ヲ経且主務官庁ノ承認ヲ得テ其ノ一部ニ限り之ヲ処分スルコトヲ得

第十條 本法人ノ資産ハ理事会ニ於テ定メタル方法ニ依リ総務理事之ヲ管理シ之ニ属スル現金有価証券ハ確實ナル銀行若ハ信託会社又ハ郵便官署ニ貯金シテ之ヲ保管ス

第十一條 本法人ノ経費ハ資産ヨリ生スル収入、事業ヨリ生スル収入、寄付金其ノ他ノ収入ヲ以テ之ニ充ツ
第十二條 本法人ノ予算ハ年度開始前総務理事之ヲ編成シ理事会ノ決議ヲ経且評議員会ニ諮問シテ之ヲ定メ決算ハ毎年度終了後二ヶ月以内ニ監事ノ審査ヲ受ケテ評議員会ニ報告スルモノトス

第十三條 本法人ノ決算ニ剰余ヲ生シタルトキハ基本金ニ繰入ルルモノトス
但シ理事会ノ決議ヲ経テ之ヲ翌年度ノ収入ニ繰越スコトヲ得

第十四條 収支予算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ負担ヲ為シ又ハ權利ノ抛棄ヲ為サントスルトキハ文部大臣ノ承認ヲ受クルモノトス予算内ノ支出ヲ為ス為其ノ年度内ノ収入ヲ以テ償還スル一時ノ借入金以外ノ借入金ニ付又同シ

第十五條 本法人ノ会計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第五章 役員

第十六條 本法人ニ左ノ役員ヲ置ク

理事 十三名（内会長、副会長、総務理事各一名ヲ含ム）
監事 三名

評議員 二十名以上三十名以内

第十七條 会長ハ本法人ヲ代表シ会務ヲ統理ス

第十八条 副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アルトキ之ヲ代理ス

第十九条 総務理事ハ常務ニ従事ス

第二十条 其ノ他ノ理事ハ会長ノ旨ヲ受ケテ事務ヲ掌理ス

第二十一条 監事ハ民法第五十九条ノ定ムル所ニ依リ其ノ職務ヲ行フ

第二十二条 評議員ハ本寄付行為所定ノ事項ヲ審議シ理事会ノ諮問ニ応ス

第二十三条 会長及副会長ハ理事会ニ於テ之ヲ選任ス

総務理事ハ理事会ノ推薦ニ依リ会長之ヲ委嘱ス

会長、副会長、総務理事以外ノ理事、監事及評議員ハ理事会ノ決議ヲ經且評議員会ニ諮問シテ会長之ヲ選任ス但シ理事中一名ハ学校長又ハ教職員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十四条 役員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス但シ重任ヲ妨ケス

役員ハ任期満了ノ場合ト雖モ後任者就任スル迄ハ仍ホ其ノ職務ヲ行フモノトス
理事及監事ニ欠員ヲ生シタルトキハ第二十三条ニ依リ補欠員ノ選任ヲ行フモノトス

補欠員ノ任期ハ前任者ノ残任機関トス

第二十六条 本法人ニ顧問、参与及委員ヲ置クコトヲ得

顧問及参与ハ理事会ノ決議ヲ經テ会長之ヲ委嘱ス

委員ハ会長之ヲ委嘱ス

第二十七条 顧問ハ重要ナル事項ニ関シ会長ノ諮問ニ応ス

参与ハ重要ナル事項ノ審議ニ参画ス

委員ノ掌理事項ハ第四十三条ニ依リ別ニ之ヲ定ム

第六章 会 議

第二十八条 理事会及評議員会ハ会長之ヲ招集ス

第二十九条 理事会及評議員会ハ隨時之ヲ開ク

評議員ノ二分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ請求アリタルトキ又同シ

第三十条 會議ノ決議ハ本寄付行為ニ特別ノ規定ナキ限り二分ノ一以上出席シ出席者ノ二分ノ一以上ノ同意

アルヲ要ス但シ可否同数ナルトキハ議長ノ決スルトコロニ依ル

第三十一条 會議ノ議長ハ凡テ會長之ニ当ル

會長、副會長共ニ事故アルトキハ他ノ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム

第三十二条 理事ニシテ理事会ニ出席スルコト能ハサル場合ハ他ノ出席者ニ委任シ表決ヲ為スコトヲ得

前項ニ依リ表決ヲ為シタル者ハ之ヲ出席者ト看做ス

第三十三条 前条ノ規定ハ評議員会ニ之ヲ準用ス

第七章 会 員

第三十四条 本法人ニ左ノ會員ヲ置ク

一、名譽會員 特ニ本会ノ為ニ功勞アリタルモノ

一、特別會員 一時若クハ割賦ニ依リ金三十円以上ヲ寄付スルモノ

一、通常會員 一時若クハ割賦ニ依リ金十五円以上ヲ寄付スルモノ

割賦ニ関スル規定ハ第四十三条ニ依リ別ニ之ヲ定ム

第三十五条 名譽會員トナスニハ理事会ノ決議ヲ經且評議員会ニ諮問シテ之ヲ定ムルモノトス

第三十六条 入会者及退会者ハ其ノ旨ヲ申告シ理事会ノ承認ヲ經ルモノトス

第三十七条 會員ニシテ本法人ノ目的ニ副ヒ難キ行為アリト認メタルトキハ理事会ノ決議ヲ經且評議員会ニ諮問シテ之ヲ除名スルコトヲ得

第三十八条 退会者及除名者ノ既ニ納付シタル寄附金ハ之ヲ返付セサルモノトス

第八章 寄付行為變更

第三十九条 本寄付行為ハ理事会及評議員会ニ於テ夫々二分ノ一以上出席シ出席者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ經且主務官庁ノ認可ヲ得ルニアラサレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第九章 解 散

第四十条 本法人ハ民法六十八条ニ規定スル事由ノ發生ニ依リ解散ス但シ同条第一項第二号ニ依ル場合ハ理事会及評議員会ニ於テ夫々四分ノ三以上出席シ出席者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ經且主務官庁ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第四十一条 本法人解散ニ依ル残余財産ノ処分ハ理事会及評議員会ニ於テ夫々四分ノ三以上出席シ出席者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ經且主務官庁ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第十章 補 則

第四十二条 社団法人日本体育会カ解散ノ際現ニ有スル一切ノ債権債務ハ本法人ニ於テ之ヲ繼承スルモノトス
第四十三条 本寄付行為ニ依リ事務ヲ執行スルニ必要ナル諸般ノ規定ハ理事会ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム
第四十四条 本法人設立当初ノ理事及監事ノ氏名左ノ如シ

理事	伯爵	二	荒	芳	德
同	米	本	卯	吉	

かくて、社団法人日本体育会の「定款」は財団法人日本体育会の「寄付行為」として生まれかわった。しかし、その内容は大きく変更されてはいない。「本会の経営を基本財産の運用による理事者制度、とくに総務理事中心に改めた以外には、とくに従来の社団法人時代の定款と新設の財団法人の寄付行為との間に、根本的な相違は認められない。」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）わけである。ただし、この財団法人日本体育会への改組

の目的は「趣意書」にみられるように、本会経営の日本体育会体操学校を専門学校令に基づく専門学校へ昇格することにあつたし、これが実現の晩には専門学校をさらに大学へと昇格させるといふ遠大な計画でもあつたのである。こうした計画は財団法人日本体育会設立祝賀会において二荒芳徳会長の挨拶の中でも披露されている。「日本体育会の財団法人化は、将来の本会発展への手続き上の一段階にすぎず、今後多くの問題に直面するが、文部、厚生両省の支援のもとに、将来は大学をもめざして専門学校昇格を期する決意であると表明している。」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）といえよう。昭和十五年六月に発行の『国民体育』誌臨時増刊号はその二荒会長の挨拶の大意を次のように報じている。

多年の懸案であり要望であつた社団法人日本体育会が、去る四月一日を以て財団法人設立認可となつたことは、洵に祝賀に堪へざる所である。茲に我が日体同窓会はその祝賀会を開催せられ、一同其の歡喜を共にすることは同慶の極みである。云ふ迄もなく四月一日は年度初であつて、諸種の事務上にも甚だ便宜である關係から、文部省に於ても非常なる厚志と同情を寄せられ此の日の認可となつたのである。而して財団法人の設立は手続上の問題で、将来の進展計画に対しては全く第一歩に過ぎぬ。更により高き向上發達を期すべく着々方針を定めて実施することになってゐる。併し其の前途は相當の困難を予測されるのであるが、是れ大にしては国家の体育問題に寄与し、小にしては同志の力に一段の充実を与へるものなるを思ふ時、蹶然として躍進に勇み立つのである。日本における学校教育の精神運動は斯くあるべしと我が体操学校が如実に之を示したいと思ふ。これ国家の恩寵に対する報謝報恩である。又学校経営は斯くあるべしと明朗公正進歩を目指して其の範を示したい。而も之が為には教師と学生とが打つて一丸となり、魂の結合となり、眞の教育道に徹底せねばならぬ。更に同窓各位は此の精神的運動の外郭として一層の援助を惜まれないことを翹望する次第である。なほ此の機

会に付言したいことは、一些事といへばいひ得るが、学生の服装の一である従来の角帽を丸帽に改めたことである。物資の供給豊かならざる時代ではあるが、第一学年から変へることにした。即ち角帽に対する規約法律は無いにしても、其の社会的通念は大学生の使用すべきものなるを意味するのである。学生をして謙讓な服装をなさしめ、純眞の姿を保たしめることは教育上から考へて決して小なる問題ではないと信じ之を斷行したのである。

財団法人日本体育会に対しては文部省のみならず、厚生省に於ても多大の助力を惜しまれざるは感謝に堪へない。関係者一同愈々結束して徹底的奉公をなし、我が体操学校は専門学校に昇格し、進んで体育大学の設立を期せんとするものである。本日の祝賀会に当り、諸君の熱烈なる厚意に対し深甚の謝意を表する次第である。

この挨拶は本会および体操学校の前途洋々たるビジョンを示したものである。しかし、その前途は自ずと拓かれるものではなかった。本会総資産の一割に当たる六万円が負債であつたし、後述するように、体操学校を専門学校にするためには当財団法人の基金として十万円を用立てねばならなかつたのである。しかし、このように経営的には決して充分ではなかつたにもかかわらず、本会の財団化が認可され、一年後には体操学校の専門学校化が図られている。条件付きにせよ、本会の申請が認可されたのは、戦争状態にあつた時代の反映とみることもできる。国民の体位の向上と体力の増強を図ることを建前とする本会は時代の要請に応え得る存在であつたのである。このことは本会の組織陣容にもはっきりと現れているといえよう。本会の役員に就任することが戦争状態にある社会においてステータスを高めることにも繋がつたのである。

(二) 人事の強化

昭和十五年四月一日に財団法人化を達成した本会の役員は会長の二荒芳徳と総務理事の米本卯吉との二名の理事であった。無論、本会役員は二名でもって事足りるわけではなく、その寄付行為に基づく補充人事が急がねばならなかった。しかし、その役員人事は一気に補充強化されるのではなく、漸次に行われたとみられる。これを『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は次のように示している。

しかし、その後寄付行為にもとづき、本会経営上必要な人びとが役員として補充強化された。すなわち、昭和十五年九月二十五日に総理大臣近衛文麿侯爵、翌十月十五日に日銀総裁結城豊太郎、陸軍大将奈良武次、海軍大将竹下勇の四氏を本会顧問に委嘱し、さらに、昭和十八年には井上侯爵、松平伯爵、三井高陽男爵、藤山愛一郎、小倉正恒、山下亀三郎、芝義太郎の各氏を顧問に委嘱した。彼らは、各界有力者や本会に対して大口寄付を行なった人びとであり、これら顧問の有形無形の援助は、本会財政に重要な役割を果たした。

また、理事としては、二荒、米本両氏のほか、昭和十六年には石坂泰三、後藤一藏伯爵、中村勝屋、沢田節藏、井上東京市理事、ならびに社団法人時代の会長稲垣三郎中将、同窓の長老石橋藏五郎の各氏が選出され、各界、同窓の総力を結集する体制がととのえられた。

このようにして、本会を支える基礎が築かれていったのであるが、顧問・理事の外にも人事の補充強化がなされている。それは評議員の委嘱にみられよう。昭和十六年十月現在の役員は総勢四四名に上り、その内訳は会長一名、顧問四名、総務理事一名、理事七名、監事三名、評議員二八名である。その氏名を次に掲げることによつて、国民

[illegible]

同 評議員

陸軍少將

藤澤春雄	藤井靖雄	平井一滿	平尾東策	林平馬	中野芳助	中園進	豐島清光	谷池茂雄	高橋義次	清水治	鹽澤正一	柴田甚五郎	櫻井彦四郎	酒井幾造	栗本義彦	河田新吉	糟谷磯平	大西幸雄
------	------	------	------	-----	------	-----	------	------	------	-----	------	-------	-------	------	------	------	------	------

評議員

松本 募

評議員

森岡 盛久

同

宮本 守雄

同

山田 善三

同

溝邊 庄一

同

米本 正

これら評議員の委嘱によって、本会の組織化が一応の達成をみたといえる。というのは、同窓の組織からなる新々会のメンバーを評議員に組み入れ、同窓の支持を取り付けることに成功しているからである。たとえば、新々会の石橋藏五郎が理事に、また会長の林平馬、幹事長の藤井靖雄、猪野毛利栄、飯塚晶山、河田新吉等々がそれぞれ評議員に加え入れられている。したがってこれによって、新々会はその所期の目的が達成されたとして、その組織を解いたとみる事ができよう。右に引用の役員一覧と時期的には一致していないが、次に引用する「新々会の發展的解散」（『国民体育』昭和十六年五月号）の記事は、その間の事情を雄弁に物語る。

憂国の同志が結束して起てば、何物をも焼き尽くさずんば止まざる熱火に燃え炎々として拡大し、其の目途達成に勇往邁進するのみである。我が新々会は忘れもせぬ昭和十四年七月十八日、異常なる決意の下に代議士猪野毛利栄氏を座長として会則を制定したる後、代議士林平馬氏を会長に、藤井靖雄氏を幹事長に推し、石橋藏五郎、飯塚晶山、柴田甚五郎、山田清三、河田新吉、平本直次諸氏を顧問又は相談役として満場一致雄々しき発足を遂げたのであつた。當時に於ける日体的情勢は其当事者に人を得ず、徒に利己主義自由主義的態度に出で、前途深憂に堪へざるものがあるに憤激して、断乎之を排撃するのが一目標であつた。然るに幸なる哉、同年秋に至つて敬抑措かざる二荒伯爵日本体育会長となり、力の人米本卯吉氏総務理事となり、共に全力

を之が機構の改革に健全財政の立直しに、事業の進展に没頭せられ、新体制下に歩武堂々の進發をなし、今や二荒会長の下に統一的組織を中心とする完全な綜合化は成り、拾も霽日に光風を仰ぐの感がある。加ふるに十数年来の懸案たる日本体育専門学校に昇格するに至り、日体東京府支部の成立を見たるは、正に新々会の使命の大部が成れるものといつてよい。況んや日体首脳部は我が新々会に精神に共鳴せられ、同会員と協力以て会務に当ること、なつたのである。

仍て新々会は三月二十七日午後五時より青山尚志館に於て總會を開催し、林会長以下幹部全出席、今後の措置について審議を重ね、各自忌憚なき所見の發表があつた。外郭部隊として存続以て当局を激励する意見もあり、發展の意味を以て解散を断行し、進んで積極的に援助協力以て新秩序の確立に躍進すべしとの意見もあつた。最後に林会長の裁断に待つこと、なつたが、容易に決定するの困難なる心情を吐露されたが、遂に後者即ち解消断行に決し、全員拍手を以て之に賛同した。既に同志飯塚氏は日本体育会本部の行政に關与し、且日本体育専門学校の幹部に入つて執掌するに至り、同じく河田新吉氏は日体東京府支部長として統制するに至つたのは、全く新々会の絶大な後援によつたものといつてよい。同夜午後十時閉會を前にして飯塚氏は林会長の格別なる指導に對し、感謝の微意を表すべく感謝會を開催したき旨の動議を提出し、満場一致を以て可決した。

このように、二荒会長と米本総務理事は各界の著名人を顧問や理事に迎えながら、この一方では体操練習所・体操学校の卒業生を後楯としてその組織固めを図つていった。しかも、この組織化は現状の組織強化のみに止まらず、本会および体操学校の将来を睨んで行われている。米本正評議員は現在の学校法人日本体育会の理事長となつてゐるし、栗本義彦評議員は日本体育大学の学長に就任しているのである。とまれ、混乱に混乱を重ねた本会も二人の傑出した人物を擁立することによってその混乱に終始符を打つのみならず、事業の拡大を図りながら、本会の経営

を安定させるべく資産の拡充に努めていったといえよう。

なお、年頭に日本軍がニューギニアで玉碎し、暮れに学童疎開が開始された昭和十八年になって、本会の組織陣容が強化されている。この強化策は時局を反映したものであるかどうかはもとよりさだかではないが、「日本体育会の陣容強化」の見出しを掲げた『国民体育』誌の昭和十八年八月号によると、次の如く本会の人事が強化されていることが知られるわけである。

日本体育会は経営事業の進展に伴ひ、施設の充実に共に陣容の強化を要請せられてゐたが、会長二荒伯爵は今回特に顧問理事の増員をはじめ、機構の整備を断行された。即ち顧問には従来、近衛公爵、奈良男爵、竹下大将、結城日銀総裁であつたが、更に井上三郎侯、松平頼壽伯、小倉正恒氏、三井高陽男、山下亀三郎氏、藤山愛一郎氏、芝義太郎氏を、理事に渡辺八郎氏を迎へ、同会の国家的存在の愈々重要なを裏書きするに至つた。付属の荏原第二中学も他の二校と同じく、二荒伯爵校長として陣頭に起たれ、日本体育専門学校は米本総務理事教頭事務取扱となり、寮監長を兼ね、飯塚教授（教務課）森脇教授（生徒課）桜井教授（庶務課）の三課長をして校務を分掌せしめ、教職員増加と共に潑刺清新の氣分を濃厚にし、学行一体、自覚と実践を日常行為の指針として、立学精神を徹底的に生活実行の上に具現せしむることとなつた。現下物資不足の時局にも拘らず、同会に於ては特に建坪二〇九坪一五、地階三六坪五七、計二四五坪七二の武道館建設中にして九月下旬には略竣工の予定である。

第三節 戦時下における経営状況

第一項 資産の拡充

二荒芳徳・米本卯吉という二人の傑出した人物を迎えることによって本会はその経営の建て直しが図られ、社団法人日本体育会を財団法人日本体育会へと改組したいとする念願も達成された。

しかし、この財団法人認可にあたって、監督官庁である文部省は無条件に認可したわけではなかった。「財団運営の基本となる基本金五万円の信託化と負債償還計画の完全実施を、財団法人認可の条件として示し、すみやかに本会財政の確立をはかるよう要求している」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）からである。というのも、財団法人認可時において体操学校と荏原中学校の二つの中等学校を経営しておりながら、基本金は五万円しか

財団法人日本体育会資産（昭和15年4月現在）

基 本 財 産			円 銭
地	上	建	301,900・00
物	建	基	152,260・00
金	基	本	50,000・00
普 通 財 産			
金	現	備	47,062・75
書	備	そ	69,686・12
他	の	計	10,412・00
負	か	に	631,320・87
債	ほ		60,000・00

用意されておらず、しかも六万円もの負債を抱えていたのである（財団法人日本体育会資産昭和十五年四月現在、参照）。

しかし、従来の「借金政策」を打破すべく、「寄付金」に資金源を求めながら、負債の整理と事業の推進を図っていった。この過程で二荒会長と米本総務理事は一〇〇万円という多額の募金を計画、この実現に奔走している。無

昭和15年度決算報告（抄）

		収 入	支 出
経	常	328,795円	229,892円
臨	時	88,887	115,994
	計	417,682	415,886
剰	余	1,796円	

論、戦争状態にあり、その実現は困難を極めることになるが、体操学校や荏原中学校などの施設の整備・拡充のために二〇万円を越える事業の推進に漕ぎつけている。また、新規の事業も財団法人認可と同時に開始されている。それは昭和十五年四月一日の荏原第二中学校（定時制）の設立であり、同年六月十四日の「ひなづる幼稚園」の設置であった。体操学校の専門学校化に向けての事業の推進であるが、これを実現するために財閥・有名人から多額の寄付が募られた。その結果、昭和十五年年度だけでも七万円の現金と一、〇四二坪の土地が本会の資産に加えられている。昭和十五年四月に山下亀三郎から二万円、七月に中村直三郎から一、〇四二坪の土地、八月に三井高公から三万円、翌十六年三月に佐々木長次郎から二万円が寄贈された。かくて、「昭和十五年度中には、財団設立当時の資産に、さらに二六万六、〇一一円六〇銭の資産を追加することができた。」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』のみならず、若干であるが、黒字を計上することができたのである（昭和十五年度決算報告抄、参照）。このような、二荒会長と米本総務理事の経営努力によって、本会の財政の建て直しが着々と進められるとともに、体操学校の専門学校昇格のための基礎が築かれていった。そして昭和十五年十二月二十七日に東京府を通じて体操学校の専門学校への改組・転換の申請が文部省に提出され、翌十六年二月十九日の文部省督学官の視察を経て、三月十日に認可を見るにいたっている。

このようにして、二荒会長・米本総務理事の就任以来、本会の経営は好転していくわけ

であるが、これを米本総務理事自身は次のように報告している。この報告は昭和十六年三月十五日に開催された日本体育専門学校祝賀会・本館落成式・体育館建築起工式の席上でなされたもので、『国民体育』誌の同年四月号に「昇格祝賀会に於ける経過報告」と題して掲載されたものである。

本日茲に日本体育専門学校祝賀並に本館落成式及び体育館建築起工式を挙行するに当り、経過の概要を報告することは欣幸とする所である。五十年の輝かしき歴史を有する財団法人日本体育会の経過に係る付属体操学校が去る三月十日を以て日本体育専門学校に認可せられましたことは、洵に御同慶に堪へざる所である。是れ全く会長二荒伯爵の御徳の然らしむる処とはいへ、特に文部当局に於て、帝国が国防国家建設の急務より国民体育に寄与せしむべく、特に本校を信頼して其の重大なる役割を分担せしめんとするに至つた結果に外ならぬ。茲に深く感謝の意を表し、一段の努力を誓ふ次第である。申す迄もなく本校は明治二十六年三月体操練習所として創立せられ、明治三十三年四月組織を改めて体操学校と改称し、文部大臣の指定を受け、体操科中等教員無試験検定免許状を交付せらるゝの特典を与へられた。其の間五千八百有余名の男女卒業生が内地は固より東亞の各地にあつて活躍し、体育報國に邁進しつゝ、あるは、識者の夙に熟知せらるゝ所、此の専門学校昇格の報は、如何に是等体育指導の先駆者をして歓喜勇躍せしめたことであらう。

今回の認可申請は昭和十五年十二月廿七日、東京府を経て即日文部省に進達され、爾來書類の調査整備に数度加除訂正をなし、二月十九日には宇野水野両督学官、高田浜田体育官、小島屬、特に本校に出張せられ、設備及び経営の實際につき終日詳細な視察をなし、之が総合的視察報告書に基づき検討審査の後三月十日の陸軍記念日の日附を以て認可せらるゝに至つたのである。従つて従来同窓によつて組織せられた専門学校昇格期成会は、茲に歓喜の裡に解散することゝなつたのである。

次に本館の建築は昭和十五年六月二十七日新谷組と工事請負契約をなし、其の坪数一七六坪一四にし瓦葺二

階建木造ラス張モルタル塗セメント吹付仕上とし、総工事費内部設備を合せて三萬九千二百三十三円を要し、一昨三月二十四日を以て落成した。

更に本日起工の体育館は本年一月三十一日難波組と工事請負契約をなし、其の坪数二五四坪一六六にして附帯工事費を合せて総額八萬九千四百円を要す。

以上本館及体育館は東京市学校営繕課長大西技師の指導監督に係わるものであつて、特に体育館は時局土木造となし、其構造は最新的手法に成り規模又模範的のものである。

尚二荒会長就任以来一年有半、其の間に於ける経営の大要左の如し。

一、相撲場建設 九坪 昭和十五年三月十九日 一五〇〇円

二、荏原第二中学設立 同 四月一日

三、財団法人ニ組織変更

四、女子部校地校舎買収 校地三七〇坪、建物八一坪七五

昭和十五年四月十一日 一〇、四四一円八三

五、狹窄射撃場新設 昭和十五年七月十八日

六、女子部寄宿寮土地買収 土地一三九一坪七九、建物一三六坪〇〇

昭和十五年六月二十八日、四九〇四二円〇〇

七、荏原中学校々舎増築 三〇九坪 昭和十五年六月二日 四九九八三四五二

八、体育専門学校本館建築 一七六坪一四 昭和十六年三月 三四二九三円〇二

九、体育館建築 二五四坪一六六 昭和十六年三月 八七四八〇円〇〇

十、武道場移築 一〇六坪五 昭和十六年三月 二二二六円〇〇

十一、校庭植樹緑化

十二、運動場整備

十三、体操学校同窓会ノ結合強化 昭和十五年十二月一日全国同窓支部長会ヲ開ク
負債整理したるもの左の如し。

一、金貳萬七千円也 貯金、借款相殺

一、金壹萬八千円也 負債償還額

計金四萬五千円也

而して現在負債額金拾萬貳千四百參拾九円貳拾錢也、内金六萬五千四百參拾九円貳拾參錢ハ鐵道工業株式會社ノ寄宿寮建築費支払未済額ナリ
寄付を受けたるもの左の如し。

一、現金 金八萬円也

一、土地 一千四十二坪一合二勺 時価三萬一千二百六十三円六十錢

計金拾壹萬千貳百六拾參円六拾錢也

仍て財産の増加したるもの、みを挙げれば次の如し。

基本金 拾萬円也

土地 二千八百三坪九合一勺 時価八萬四千四百七十七円三十錢

建物 七百拾壹坪八合九勺八五 拾萬參千四百四拾參円五拾錢也

器具器械 參百拾壹点 七千九百五拾円七拾八錢也

合計金貳拾九萬五千五百拾壹円六拾錢也

以上經過の概要並に日本体育會の実情を述べたのであるが、愈々体育大學の設立に出発すること、なつたのである、これ全く国防國家体制への寄与であつて、戦争目的遂行に必要な新教育の先驅を期するからである。幸に江湖識者各位の絶大なる御声援を希ふ次第である。

この米本卯吉総務理事の報告は本会が苦境時代を完全に脱出し、体育専門学校を軸とした経営の安定化が図られつゝ、あることを示すものである。その功労者はいうまでもなく二荒会長であり、米本総務理事であるが、彼らに寄せる各界の信頼が厚かったことによる。加えて、国民体育の奨励・振興を標榜する本会に対する社会的期待も見逃せない。本会の目指す事業は強靱な肉体を有する軍人の育成に通ずるのみならず、健康な母体の育成を通して次代の国体を担う丈夫な子どもたちの「身体」教育にあつたからである。皮肉なことに、健康にして文化的な生活を送ることを目的としているはずの「体育」教育はこの戦争という不幸な時代において持て囃されている。したがって、本会の苦境を救つたのも、「戦争」であつたわけである。とまれ、「このような活況は、その後もつづく。すなわち、寄付の獲得状況も順調で、昭和十六年末の本会資産は、敷地合計二万一、〇〇〇坪、建物合計三、四〇〇坪、基本金その他一〇八万円に増加した」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）のであるから、本会の会長および総務理事の努力は計り知れないものがあつたといえそうである。また、このような努力は戦争状態が悪化していく時期においても続けられている点が注目される。例えば、昭和十六年度以降の寄付一覧を眺めてみるとはつきりする。昭和十六年十月に白城定一と砂田重政がそれぞれ五〇〇〇円を、昭和十七年七月に芝義太郎が二万五〇〇〇円を、昭和十八年七月に原田積善会が五万円を、そして同年十一月に三井高公が一〇万円を寄付しているのである（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。この寄付の状況からも、本会および経営者が如何に社会的信用を取り付けることに成功していたかを窺い知ることができるわけである。

第二項 専門学校昇格申請へ至る期間における経営・事業活動

(一) 経営・事業活動の概略

本会の財団法人化が成った昭和十五年四月から十二月までの経営活動については前項と重複するが、その当時の生の声をここで改めて取り上げることにはしたい。この期間は九カ月という短期間でしかないが、予てより同窓関係者の念願であった社団法人日本体育会の財団法人日本体育会への改組をステップにして、各種学校としての体操学校の専門学校への昇格が急ピッチに進められている時期でもあることから、本会の経営の好転を高らかに謳いあげる当局の偉器は同窓諸氏に頼もしく映ったに違いないからである。多くの同窓たちはその偉器を支えにして明日の母校と、その経営母体たる日本体育会の発展を信じて止まなかったであろう。総務理事の米本卯吉は『国民体育』誌（昭和十六年一月号）の誌面を借りて「躍進途上の日本体育会」を同窓諸氏に次の如く披露している。長くなるがその全文を引いておくことにし、本会の経営活動の概略に代えることにしたい。

新世紀の第一年を迎へ、外は帝国を圍繞する国際情勢の重大化に直面し、内は戦時新体制下の時艱を突破すべきに方り愈々国防国家の確立に邁進せねならぬ。此の秋に際し、我が日本体育会は近衛公爵、結城日銀総裁、竹下海軍、奈良陸軍両大將を顧問とし、朝野有識者を理事及び監事に推し、近く陣容を整ひて発表すること、なつた。予は会長二荒閣下の下に一身を挺して経営の重任に膺り、明朗にして私心なく、堂々愉快に実施を續けてゐる。而も従来 of 日本体育会が採り來つた借金政策を打破し、之が償還整理をなしつ、健全財政の確立に邁進せんことを期し、之が資金は一に江湖有志の寄附に俟つこと、して居る。即ち昨年以來既に四萬三千余円の負債を償却し、更に二十三萬三千七百余円の本会財産の増加になつたのである。財団法人設立（資金五萬圓）

をなし、荏原中学校の校舎三百坪新建築落成（六萬圓）生徒定員八百名を一千名に増加し、荏原第二中学（夜間）の創立、体操学校女子部の移転（世田谷区深沢町二丁目三〇）女子部寄宿寮の完備（五萬六千圓）狹窄射撃場の完成、庭園の緑化、相撲場の建設（大日本相撲協会寄附）をはじめ、近く落成の体操学校々々増築（四萬圓）、公認トラックの整備（壹萬五千圓）体育館の起工である。殊に体育館は経費七萬圓にして、体操学校建築後援会と協力し、同窓の手によつて達成を期してゐる。従つて各地同窓諸君が相結束して立ち、熱烈な誠意の結晶は真に涙ぐましきものがある。此の澎湃として寄せ来る同窓の熱意が以て体操学校の中心校舎たる体育館の実現となることを思ふ時、其の前途は正に黎明の曙光を仰ぐ感がある。御承知の如く五萬圓以上の建築は資金調整法により文部、商工、大蔵の三省の決裁を要するので、相当複雑な手数を要するのである。而も総工事は七萬圓に上り、茲に大日本相撲協会の後援の下に二月七日（金曜）を期し「体育館建設後援相撲大会」を催し、東京及近県同窓の活躍となつた次第である。而して本年度に於て認可を受くべき専門学校昇格も既に舊臘申請した。これ又年来の熱望にして同窓諸君は早く昇格期成会を組織して努力を続け来つたのである。更に武道館、弓道場、プールの新設、雑誌の刊行、進んで敷地の拡張、校舎教室の増築、女学校の創立等設備の充実より、体育大学の設立を目標とし、一面又日本体育会独自の使命達成の計画を樹立し、其の経費百萬圓を計上した。之が完成には固より数年を要するが、幸に文部省、厚生省及び陸軍省の多大な後援がある、昨夏厚生省と協力して全国を三班に分ち、体育運動巡回指導講演をなし、予期以上の成果を収めた。

我が財団法人日本体育会が過去落日の感あつた危機を脱して、今や旭日の意氣を以て堂堂として着実なる経営方針の下に進捗しつゝあるは、邦家体育の爲欣快に堪へざる所である。聖紀二千六百年を記念し、体育館建設の事業は一に二荒会長閣下を中心として日体同窓の協力一致によつて完成せられるべきを確信すると共に、此の母校愛結晶の象徴が立体的に出現せんことの速かならんことを祈るものである。而して同窓諸君と一体戮力、日本体育会の盛時を招来し、以て皇族宮殿下を総裁に奉戴する時機近きにあらしめんことを切に熱禱してやまぬのである。況んや非常重大なる時局下に於て、国民保健の増進により旺盛なる精神力と強健なる体力を

培ひ、人的資源の充実に期することは、正に国家の一大急務たるを思ふ時、我が親愛なる同窓各位の一段の奮起と猛省とを促さざるを得ない。昨年十二月一日全国支部長会議を開催して結束強化の上に多大の効果を挙げたことを喜ぶものである。命令一下直に出動し得る態勢の強化に努め以て国家に貢献することは、現下の吾等に課せられた重大な責務であると思ふ。

(二) 体操学校の専門学校への昇格申請に伴う寄付行為の改正

社団法人日本体育会の財団法人への改組の主たる目的は各種学校としての体操学校を専門学校に昇格させることであつた。しかし、専門学校への昇格問題を本会の財団法人化と同時に解決する方法を取らず、財団法人へと改組してから体操学校の昇格を申請する方法がとられている。したがって、専門学校への昇格のための基本的問題が解決したのを見届けた上で、財団法人日本体育会の寄付行為の改正を手掛け、昭和十六年一月九日にその一部変更を申請している。その対象になつた条文は第四条第五項の「日本体育会体操学校ノ維持経営」と第七条第一項の「基本金五万円」であるが、これがそれぞれ「日本体育専門学校ノ維持経営」および「基本金十万円」に改めるとする改正の申請であつた。しかし、この申請時点において本会は基本金の十万円は専門学校を維持経営する基本金としては五万円不足しており、これを調達できていない。したがって、条件付き認可を期待しなけりなかつたという。この間の事情について『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』に詳しいので、当該の記述を次に引いて置くことにしたい。

昭和十六年四月、従来各種学校であつた日本体育会体操学校は、日本体育専門学校に昇格した。

この昇格にともない、財団法人日本体育会の寄付行為には、一部変更が行なわれた。昭和十六年一月九日に申請し、三月二十九日に認可された寄付行為がそれで、第四条第五項を、「日本体育専門学校ノ維持経営」と改め、第七条第一項の基本金五万円を一〇万円に増額したことである。第四条の変更は当然のことであるが、第七条については、専門学校昇格に際して必要な基本金額の緩和が行なわれている点に注目せねばならない。

すなわち、当時財団法人が学校を設立する場合の基本金は、中学校五万円、専門学校一〇万円が原則であつた。したがつて、本会の財団法人設立当時の基本金五万円は、荏原中学校設立の基本金額にしか相当しなかつたわけで、専門学校設立に際しては、合計一五万円が基本金として必要だつたことになる。ところが、昭和十六年四月に予定された専門学校開校に必要なこの一〇万円が準備できなかったため、とりあえず、昭和十五年度中に五万円を準備し、残り五万円は昭和十六年度中に増額するとの条件で、専門学校設置認可の運びとなつた（この五万円は二荒会長が寄付する予定であつた）。

このように、専門学校昇格の時も、その基本金が多分のまま、とくに昇格を認められたのである。これは、体操学校の昇格が、当時の国情からして、多少の無理はあつても実現しなければならぬ国家的問題であつたことを物語っている。

なお、昭和十七年七月十日には、文部省の財団法人日本体育会担当部局が、明治三十二年以来の普通学務局から専門学務局へ変更になつた。これは、体操学校の専門学校昇格にともなう行政上の措置であつた。

以上が本会が財団法人へと改組を達成してから一年間の経営・事業活動である。しかしこの間の経営活動は体操学校の専門学校への昇格の最低限のもので、この専門学校として機能しうる施設の整備は急がねばならなかつたのである。

第三項 体操学校の専門学校昇格後における施設の拡充

昭和十六年三月、体操学校は専門学校として衣替えすることになった。しかし、専門学校としての機能を果しうる施設を体操学校の諸施設は十分に備えているとはいえず、専門学校への昇格を機に施設・設備の整備が急がれたことはいうまでもない。体育館の建設や武徳殿（柔・剣道場）の建設はその一つであり、さらに女子部施設の拡張もその一つに数えられる。とりわけ、体育館は体育専門学校にとって必須の施設であり、この建物が本校のシンボルとならねばならなかった。したがって、同窓諸氏もこの建設資金の調達に早くから取りかかり、体育館を同窓の手で建設する手筈が整えられていった。しかし、その試みは難航し、実現するには今暫くの時間を要したといえよう。その最大の理由は資金不足であった。資金調達のために同窓会は同窓各位に寄付を呼び掛け、それを日本体育会に体育館建設資金として寄付するとともに、体育館が落成（昭和十六年十月三十日）するとその設備を完成させるために改めて資金の調達へと向かっている。その活動は大相撲の興業を打つという大変ユニークなものであった。『国民体育』誌の昭和十七年一月号は「体育館建設大相撲興行開催趣旨」の見出しで、次の如く報じている。

日体同窓会本部主催の下に、体育館建設後援大相撲興行を二月十二日国技館に於て催すこと、なつた。趣意書左の如し。

謹啓 聖戦すでに六星霜遂に大東亞戦争の偉大なる戦果を挙ぐるに至り候事洵に慶祝に堪へざる次第に御座候而して国民体力の増強は旺盛なる気力と錬成と相俟つて愈々緊急なるを痛感せしめ候財団法人日本体育会は二

荒会長、米本総務理事就任以来不動の国策に即応して着々進展の一路を辿り多年の懸案たる体育専門学校の昇格、体育館の建設を断行せられ候殊に昨秋は 閑院宮殿下の台臨を仰ぎ奉り、創立五十年記念式典を挙行し、更に 北山川宮各殿下次いで賀陽宮殿下台臨の光榮に浴し、感激措く能はざるもの有之候曩に新設の体育館は東洋一の称有之昨年之が建設事業後援の為多大の御賛襄を仰ぎ所期以上の成果を収め感謝罷在候処今回更に其の施設完成を期し度本会主催の下に日本体育会及び大日本相撲協会の絶大なる後援により大相撲興行開催仕候是れ全く皇国民鍊成の一大殿堂たる体育館完成の素志貫徹の為に有之聊か体育報国の熾烈なる熱意を発露せんとするものに御座候大方各位此の国策完遂の一途たる本事業に全面的賛助を賜はり度一段の御協力偏に御願申上候

敬 具

よつて同窓会本部臨時出張所を麴町区丸ノ内二ノ三 少年団需品部内（電話丸ノ内一六六二番）に置き、東京を中心として神奈川埼玉両県同窓の多大な努力が続けられてゐる。

かくて、日体同窓会主催の大相撲興行が体育館の設備の充実を目的として開催されることになった。確かに主催は同窓会であり、日本体育会と大日本相撲協会が後援してはいるが、この興行実施の主体は日本体育会にあったとみることができる。この興行を実施するために臨時に設けられた事務所は二荒会長と米本総務理事の影響力の及ぶ少年団需品部（これは少年団日本連盟のことで、本会の会長および総務理事が役職についている）であつたからである。したがつて、その大相撲興行は日本体育会側から同窓会側に依頼された結果として行われたとみることもできるわけである。とまれ、この「体育館建設後援相撲大会」は「わが日本体育専門学校同窓会主催の下に財団法人日本体育会、大日本相撲協会の絶大な後援により（昭和十七年）二月十二日東京両国の国技館に於て」開催されて

いる（『国民体育』誌、昭和十七年三月号）。

このような同窓会と日本体育会との連携プレーでもって実施に移された事業としては体育館の建設が最も顕著にみられるが、その外にも戦時下における本会の体育専門学校の施設拡充事業が行われている。それは武徳殿の建設であり、女子部の拡張であった。これら三者の事業に關して『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は簡潔にまとめているので、次に掲げておくことにしよう。

体 育 館

昭和十二年十二月、本会ならびに体操学校が大井を去るにあたって、当時の地主蛭原万吉は、深沢での体育館建設費として二万円を本会に寄付した。しかし、当時の本会に体育館建設を実現する余裕はなく、無為に約一年間を過ごした。そして、ようやく昭和十四年初頭に体操学校復興後援会の手で、体育館建設計画が立案された。その規模は、一〇間×一七間（一八×三〇メートル）一棟一七〇坪で、予算額は二万五、〇〇〇円であった。もちろん、復興後援会にも、これを実現するだけの財源はなかった。すなわち、後援会の醵金現在高は四、七〇〇余円にすぎず、さらに二万円を集める計画をたてているが、これは不可能な相談であった（『国民体育』昭和十四年三月号）。

しかし、二荒会長の就任によって日本体育会が活気を示し出すと、この復興後援会の体育館建設計画も具体性を帯びてくる。すなわち、昭和十五年一月十一日には体育館建設特別委員会の設置となり、二月二十八日には建設予算六万一、二五〇円、設計監督料三、〇〇〇円の青写真がてきあがった。そして、財団法人設立後の日本体育会に復興後援会が協力する形で、いよいよ実現への途を歩むのである（『国民体育』昭和十五年四月・六月号）。こうして復興後援会では、昭和十六年の『紀元二千六百年』記念事業として体育館を建設する目標を

たて、同窓へ寄付を呼びかけたり、昭和十五年四月十六日の両国国技館における大相撲寄付興行を最初に、前後三回にわたる寄付興行を実施して、資金獲得に努力するとともに、七月三十日には建設委員会で予算六万円、総建坪二四〇坪、スレート葺一部二階建木造の体育館建設計画をまとめた。

この計画は、昭和十五年十二月十八日に文部省へ申請し、翌昭和十六年一月三十一日に契約、三月十六日の起工式となった。そして、四月四日文部省の認可を得、六月七日の上棟式を経て十月三十日に落成し、十一月二十三日北白川宮大妃らの台臨のもとに落成式を挙行した。

こうして完成した体育館は、八万九、四〇〇円の経費をかけた「東洋一」のもので、夜間も一六〇ルクスの照明によって、ほとんど影を生じない明るさを有した。その施設規模は、次の通りである。

武 徳 殿	上	階	下	階	本造スレート葺一部二階建二五六坪余 運動場 一七五坪 シャワー 六ヶ 更衣室 二〇〇人分 医務室 控室 観覧席 その他	高さ(軒まで) 三〇尺 床二重板張 二六坪 二五坪余 一三坪余

(国民体育)

(『国民体育』昭和十六年十一月号)

体育館を完成した本会は、つづいて武徳殿（柔、剣道場）の建設を計画した。すなわち、柔道場、剣道場は、従来、大井火災後に大井へ急造した狭隘かつ不完全なものを、深沢へ移転して使用していた。その位置は現在の六号館に相当する。しかし、これは、体育専門学校の施設としては不完全極まるものであった。

そこで本会では、太平洋戦争最中の物資不足の困難をのりこえて、新しい武徳殿を建設することを計画し、昭和十七年十月二十九日文部省へ申請して翌昭和十八年三月八日その認可を得た。そして、昭和十八年九月十一日その竣工をみたのである。この武徳殿は、木造スレート葺一部地下室つき平屋で、一階に二〇九坪余の柔道場と剣道場を有する総建坪二四五坪余の規模であった。その建設費には本会の特別積立金をあて、八万一、五九〇円の工費をかけている。なお、戦時統制のもとで、文部省は本建設に対してとくに資材の配給はせず、本会の自力調達を条件に加えた。

こうして、日本体育専門学校男子部の諸施設は、一応の完成をみたのである。

女子部校舎拡張

昭和十六年四月、深沢四丁目七〇番地の敷地三七〇坪と建物八一坪余を買収して、ここに女子部を移した本会は、さらに中村直三郎から寄付をうけた敷地一、〇四二坪を女子部拡張の用地にあて、工事に着手した。すなわち、新しく女子部校舎二二〇坪を増築するため、その建築費四万九、〇〇〇円を年利五分五厘で借入することを計画し、昭和十六年九月二十五日その申請を行ない、翌昭和十七年二月十六日に認可をうけた。

もちろん、太平洋戦争による物資不足の時期であり、この建設も難航したが、昭和十八年三月二十五日には建築の見通しがたったので、校舎拡張を申請し、同年十月八日その認可をえた。

以上のように、体育専門学校昇格ののちも、本会はその充実発展のため、太平洋戦争下の物資不足の状況下になりながら、財団法人設立当初の計画を実現していったのである。

第四節 戦時下における事業と活動

第一項 日本体育会の満州への進出

満州国が体育の専門学校の設立を企画するに当たって本会に相談を持ちかけていたが、これを受けて本会は米本卯吉総務理事を、派遣することを決定した。昭和十六年四月十九日、日本体育専門学校の桜井彦四郎教授を随員に、米本総務理事は満州国体育事情視察を表向きの理由にして出発、五月一日に帰国している。これは「本会では新京（現在の長春）に分校を設立する意気込みでのぞみ、甘粕協和会長と米本総務理事の会談の結果、その敷地も決定したという。」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）のだから、本会の満州への進出と見做すことができる。この満州における日本体育専門学校構想についての全貌は詳らかではないが、本会機関誌『国民体育』（昭和十六年五月号）を通してその一端に触れて見ることにしたい。米本総務理事の渡満の記事は二度に渡って報じられている。その一つは「満州に於ける米本総務理事の活躍」と題する見出しのもとで、満州日々新聞に報じられた記事である。

米本総務理事去る四月十九日桜井彦四郎氏随伴東京出発渡満のことは、既報の通りであるが、同月二十九日満州日々新聞には三段抜の標題の下に左の記事を報道した。詳細は更に次号に報告する。

新京に体育専門学校設立の具体案を協議

満州国に体育専門学校設立のため、日本体育専門学校では総務理事米本卯吉氏を満州国側意向打診のため新

京に派遣、去る二十三日来京、民生部、協和会等各関係当事者と打合せをなし二十七日帰国したが、わが満州国では体育専門学校を設立することは建国以来の懸案であつて、資金、資材等の関係からその実現を見るに至らなかつたもので、同氏の来京を契機とし、これを全面的に賛同の意を表明した。即ち具体的な設立に就ては更に米本総務理事が帰国後研究打合せをなし、改めて七八月頃具体案を携行して再び来満することになつたが、大体的方針としては物資不足の折柄とて、急速な設立は不可能と見て当分の間新京南嶺の協和会議義勇奉公隊宿舍を借受けて開校することに意見一致したが期日は未定である。又敷地に就ても武藤市公署建設局長と視察の結果、南嶺と略決定した模様であるが、わが満州国にも国民体育が重要性を帯びる折から、本校設立の暁は全国民の体位向上に資するところ大なるものと期待される。

以上新京に於ける活躍の一斑を知ることが出来る。

この新聞記事が雄弁に物語るように、本会の満州国における分校の設立は大歓迎されている。また、本会経営の体操学校同窓生が多数満州に移り住んでおり、このニュースは瞬く間に同窓生に伝わつたことは容易に首肯しうるところである。現に米本総務理事が満州の地を踏むや歓迎会が連日にわたつて同窓の手で催され、満州国における体育の専門学校の設立が話題をまいてゐるからである。昭和十六年四月二十四日に新京で八名の同窓が歓迎会を催し、翌二十五日には二八名もの同窓が奉天に集い、米本一行を歓迎、さらに二十六日には大連で一〇名の同窓による歓迎会がもたれている。母校の誇りがここに極まつたといえよう。とまれ、その日本体育会の経営になる体育専門学校の設立のための実行案に戦争の影が忍び寄り、その実現が難しくなるが、本会の力量を満州国に誇示できたという点で「渡満の成果」があつたとみなされている。その証しは帰国の歓迎会の開催であつた。帰国後の五月八

日に「二荒会長の発起により、午後五時より華族会館に於て米本総務の帰京歓迎会が催」されている。この歓迎会の模様は昭和十六年六月刊行の『国民体育』誌で報じられた。この記事は「米本総務理事渡満の成果」華族会館の歓迎会と鮮満各地の日体同窓会」という見出しが掲げられているが、その一部を次に引いて置くことにしよう。

前号所報の如く、米本総務理事は、桜井彦四郎氏を随伴して四月十九日東京出発、朝鮮を経て満州国新京に至り、同国政府要路と協議し、建国以来の懸案であつた体育専門学校設立を解決するに至つた。即ち新京南嶺の協和會議義勇奉公隊宿舍を校舎とし、敷地につきては武藤市公署建築局長と視察の結果、南嶺と略決定するに至つたのは、日満支協同一体、大東亞建設の上に偉大な礎石をなすものである。

五月八日二荒会長の発起により、午後五時より華族会館に於て米本総務の帰京歓迎会が催された。当夜は特に日本体育会及び日本体育専門学校職員並に同窓代表等三十余名の打寛いだ会合であつたのは、全く二荒会長の心尽しによるものであつた。まづ会長より歓迎に併せて長旅の旅行に対する労を多とする旨の挨拶があつて後、盃を挙げて乾盃、米本総務は之に對へて衷心感激に堪へずと莊重なる謝辭を述べ、会長のため盃をあげ、次いで朝鮮及び満州に於ける詳細な報告があつた。即ち各地の同窓が母校の専門学校昇格に対する歡喜と感謝の実状及び歓迎会の状況を述べ、朝鮮總督府學務當局と體育指導者養成に関する協議の内容並に満州国民生部及び協和会首脳部との懇談並に満州国體育専門学校設立案等盛沢山な成果が、あの短時日の間に収められたことは驚異の外なかつた。更に食後二荒会長を中心に打ちとけての歓談に午後十時散会した。

このように本会の満州への進出は期待されたわけであるが、その当該の満州国では本国同様物資不足に喘いでいたために、体育専門学校の建設の夢はついで實現することがなかったといわねばならない。しかし、この時期にお

いてこの満州国における日本体育専門学校の分校設置が本会の事業として取り組まれている点は、日本体育会百年の歴史にくつきりと刻み込まれねばなるまい。

第二項 時局下国民体育振興に関する具体的方案の提唱

昭和十五年十二月一日に開催予定の日体同窓会全国支部長会議において、日本体育会は「時局下国民体育振興に関する具体的方案」を提出して審議に委ねるべく準備を進めた。しかし、この議題は「重要且広汎に亘れる」ことから、予て送付しておいた案に対する大阪および神奈川各府県支部の答申案を一括・整理して『国民体育』誌を通して周知方が図られることとなった。本案は当時の国民体育の振興のための提言が盛られたもので、七章からなっている。すなわち、その提言の骨組みは「体育行政機構の一元化」「体育研究機関の拡充」「体育機関の組織並に統制」「体育指導者養成機関の整備」「体育の指導精神」「体運動の徹底普及奨励」「体育に関する設備及経費」から構成されているのである。したがって、この提言は戦時下における体育を語る上で看過してはならない資料であるのみならず、日本体育会の面目を保つに余りあるものであったといえることができる。そこで、左において『国民体育』誌の昭和十六年十月号に掲載された内容の全文を引用しておくことにしたい。

時局下国民体育振興に関する具体的方案

皇紀二千六百年は我が帝国が世界新秩序建設の爲、支那事變を完遂し、大東亞共榮圈を確立すべき責務を負担し、国民悉く一路驀進、最大級の決意を発揮すべき超非常時である。而して現下我が国民の精神的鋭気は

有史以来の昂揚となり、一億一心の実を挙げつゝ、ありと雖も、此の精神と氣力とを支持すべき体力の点に想到すれば、幾多の悲觀すべき材料の山積せる事実を知るのである。先づ青年の壮丁検査に於ける事実を見よ。工場労働者の就業状態を見よ。其の災害率を見よ。而して幼児死亡率は依然として減少せず、国民の死亡率また低下せざる実状である。

この現象は何を物語つてゐるか。国家百年の大計たる国民体育の徹底したる具体案なき事実が、口頭禪の体育に依存したる結果に起因するにあらざるか。是に於て戦時下特に徹底した国民体育振興の切実緊要なるを痛感する次第である。従つて之が現状に鑑み、須く時局に即応して国民体力増強の具案の方針を樹立せねばならぬ。特に左の諸項は其の最も重要な根本方策なりと信ずる。

一、体育行政機構の一元化

国民体育の奨励指導が国防の見地より、教育の本義より、思想の善導より、産業の増進より見るも特に緊急なるは言を俟たぬ。仍て之が行政機構組織を変更する事が先決である。現下文部省体育局と厚生省人口局とは常に協定協議を遂げ更に其の所管事項の分野に於て截然たる正画をなせるが如しと雖も、地方に於ける体育事務は、繁雑広範に亘りて而も統一を欠き、充分なる活動を期し難き実状である。こゝに前記二省に亘る両局を廃し速に体育庁を設置し、内閣総理大臣の直屬とし、親任官の統監を任命し、以て全国一元とした行政網を樹立すべきである。之と共に各地方庁には体育部を置き地方体育官体育官補の官制を設け、体育事務職員を増加し、部の下に各課を置き、町村単位には必ず一名以上の専任体育指導者を、郡市には其の地方を統括すべき体育行政兼指導者を置きて其の連絡を緊密ならしめるを要す。

二、体育研究機関の拡充

体育の科学的研究の業績が其の普及振興の上に極めて重要なるは言を俟たぬ。然るに日本国民錬成の体育的研究は未だ其の緒に就かず、之が研究機関の拡充は極めて緊要である。左記の具体案の速かに実現せられんことを要望す。

一、既設研究所の施設を整備拡充すると共に、必要に応じて各種重要事項に関する研究所を新設し、以て体育の基礎應用の研究並に体育運動の實際的指導に関する設備を整ふること

二、私設の体育研究機関設置を促進し、之に助成金を交付すると共に、其の研究に従事するもの、待遇改善の方途を講ずること

三、医学及び体育を専門とする大学其の他の学校に於ては、必ず体育研究機関を付設し、且研究者の待遇向上に留意すること

三、体育機関の組織並に統制

体育運動は家庭より隣組に及び、相共に実践の氣運が自ら盛上げられなければならぬ。之が進んで工場、会社等の団体及び市町村の結束統制となつて具現せねばならぬ。

一、市町村、工場、会社、隣組等を單位とした各種の体育団体は、市町村体育協会の如き団体に綜合せしめ、更に市町村当局と連絡せしめ、又府県を單位とせる各種の体育運動団体は、府県体育協会の如き団体に綜合すると共に市町村長の綜合機關と連絡を保ち、更に地方庁とも緊密な連携をなし、進んで各種の全国的体育關係団体は全国的体育連盟の如き団体を新設して統制せしめ、政府は体育庁に於て之が監督助成をなすこと

二、府県市町村に於て必要なる体育団体の未だ設立せざる場合は、其の新設を促進すること

三、体育団体の統制は、國家としての体育行政の整備を助け更に体育事業の興隆發達を促し、以て体育事業の興隆發達を期する所以なるを以て、監督官庁は優良なる体育団体に對しては、益々之を奨励し、不振の状態にある団体に對しては之が督勵助成をなすこと

四、体育指導者養成機關の整備

我國の現在は、獨立した体育指導者養成機關甚だ少なく、一の体育大學を有せざるは極めて遺憾である。須く國民體育大學を新設し、前舉體育部、青少年體育部、軍人體育部、町村體育部、警防團體體育部、體育團體體

育部等の各教科を設け、総合的国民体育の研究をなすと共に、真に優良なる体育指導者を養成することが甚だ急務なりと信ず。現今の実情よりすれば、青少年の実情を知らずして青少年体育を指導し、町村民の現状を知らずして町村の指導者たるものあり、かゝる事情は体育指導者は単なる技術者となり、真に国民の心情に触れたる教養あり、人格ある指導者たり得ざるものなりと信ずる。之と共に体育専門学校を充実せしめ、私立に對しては國家が責任をもつて之を助成し、指導者養成機關として國策遂行の先驅者たらしむべきである。而して國民体育の振興を図り其の効果を挙ぐる為には、指導者其の人に待たねばならぬ。而も其の責務の重大なるに拘らず、其の待遇一般的に菲薄なるは、決して体育振興の所以にあらず。須く優遇の方途を講じて人材登用の道を開かねばならぬ。

一、体育指導者の精神的物質的待遇の向上を期し、以て有能の人材をして之に当らしめ、永く其の職に安んぜしむること

二、既設の体育指導者養成機關の整備拡充をなし、政府は之を助成して一層の充実に期すること

三、事變勃發以來應召等の關係より、學校に於ける体育指導者に欠員多きを以て、優良なる体操教練武道の指導者を多く養成する施設をなすこと

四、講習会等の開設により体育指導者の資質を向上し、努めて修養研鑽の機会を多からしめ、以て指導力の強化拡充を図ること

明治以來の外来思想の惡結果は、錯誤せる体育指導者の社会的地位を固定してしまつた。國家が真に百年の大計を以て皇國民鍊成の大旗を掲げるならば、先づ体育指導者は肉体の一技術者ではなくして、真に皇國民道の実踐者であり、その尖兵であることに想到し、その位置の向上とその鞭撻とをもつて突進せねばならぬ。

五、体育の指導精神

体育は身体修練を通して皇國民の鍊成、即ち日本國民としての全人格陶冶を究極目的とする以上、其の指導

に當つては尊嚴なる國體に対する信念の涵養に留意し、體育運動を通じて愛國心の昂揚に努め、進んで國家目的から要求される體育訓練を以て指導精神とせねばならぬ。極端なる運動技術の偏重、勝敗重視等の弊を矯め、特に左の事項に対しては一層堅実なる実行をなすを要す。

一、體育の目的を明確に知悉せしめ、體育運動の國防能力増強に資すべき正しき理解に努め、指導精神の徹底を期すること

二、體育の精神的訓練を重視し、之が訓練の效果をして日常生活に具現せしめること

三、周到懇切なる指導によつて體育思想の向上普及に努め、運動を愛好し躬行せんとする精神を涵養すること

六、體運動の徹底普及奨励

國民體力の向上は體育運動の普及奨励を徹底せしめるに在るが、國家の特に諸項に留意し、官民一体、協力實現を期せねばならぬ。

一、指導要項

1、國民體力向上の時間の規定

國民體育時間を國家的に規定する即ち例へば午後三時より一時間は國民體育時間とし、全國一斉に國民の體育実施に當る。其の他體育の実施は關係各方面に通牒一つで行ふやうに統制することである

2、國民體育方法の樹立

現下國民體育なるものは極めて國民の心情、生活に即應せず、余りにも距離ありすぎる傾向がある。従つて國民が自覺の下に興味あり深度なる日本國民體育法の案出が目下の急務である。

3、生活の體育化

體育運動の実施に當つては、年齢、性、體質及び季節等を特に考慮して立案するはいふ迄もないか、地方實際生活に即せしめ、體育場を眞の社交場たらしめ、成るべく簡易なる方法を以て、成るべく多数の者が実施し得易からしむるを要し、進んで慰安娛樂疲労恢復の一助たらしむると共に、心身を鍛鍊して

皇国民鍊成の終局目的を完遂せねばならぬ。

二、種目

1、男子に適するもの

体操、教練（野外演習を含む）、武道（柔、剣、弓道）、遊戲、球技（箠、排、庭、蹴、抱、送、野、鎧、杖、卓球）、陸上競技、国防競技、滑空訓練、航空機、水上競技、船漕、帆走、集団勤労、騎乗、自転車、オートバイ、登山、スキー、スケート、天幕生活、強歩、棒引、棒押、綱引、縄跳、体育民踊、劍舞、相撲、

2、女子に適するもの

体操、教練、遊戲、武道（弓道、薙刀）、球技（箠、排、庭、卓、杖球）、陸上競技、水上競技、追羽根、登山、天幕生活、スキー、スケート、強歩、綱引、縄跳、体育民踊

三、奨励

1、祝祭日、国家記念日等に於ては、特に体育に関する行事を行ひ、之に参加せしむること

2、日時、場所を定めて体力章検定を行ひ、自己の体力を自覚せしめること

3、毎日時間を定め、家庭又は隣組より合図して体操を行ふこと

4、ラヂオ、映画及び刊行物等を成るべく利用すること

5、団体及び個人の体育成績を表彰すること

6、会社工場等多数の使用人を有する所に於ては毎日必ず体育運動を行ふ時間を与え且設備をなすこと

7、夏季冬季の運動を奨励すると共に、運動実施上の季節を考慮して実施すること

四、実施

1、体育団体統制の下に、一層国民体育の行事を多からしめること

2、学校報国団鍛鍊部を一層充実せしめ、其の實際運動を教育者自ら指導し励行せしめること

3、体育行事の実施に当つては、国体觀念の涵養、國民的意識の昂揚に資せしめ、特に宮城遙拜、国旗掲揚、默禱国歌及び適當なる唱歌の齊唱其の他を行はしむること

4、応援者及び觀覽者に対しても、運動競技の神聖を自覺せしめ、苟も秩序を紊し、体育會開催の趣旨に反する如き言動は絶対に慎ましむること

5、各種の行事中には、務めて体育運動の実行を加ふること

七、体育に関する設備及經費

國民体育の振興は、之を着実不斷の実行に保つて始めて其の効果を發揮するものである。従つて之に適切な設備を必要とし、且施設を完備せんが為には經費を要するが故に、此の両者は相俟つて体育の普及發達の爲に必須の條件をなすものである。

一、設備

1、全国に亘り分布的に国立、公立或は私設を問はず運動場及び体育館設置を促進すること

2、地方庁並に自治体若くは私設団体に於ては、郷土的特殊の設備としてスキー場、山小屋、游泳池、プール等を充実にせしめること

3、學校に於ける体育的施設を整備拡充して之を公開利用すること

4、神社仏閣の境内には適當なる運動設備をなし、之を公開利用すること

5、全国の浴場に施設をなし、入浴と共に自由に運動し得る設備をなすこと

6、公園には必ず適切な運動設備をなし、都市にあつては遊園を増設すること

7、會社、銀行、工場、鉱山等に於ては大衆的に適當なる運動設備をなし、之が利用機會を与へること

8、公會堂及び集會所等を体育的に利用すること

9、運動に関する健康相談所を各都市に設置すること

二、經費

1、国家は特に多額の国民体育奨励費を交付し、市町村に於て之が為相当額を計上すること

2、府県体育団体は一般国民の体育奨励費を設定すること

3、各会社工場等に於ては体育奨励のため相当額を計上して之に充つること

以上は戦時下特に国民体育振興に関する具体方案的概要を述べたのであつたが、更になほ幾多の攻究画策をなすべきものがあらう。然れども要は国家が大英断を以て国民体育振興に建軍の意気を以て対処するにあると共に、朝野挙つて之に留意努力し、各種体育団体は其の内容の充実を図ると共に、相互の聯絡を緊密にし、一層生活の徹底的体育化を期し、指導者其の人を得るにあるのである。実に国民体育の振興は経済のみによつて進展するものではなく、体育指導者が国家の要望に對へ、国家愛に燃ゆる決意を以て強靱なる日本国民を鍊成して臣道実践を体得せしむるにあるのである。

いうまでもなく、この「時局下国民体育振興に関する具体的方案」は本会の設立の趣意書で訴えられている内容と一致している。本会は昭和期になってからその経営の主体を学校経営におかざるをえなかつたわけであるが、この方案では本来の目的を謳つたといえよう。しかも、この主張は市町村単位の行政レベルにおける体育の振興策にまで及ぶのみならず、工場・会社などの職場における体育奨励のあり方まで言及している点で、本会設立趣意書の内容とは異なっているといえる。加えて、体育行政機構の一元化の主張は今日においても光彩を放つものであるといわねばならない。無論、戦時下であるから国民の体位・体力が重要視されるのは当然としても、そのような新基軸の公表は体育・スポーツが国民の間に根づいているからこそ提言しうるものであつたといえよう。とまれ、本会の自信の現れであるとみなすことのできるその提言は、社会体育の振興・奨励を国や地方公共団体に訴えていくこ

とが本会の重要な事業であることを内外に披露したものであったといえそうである。

第三項 創立五十周年記念式典および体育館落成式の挙行

明治二十四年八月に創立した日本体育会は昭和十六年に創立五十周年の節目を迎えた。本会が予てからの念願していた社団法人から財団法人への改組と体操学校の専門学校への昇格が達成されていただけに、創立五十周年式典の挙行は待ち望まれていた。その式典は新築なった日本体育専門学校の体育館の落成を待って同年十一月二十二日にその体育館を会場にして挙行された。式典挙行の月が八月でなく十一月であったのは、体育館の落成に合わせたためであった。というのも、体育館の落成式を待たずに、五十周年記念式典が催されているためである。当の体育館落成式はその記念式典の翌日に開催されているからである。ともあれ、記念式典も体育館落成式もこの年における本会の事業として実施されているので、以下においてこの二つの記念すべき式典を取り上げておくことにしたい。

(一) 財団法人日本体育会創立五十周年式典の挙行

本会の機関誌となった『国民体育』誌に創立五十周年式典に関する具体的な事柄が記載されるのは昭和十六年十一月号においてであった。このことは建設中の体育館をその記念すべき式典の会場に充てるために、確かな落成期日を見届ける必要があったことを物語る。その当該号は「日本体育会創立五十年」の巻頭の辞に続いて、本会の米本総務理事の筆になる「日体五十年の跡を顧みて―光栄に輝く日本体育会創立記念式―」を記載し、同窓各位に対してこの年の十一月「二十二日午後一時三十分より新築の体育館に於て挙行」する旨と次の式典次第を予告した。

- | | |
|------------|-----------|
| 一、参列諸員入場 | 一、陸軍大臣祝辞 |
| 一、宮城遙拜 | 一、海軍大臣祝辞 |
| 一、国 | 一、外務大臣祝辞 |
| 一、黙禱 | 一、東京府知事祝辞 |
| 一、閑院宮殿下御臨場 | 一、東京市長祝辞 |
| 一、会況報告 | 一、会長閉式言上 |
| 一、會長式辞 | 一、参列諸員退出 |
| 一、文部大臣祝辞 | 以上 |
| 一、厚生大臣祝辞 | |

かくて、予告通り「財団法人日本体育会創立五十周年記念式典」は十一月二十二日に挙行された。右の式次第が語っているように、この式典は、その時代を反映したためであろうか、本会の社会的ステータスを誇示し得るに充分であったといえる。いっぽう、この式典期日の決定は本誌で周知される前に一部の同窓諸氏に伝えられ、それは遠く大陸の同窓の耳にまで及んでいる。同じ本誌十一月号に当時北京日本第二高等女学校に赴任していた渡辺瑞枝（前、日本体育大学同窓会副会長）は五十周年記念式典開催の報に接して次の一文を寄せているからである。

◎近く日本体育会は輝く五十年記念式を御挙行の御事何よりおめでたき限りに存じ上げます。私も昨年渡支以来一年有余を過ぎ、日にく伸び行く母校の姿を思ひ浮べて今更に遠隔の地をもどかしく感ずること切であります。母校を離れて始めて母校の有難味を痛感するのでございます。女子部も元気な再出発をしてゐられる由、

心強く思つてゐます。どうぞ一層女子指導者養成機関としての完備を期せられますやうお祈り申し上げます。私此の度女子高等師範に比せられてゐます国立女子師範学院に、日本人最初としての体育科講師として関係するやうになりました。男子師範学院には、日華両国人共殆ど皆我が日体出身者でありますことは力強い極みでございます。私は責任も重く骨も折れますが、母校の榮譽にかけても努力しなければと痛感してをります。(北
京 渡邊瑞枝)

このように内外の同窓諸氏が見守るなかで、本会の歴史に深く刻まれることになる創立五十周年記念式典が挙行されたわけである。これが創立四十周年記念式典の時のようにひっそりと実施されたのとは異なり、大々的に実施されたのには訳があつた。いうまでもなく、その理由は本会が経営的に安定しはじめたからである。このことは、創立五十周年記念式典で本会の米本卯吉総務理事が「日本体育会の現況報告」を行い、「又本会の財政状態は極めて健全でありまして、現在資産百七万七千四百六拾円七拾九銭と相成つて居ります。敷地貳万壹千八百八拾壹坪一七九、建物総坪数参千四百参坪であります。職員総数百二名、生徒は体育専門学校五百二十八名、荏原中学校千九十一名、荏原第二中学二四二名、合計千八百六十一名でございます。」と述べていることから推すことができる。自信に満ち満ちた創立五十周年記念式典の挙行であつたといえよう。『国民体育』誌の創立五十年記念号(昭和十六年十二月号)を繙いてみることにしよう。「光榮に輝く創立記念式典、閑院宮載仁親王殿下の台臨を仰ぎ奉りて」と題する記事が記載されているので、式典の模様についてはそれを引用することをもって代えることにしたい。

紀元二千六百一年の昭和十六年十一月二十二日、わが財団法人日本体育会は閑院宮載仁親王殿下の台臨を仰ぎ奉り、創立五十年記念式を挙行された。あ、今日の栄ある此の式典を如何ばかり待ちに待ったことであらう。正門に翻る国旗の日の丸の色一しは鮮かに多望の前途を祝するかのやうに清々しき極みであつた。隅々までも隈なく清掃された壹萬数千坪の構内は一段の輝きを見せて準備全く成り式場に充てられた新築の大体育館をはじめ、宮殿下御休憩室、来賓控室等各係員の顔には歓喜の色が溢れてゐる。

正午過ぐる頃より正装した来賓の足が繁くなり、門前の自動車係と受付係は非常な忙しさである。多くの来賓を一々所定の控室へと案内する。迎へられる方々、迎へる者共に面に満つる喜びは今日のよき日を壽ぐ和熙の氣を漂はしめてゐる。

夜來の雨も今朝からは微雨となり、昼頃から全く晴れ、瑞雲漠々として緑濃き松の樹上に、残んの紅葉と相映じて一段の美しさを加へてゐる。

閑院宮殿下には御付武官子爵石井中佐を随へさせられ、御自動車にて午後一時宮邸を御出門遊ばされ、一路渋谷駅より玉川街道を桜新町より左折して本会に向はせらる。町内は軒毎に国旗を掲揚し、連日に亘る奉仕隊による道路の修理清掃によつて拭ふが如く今日の光栄にふさはしきものがあつた。門外には本会付属日本体育専門学校並に同女子部生徒、荏原中学校及荏原第二中学の生徒総代は久保山中尉指揮の下に整列し、門内より玄關には卒業生、来賓、各大臣代理官、東京市長、本会役員及先着の宮家別当稲垣中将、谷口事務次官肅然として御待申上げてゐる。午後一時三十分「氣を着け」「脱帽」「礼」の号令が爽かに響く、莊重なる君が代の奏樂と共に御車は本館に御着あらせらる。此の瞬間、我等の頭上には大いなる栄光が輝いたのである。

畏みて拜すれば、殿下には御軍装も慄々しく、颯爽たる御英姿、二荒会長の御先導にて御歩武を御控室に移させ給ふ。直に二荒会長、大久保東京市長、文部大臣代理小笠原体育局長、厚生大臣代理吉江体鍊課長、陸軍大臣代理田中兵務局長、海軍大臣代理徳永教育局長、外務大臣代理田尻局長、東京府知事代理片岸視學課長、本会の長尾相談役、米本総務理事、石橋、中村両理事及び可兒徳、溝邊庄一、金子祥助の諸氏に対し单独拜謁

を賜ふ旨仰出され、続いて日本体育会評議員、日本体育専門学校渡邊教頭以下付属学校職員代表、本会事務長、日体同窓会府県支部長に対し特に列立拜謁を許され、其の光栄に浴した。威風凜凜唯勿体なく有りがたさに感激するのみであつた。付属学校生徒代表、続いて教職員、卒業生、本会役員及び来賓等約一千名の参列諸員は順次式場に入り、定めめの位置に着く。満堂寂として声なき底に澎湃として満ち溢れる瑞氣の霽々たるものがあつた。正面壇上には宮殿下の御座席を設け、老松の盆栽を配し、背後にめぐらされた金屏風は燦として式場の莊嚴を添へた。今日を晴れの司式進行係飯塚教授は肅然襟を正し「是より日本体育会創立五十年記念式を挙行します」と明朗な声が満場に響き渡り、厳肅な気分の中に修礼して式は始まり、宮城の遙拜に次いで、故北白川宮永久王殿下の御英霊に対し奉り謹みて黙禱を捧げ、続いて戦歿将士の英霊に感謝し、傷病勇士の平癒並に皇軍将兵の武運長久祈願の為黙禱をなし、終つて国歌の斉唱裡に、宮殿下には御付官を随ひ米本総務理事の御先導により式場に成らせられた。仰げば尊き神の御姿を拜し奉つた。

宮殿下に対し奉り一同恭しく敬礼をなし時局下吾等の胸は自ら漲る緊張の裡に、産声あげて五十年の我が会の盛運を祝福したのであつた。あゝ栄光高き今日のめでたき日よ、何といふ光輝ある榮譽であらう。二荒会長除ろに参進、別項の式辞を述べられた。力の篋つた其の一語一句は至誠の迸る体育報国の決意を誓ひ、凜然国難に起つた概があつた。米本総務理事の会況報告は、五十年の尊い歴史と伝統とが襲ひ来る艱難を克服して今日に至つた跡があり／＼と眼に映るのであつた。終つて文部大臣、厚生大臣、陸軍大臣、海軍大臣、外務大臣、東京府知事、東京市長より夫々別項の祝辞があつた。此の雨と降る榮譽輝く詞に、雲と湧く鼓舞激励の聲に、関係者一同極度の緊張に瞳は感激に輝いた。会長より閉式の旨言上、宮殿下には屹然御起立あらせらるゝや、「宮殿下御退場遊ばされます」「宮殿下に対し奉り敬礼」「直れ」の号令がしづまを破つて聞え、米本総務理事御先導申し上げ御控室に入らせられた。二荒会長より参列諸員に対し莊重な謝辞が述べられ、茲にめでたく記念式を終了した。時に午後二時三十分。あゝ讚美と喜悅と感激の渦巻く中に、陶然として豊かな追憶に蘇り、潑刺たる意気と覚悟とを新たにし、会勢の愈々多幸隆運を祈ること切であつた。

宮殿下には会長を御前に召され、特に優渥なる御詞（巻頭所掲、引用者後掲）を賜った。振鈴により再び諸員式場に参集、会長より御詞を捧読された。洵に光榮に満ちた歓喜と恐懼感激に戦くのであつた。更に本日の記念を契機として一段の奮起を固く心に約するのであつた。

宮殿下には再び体育館に成らせられ、専門学校男女生徒による左の演練種目を台臨あらせられ無上の光榮に浴した。

順序	種目	種別	指揮者
一	皇国運動	体操	渡辺教授
二	大日本青年体操	同	池上助教授
三	転回運動	同	有本助教授
四	駐蒙軍の歌	行進遊戯	加藤助教授
五	女子専門学校体操	体操	溝島助手
六	海ゆかば	行進遊戯	同
七	銃剣道試合	教練	染野助教授

生徒の張切つた凛々しき活動は、美と力の表現を遺憾なく發揮した。何れも時代色の雄々しさと軽快な律動美が漂うた。中にも我が古典によつて組立てられた「皇国運動」、故北白川宮永久王殿下御遺作「駐蒙軍の歌」に振付けた行進遊戯は殊の外御感深く台覧あらせられたやう拝察した。やがて御退場遊ばされ御少憩の後、御機嫌麗しく御帰還の旨仰出された。一同奉送の位置につく。国歌の奏樂裡に御車はしづくと進ませられ、いつ迄も尽きぬ尊き感激の胸に御送上げたのであつた。

是より先、予て稲垣中將には閑院宮家の要職にあられ且前日本体育会長であり、現に理事として関係深き故を以て、何くれとなく指導と注意とを寄せられたため、飯塚教授は屢々宮邸に伺候、萬遺漏きやう打合申上げたのであつた。二荒会長は十月二十八日午前九時三十分、宮家に参候せられた処、特に宮殿下に拝謁を許され、

長時間に亘つて御下問ありたる後、御写真を下賜あらせられたので、恐懼拝受、感激に咽び退下せられた。往年下賜あらせられた御写真と共に貴賓室に掲げ、永く御英姿を仰ぎ奉ることは本会無上の光栄といはねばならぬ。なほ終始多大の高配を仰いだ谷口事務官並に石井御付武官は同月二十八日午後三時下検分の為、態々本会の施設を巡覧せられ、御指揮の下に諸準備全く緒についた。又都下の諸新聞は此の盛事を予報したが、東京日々新聞は十一月八日「閑院宮殿下台臨、二十二日日体五十年記念日に」の標題で、左の記事を掲載した。

わが国民間体育団体最古の歴史を誇る財団法人日本体育会は、日本体育専門学校の経営をはじめ、わが体育界に幾多寄与して来たが、今年は同会創立五十周年に当るので、来る廿二日午後一時から世田谷区深沢の同会本部で畏くもかつて総裁にあらせられた閑院宮殿下の台臨を仰ぎ、創立五十周年記念式を挙行すること、なつた。なほ同会の新設体育館がこのほど竣工したので、翌廿三日午後十時より落成式を挙行する。

当日の来賓は朝野名士百五十余名、日体同窓は遠隔の地より態々上京参列したものも少なくなかつた。即ち宮城、福島、茨城、千葉、東京、神奈川、富山、福井、山梨、長野、静岡、三重、京都、大阪、奈良、岡山、広島、の各十七附県支部は夫々代表者を送つて其の光栄を領つた。なほ北海道、新潟、岐阜、福岡、朝鮮の各支部からは祝詞を郵送された。

茲に此の記念式典の記録を終るに当つて、愈々高大にして神聖なる任務と嚴肅なる使命を總身に感ずると同時に、一しは責務の重大なる、全心全靈にひしと迫るを覚えた。(石津誠記)

以上が財団法人日本体育会創立五十周年記念式典と式典後のアトラクションのもようである。今日の感覚から推してみると、「一私設団体の『五十周年』という区切りにしてはそのセレモニーは実に賑々しく行われたといわねばならない。文部・厚生・陸軍・海軍・外務の各大臣から式辞の披露を実現させている点などは異例とみてよいであ

ろう。これもその時代の反映を物語っているといえる。時代は戦争の真っ直中になり、国民の強靱な身体を育成することを標榜した本会は国のバックアップを容易に引き出すことができたためである。監督官庁である文部省が本会の財団法人への改組を条件付きで認可したり、昭和十四年度から厚生省が本会に補助金を交付したり、さらには昭和十八年には海軍省が本会経営の体育専門学校に対して二五万円もの高額の補助をなしている。このような事情から推し測ってみても、本会並びに本会の経営する日本体育専門学校に国が大いなる期待を寄せていたことが知られるわけである。無論、当該の式典の賑々しさは戦時下における国の意図と合致したただけではない。明治三十一年以来、永きにわたって皇族の閑院宮載仁親王殿下が本会の総裁に就任していた事実は見逃せないのである。宮殿下の列席を賜ったことが、その式典を格調高く仕立てあげることに通じたといわねばならない。右に引用中に示されている「優渥なる御詞」とは次の通りであるが、それは『国民体育』誌の昭和十六年十二月に刊行の「日本体育会創立五十年記念号」の巻頭を飾っている。

閑院宮載仁親王殿下御詞

本日財団法人日本体育会創立五十年記念式典ニ臨ミ親シク本会ノ現狀ヲ視ルヲ憚ブ

顧フニ當時体育ノ必要ヲ世ニ率先唱道シタルモノハ実に本会ニシテ爾來國民体育ノ向上ニ尽シタル功績ハ偉大ナリト謂フ可シ 偶々中道ニシテ会勢振ハザルコトアリシモ今や関係者諸子ノ協力ニ由リ着々發展ノ途ニ向ヒツ、アルハ余ノ洵ニ欣幸トスル所ナリ 現下時局重大ノ秋益々奮勵努力以テ奉公ノ誠ヲ效サンコトヲ望ム

昭和十六年十一月二十二日

「もったいなや」、「ありがたいや」と感情が内面からこみあげてくる殿下の御詞であつたことは想像するに難くない。「落日」の日本体育会が同窓の粘り強い願いと努力によつて再び「旭日」の如く昇りはじめた時に、この五十年を迎え、しかも本会関係者の労にたいして宮殿下からねぎらわれたのだから、ますますその意を強くしたことはいうまでもない。そうした感情のほとばしりも、次に掲げる日本体育専門学校の教師の一文から読み取ることができる。それは右に引用した「光榮に輝く創立記念式典」閑院宮載仁親王殿下の台臨を仰ぎ奉りて」の著者である石津誠助教授（当時）が「尊い御光」と題して『國民体育』誌（昭和十六年十二月号）に寄せたものである。

閑院宮殿下台臨あらせ給ふ。あゝ涙！涙！こみ上げる涙。

六千に余る同窓と五十年に亘る伝統は、一瞬にして尊い御光に浴し、新しい進路へと再出発をしたのである。あゝ十一月二十二日、此の日は何等の吉日ぞや。

気遣はれたる夜来の雨も小止みとなり、午後は瑞雲深く垂れて微光雲間より洩れ来る。

この日私は早朝四時に禊して、おさへきれぬ歡喜を今は亡き父母の靈に告げ、更に護国の鬼と化せし同窓の英靈に対し包みきれぬこの感激を、告げたのである。

如何に今日迄、日本体育会を負ひし人々がこの光榮の日を念願し、希求し來つたことかそれが成就し得なかつたのだ。成さう、成し遂げようと努力しなかつたのではない。然し悲しいかなその力が及ばなかつたのだ。その熱意が足らなかつたのだ。

会長二荒閣下の偉大なる人格と、総務理事米本先生の懸命なる熱意とは、遂に永遠の日体歴史に、最高最大の記念日をつくり、無限の日体同窓に至上至高の榮譽を与へて下さつたのである。

おゝ勿体ない事実、有りがたい事実、

閑院宮殿下我が日体に御台臨あらせ給うた。

かくて、財団法人日本体育会の創立五十周年記念式典が滞りなく終了した。この式典の模様は鏡の如く時局を映し出しているが、本会が解散のうきめにあつても不思議ではなかつた混乱状況から脱却した後での式典の挙行であつたことからすれば、この式典は本会の大いなる飛翔を約束するものとして、本会関係者および同窓諸氏に映つたことも見逃せない。「東洋一」を誇る体育館が落成し、ここを会場に五十年記念式典が催されたのだから、なおさることであつたといえよう。しかし、その式典は体育館の落成式を待たずに行われている。同窓の手で体育館建設

資金が調達された日本体育専門学校の体育館は翌二十三日に落成式が挙行されている。この模様を次に見ておくことにしよう。

(二) 体育館落成式の実施

体育館の落成式も格調高く行われている。北白川各殿下の台臨を仰ぎ、十一月二十三日の午前十時を期して挙行されているからである。この落成式の模様は『国民体育』誌昭和十六年十二月号に詳しく報じられているので、以下においてその記事を引いておくことにしたい。

日本体育会 体育館 落成式

光栄に輝く十一月二十三日

感激に明けた十一月二十三日、朝雲晴れて陽光に映えた深沢の地、軒毎の国旗も鮮かに、今日しも日本体育会は、新装成れる体育館落成式を挙行し、北白川宮大妃殿下、同妃殿下、同若殿下の台臨を仰ぐ光栄の日でもある。洵に一段の光栄を添へ、暉を重ねる此の栄誉は童に同会のみでなく、我が体育史上を飾つて余りあるものがある。

此の日午前十時、振鈴により日本体育専門学校生徒並に日本体育会役員及び来賓は体育館に入場、中島教授の司会の下に宮城遙拝、国歌斉唱、黙禱の後厳かなる神事に移り、二荒会長、米本総務理事、評議員総代高橋義次氏、日本体育専門学校職員総代飯塚晶山氏、事務長海老原定吉氏、建築委員総代石橋藏五郎氏、請負者難波組、地元総代谷岡貫二氏其の他の玉串奉奠に次いで、二荒会長の式辞、建築委員桜井彦四郎氏の工事報告の後功労者二十余名総代石橋藏五郎氏に表彰状を授与され、卒業生総代河田新吉氏は左の祝辞を朗読した。

本日茲に日本体育会体育館落成式を挙行せらるゝに当り、日体同窓六千余名を代表し祝辞を述べますこ

とは私の無上の光榮とする所でございます。日本体育会は昨日を以て 閑院宮載仁親王殿下の台臨を仰ぎ、輝しき創立五十年記念式典を挙げられましたことは洵に卒業生一同の榮譽之に過ぎず感奮措く能はざる次第でございます。これ全く二荒会長の米本総務理事と共に鋭意会務の進展に邁進せられました結果に外ならぬのでございます。殊に体育館は心身錬成の道場であり修文鍊武の殿堂でございます。此の時局下物資不足の折柄に拘らず二百五十余坪の輪奐の美洵に本邦最大の体育館として建設竣工を告ぐるに至りましたのは、偏に日体復興建築後援会長石橋藏五郎氏の甚大なる助力と共に本会当局の絶大なる努力の賜にして感激の至りに堪へません。同窓一同協力融合よく一体となり体育報国の熱意に燃えて挺身以て本日の光榮に応へ奉りたいと存じます。右を以て祝辞と致します。

続いて生徒総代吉原義次君の祝辞に次いで降神の儀が行はれ式を閉ぢた。

深沢町一帯玉川警察署長自ら署員を率ゐて警戒申上げ、来賓並に役員職員生徒一同正門内外より玄關前に奉迎裡に、午前十時三十分 北白川宮各殿下には御着あらせられ、御控室にて少憩遊ばさる。宮家より御降嫁の各華族令夫人も参着せられ、本会は茲に無上の光榮を拝したのであつた。宮殿下には二荒会長の御先導にて体育館に成らせられ、昨日と同じ演練種目を台覧遊ばされた。殊に故北白川永久王殿下御遺作の「駐蒙軍の歌」が朗かに場内に響き渡るや、女子部学生によつて演ぜられた行進遊戲に対しては感慨深げに拝察申上げ、並み居る者亦目がしらの熱くなるを覚えた。演技終つて御退場あらせられ、午前十一時五十分御帰還の旨仰出され、諸員奉送裡に御機嫌麗はしく御会釈あらせられ、御車は静かに軋り御帰途に就かせられた。

第四項 海洋体育科学研究所の構想

昭和十七年五月二十七日の海軍記念日に日本体育会は海軍大臣に對して「海洋要員力源」の充實を計るためにも本会に「日本体育会海洋体育科学研究所」を設立することの必要性を建白した。しかし、結論を先にいえばこの研

究所設置計画は実現を見るにいたっていない。ただし、昭和十八年一月二十九日に本会経営の日本体育専門学校に航空体育・海洋体育の両課程を新設、当該の海洋体育科学研究所の構想の一部を實現化させているが、この事業に對して海軍省から二五万円の補助金が交付されている点は注目されるところである。本会が建白した海洋体育科学研究所の構想は海軍省によって充分な理解が取り付けられていたと推すことができるためである。とまれ、ここでは本会二荒芳徳会長名で建白された「日本体育会海洋体育科学研究所」構想について取り上げて置くことにしよう。その建白書の前文は次のとおりである。

建　　白　　書

謹ンデ按ズルニ

神武天皇　三皇兄ト皇謨ノ恢弘ヲ志シ、舟師ヲ率キテ瀬戸内海ヲ東ニ幸シ給フヤ、到ル所住民悦服シ皇威普カラザルナシ。駐軍ノ地、行營ノ所、文化興リ人心和グ。コノ間天業悉ク海灣ニ沿ウテ成ル。中道、皇長兄ハ戰傷ヲ負ヒ給フテ海水為ニ赤ク、皇次兄、皇三兄ハ狂瀾怒濤ノ進路ヲ沮ムヲ憤ツテ身ヲ波間ニ投ジ給フ。陸師ノ長軀密林ヲ縫ウテ北上スルヲ見ルハ、実ニ皇軍ノ進發後六年　天皇ノ熊野ニ上陸シ給ヒシニ始マル。

恭シク惟レバ、畝傍山ノ東南、橿原宮造營ノ大詔ニ於テ、「六合ヲ兼ネテ都ヲ開キ八紘ヲ掩ヒテ宇ト為シ」ト宣示シ給ヒシハ、実ニ、大和民族ガ数年ニ亙ツテ舟楫ヲ驅シ波濤ヲ制シテ、然ル後國礎定マリタル時ナルコトヲ牢記スベキナリ。

蓋シ大和民族ハ悠久肇國ノ太古ヨリ海洋民族トシテ興リ、島嶼ヲ連ネテ國ヲ建テ大八洲ト號シ、海洋自由ノ航路ヲ渡ツテ、往来縦横以テ天空海潤ノ氣象ヲ養ヒ來レリ。コレ実ニ、大和魂ノ雄渾無比ニシテ不撓不屈、建国以來曾テ外敵ノ侮ヲ蒙リシコトナキ所以ナラザランヤ。

明治天皇維新ノ大業ヲ創メ給フヤ範ヲ 神武ノ親政ニ採リ

朕茲ニ百官諸侯ト広く相誓ヒ列祖ノ御偉業ヲ繼述シ一身ノ艱難辛苦ヲ問ハズ親ラ四方ヲ經營シ汝億兆ヲ安撫シ遂ニ八萬里ノ波濤ヲ開拓シ國威ヲ四方ニ宣布シ天下ヲ富岳ノ安キニ置カンコトヲ欲スト宣ラセ給フ。

思フテ茲ニ到レバ、大東亞戰爭ノ勃発ハコレ実に神秘ナル天意ノ命ズル所ナルト共ニ、太古大和民族ノ搖蕩思想ノ裡ニ哺育セラレ、四面環海ノ国土ニヨリテ彌々長養サレ來タレル我が海洋立國ノ大精神ガ遂ニ在來ノ國境ニ踰踏スルヲ肯セズ、俄ニ発イテ渺漫タル太平洋ノ全面ニ光被セントスルモノニ、他ナラザルヲ知ルベシ。右ノ確信ニ基キ皇國ガ直面セル海洋經綸ノ方策ノ一端トシテ、別記海洋体育科学研究所ノ設置ヲ提唱シ、以テ太平洋全水域ニ亘ル諸般ノ問題ヲ解決スルノ端緒ヲ求メントスルモノナリ。

右建白候也

昭和十七年五月二十七日海軍記念日

財団法人日本体育会会長

海軍大臣 島 田 繁 太 郎 殿

伯爵 二 荒 芳 徳

この建白書の前文は日本民族を古来より海洋民族であつたことから論を起こし、海洋での技術を鍊磨することの必要性を戦争術と関連させて説いているといえる。では、別記にて提唱したとする海洋体育科学研究所の構想とはどのような内容であつたのであろうか。当該の構想は「海洋体育科学研究ノ件」(第一部)、「帝国海軍ニ対スル進言」(第二部)および「海洋力源ヲ涵養スル方策ノ具体的提案」(第三部)の三部から構成されている。この中、第一部

では「大和民族ハ海洋民族ナリトノ理念ニ基キコレガ体育指導ヲ行ヒ、国家百年ノ計ヲ樹ツベキコト」を目標にして次の一一項目にわたる事柄の研究の必要性が提言された。すなわち、(1)「健兵、健民、健児」の育成のための大策を樹立すること、(2)帝国海洋要員の力源を全国的に打診すること、(3)体育指導者に海洋民族としての体育理念を植付け且つ指導法を演練すること、(4)体育を通じて海洋要員の基礎錬成を図ること、(5)科学兵器運用に適應する体育の基礎指導を行うこと、(6)心身一如の体育の樹立を通して大東亞共榮圈に活動する邦人の健全なる生活方法の研究と指導をなすこと、(7)大東亞共榮圈の住民に対する宣撫布徳の方策として体育指導を必要とすること、(8)回健体育（健康回復）の基礎的研究とその指導を通して皇国民の体位の再向上を期すること、(9)商船学校・水産学校等の教職員に体育を通じて心身の更生を図るとともに交通（陸海空）業務員の体位向上の指導をなすこと、(10)体育指導を通して海軍関係の産業従業員の体位向上を図り、能率を高めて産業増加を図ること、(11)海洋道場において一貫した体育指導を行うこと、である。また、第二部では八項目にわたって帝国海軍に進言された。その内容は主要次のように列举される。(1)海軍訓練官の制定、(2)海援兵団の設置、(3)海軍軍人の厚生回健策の研究と施設整備の必要性、(4)体育を通じての海軍文官の心身更生、(5)海軍人事部に青少年及び女子に重点を置く海洋力源涵養のための新任務の付与、(6)海洋体育の新研究分野の開拓、(7)民間団体による共榮圈の海洋所要地の探検調査、(8)実戦武道の精錬に資するための古武道の保存と科学的研究。さらに第三部では、かくの如く提言・進言した内容を実施に移すための方策が提案されている。その具体的方策とは次に掲げる通りである。

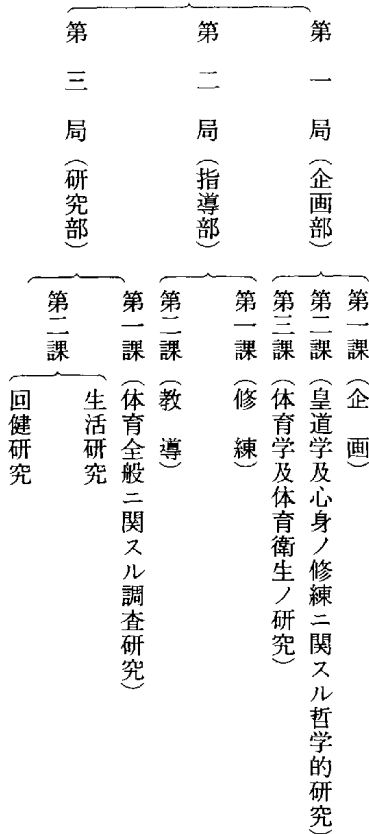
海洋力源ヲ涵養スル方策ノ具体的提案

(要旨) 第一部第二部ニ述ベタル事項ヲ左ノ如キ組織ト方法トヲ以テ実現ス。

(一) 日本体育会ニ海洋体育科学研究所ヲ設置スルコト。

財団法人日本体育会ノ濫觴ハ明治二十四年ニ属シ、現ニ日本体育専門学校ヲ、経営シツツアリテ従前ノ卒業生ハ既ニ六千有余ヲ算シ、全国中等学校体操科教員ノ八割ヲ占ムルノ状況ナリ。仍テ日本体育会ニ海洋体育科学研究所ヲ設置シ左ノ如キ機構ノ下ニ建白書第一部を実現セシムルコト

海洋体育科学研究所



(付記)

右表中ノ第一局ハ第二局第三局ヲ指令シ、建白書第一部第一項ヲ中心ニ研究案画ス

(二) 海洋体育科学研究所指導ノ下ニ左ノ事項ヲ行フ。

一 最初ハ日本体育会に海洋体育講座(男、女子部共)ヲ置き、男女青年学徒ニ海洋民族タルノ理念ト帝國海軍ノ認識トヲ与へ、海軍体操ヲ演練シ休暇ニハ海洋訓練ヲ実施ス。

二 近キ将来ニハ日本体育専門学校ニ海洋体育部ヲ置き、建白書第二部第一項ノ海軍訓練官タルベキ国士

ヲ養成ス。

三 東京ニ本部（大東亞土苑「仮称」ヲ置キ富士山麓山中湖畔、東京府下伊豆大島、大阪府下生駒山、栃木県下日光ニ夫々道場ヲ買取或ハ設置シテ左記ノ体育指導者ヲ鍊成シ、建白書第一部第三項第四項第五項第九項第十項第十一項ヲ実現ス。亦第二部第三項第六項ノ為メニ臨時使用ス。

イ 海軍部内体育指導関係者

ロ 海軍文官

ハ 日本体育専門学校卒業生

ニ 船舶、水産、運輸、航空会社ノ体育指導者

ホ 特ニ体育振興方ヲ指定シタル国民学校、青年学校、男女中等学校、幼稚園ノ体育指導者

ヘ 特ニ体育振興方ヲ指定シタル都市隣組、模範農村ノ体育指導者

ト 商船学校、水産学校体育指導者

チ 大学、高等、専門学校ノ体育指導者

リ 海洋道場体育指導者

以上ハ研究所第二局第一課ノ修練ノ対象ナリ。

猶時宜、大学、高等、専門学校学生、生徒ノ為メ海軍体操指導講習会ヲ開催ス

(三) 研究所第二局第二課教導部ハ建白書第一部ノ指導ヲ行フ為メ左ノ事項ヲ行フ

イ 第一部第六項第七項及第八項ノ指導

ロ 全国男女中等学校、青年学校、国民学校、幼稚園等ノ体育ヲ振興セシムル目的ヲ以テ学校ヲ選定シ

補助金ヲ交付シ、体育理論ヲ一貫シソノ体育指導ヲ輔ク。

ハ 都市農村ノ体育生活ヲ指導スル目的ヲ以テ都市ニアリテハ優良隣組、農村ニアリテハ模範村ヲ選定シ、補助金ヲ交付シ体育理論ヲ一貫シソノ体育生活指導ヲ輔ク。

(四) 研究所第三局第一課ハ建白書第一部第二項其他、研究所第三局第二課所掌以外ノ体育全般ニ関スル調査研究ヲ行フ。

(五) 研究所第三局第二課ノ生活研究ハ建白書第一部第六項ヲ目標トス。

(六) 研究所第三局第二課ノ回健研究ハ建白書第一部第八項ヲ目標トス。

かかる日本体育会海洋体育科学研究所は海軍省の後楯を得るにいたらなかった。しかし当該建白書の中で示された「日本体育会の経営になる日本体育専門学校に海洋体育部を置くという」構想はその後着々と実現に向かって準備されている。日本体育専門学校は航空体育課程および海洋体育課程の申請に踏み切り、この認可を達成しているからである。そこで、ここでは海洋体育科学研究所の設立の構想の延長線上で新設された日本体育専門学校海洋体育の課程を、航空体育の課程と併せて、素描しておくことにしたい。

『国民体育』誌の昭和十八年二月号は「日本体育専門学校発展の全貌」の見出しの下で、「航空体育部海洋体育部の新設」「立学精神」「学科課程」「入学資格」「本校の特典」「昭和十八年度生徒募集要項」の六項目について報じているが、ここでは海洋体育科学研究所の設置を構想した意図が垣間見られる最初の二つの項目について引いておくこととしよう。

一、航空体育部海洋体育部の新設

会長二荒伯爵、米本総務理事の国家的信念に燃ゆる献身努力によつて飛躍的進展に遂げつ、ある財団法人日本体育会の経営に係る日本体育専門学校は、大東亞戦争決戦の本年を以て恰も創立五十年を迎へ、六千有余の

体育指導者を輩出したが、新日本の歴史的使命に鑑み、新発足の巨歩を印するに至つた。

同校は我国体育専門学校の嚆矢として国家の要請に応へ、第一部（修身兼修）、第二部（剣道兼修）、第三部（柔道兼修）を置き、専ら国体の本義に徹し、負荷の重任を完うすべき心身剛健なる人材錬成に尽瘁し來つたが、来る新学年の四月より更に第四部（航空体育兼修）、第五部（海洋体育兼修）を創設することとなつた。実に最近兵器の発達に伴ひ、益々戦争の規模を拡大し戦場の様相を複雑ならしむる為、あらゆる困苦欠乏に耐へ、只管戦勝に突進する偉大なる氣魄と強靱なる体力とを要すること愈々緊切である。況んや今後の国防を始め、産業運輸通商等は全く航空と海運との二大事業の急速なる發展を俟つて始めて完遂し得るのである。故に航空及び海洋要員の養成は、正に焦眉爛額の急務に属する所以であつて、一に国策遂行の大精神を体し、体育指導者たると共に、航空又は海洋の訓練指導をなし、以て之が力源の強化向上を期せんとするは外ならぬ。是れ真に我国最初の施設にして将来航空及海洋要員に適切なる体育の特殊的指導研究をなすと共に、進んで挺身大東亞建設に活躍せんとする逸材の養成を目標とするものである。時局下特に此の方面に雄飛躍進せんとする有為の青年を要望してゐる。

二、立 学 精 神

本校は専門学校令に據り、新時代の要望に應じて体育に関する高等の学理並に實際を教授し、特に皇国精神の涵養に務めつゝ、ありと雖も、体育を通じて昭和土道の確立を以て立学の精神として居る。曩に、閑院宮載仁親王殿下より格別の思召を以て「一舉惟忠」「一動惟義」の二大御親筆を日本体育会に御下賜あらせられた光栄に感激し、愈々挺身奉公、国民各層の体育指導に先驅すべき国土の錬成に邁進してゐる。

この航空体育部海洋体育部の新設は本会が戦争の渦中にあつたことを示している。本会が海軍省に建白した海洋体育研究所の構想は結果として挫折しているが、その種の研究機関の設立ではなくて、海洋要員たる人材の養成と

いう側面において花開いたといえるからである。事の善し悪しは別にしても、本会は戦争によって再び息吹き、戦争によって活況を呈した。しかし、その戦争も敗戦によって本会を窮地に追い込んでいったといわねばならない。無論、連合軍による空爆は本会の経営する学校の施設だけを灰塵に帰しただけではないが、戦後の復興にあたって本会は学校経営思想の一大転換を図らねばならなかったからである。後述するように、敗戦後に本会の二荒芳徳会長は「戦犯」の嫌疑がかけられ、公職追放の対象者にリストアップされるに及んで、辞任の止むなきにいたっているのである。

第五項 閑院宮載仁親王殿下御染筆拜戴式の挙行

本会の建学の精神となった「体育富強之基」という言葉はその直筆と共に閑院宮親王殿下が本会に下賜されたものである。その時期は宮殿下が社団法人日本体育会の総裁に就任した明治三十一年であった。しかし、財団法人日本体育会の寄付行為において皇族を本会の総裁に推戴すると規定されこそしていたが、閑院宮殿下を含めてどの皇族も、この御染筆拜戴式を挙行了した昭和十八年には総裁に就任していない。ところがこの昭和十七年十一月十八日に次の二つの染筆が下賜されているのである。これは、再建なった本会の隆盛を歎び、評価した結果であるとみることができるといえる。

この染筆は本会にとって無類の欲び事であった。ために、昭和十八年二月十一日の紀元節に閑院宮載仁親王殿下御染筆拜戴式を挙行するにいたっている。この式典に関しては『国民体育』誌（昭和十八年三月号）に詳しいので、次に当該記事を引用しておこう。なお、直筆の現物は今に伝えられていない。

閑院宮殿下御染筆拜戴式

紀元の佳節を卜し日本体育会の光栄

悠久三千年の国史を通じて、外敵のわが邊土をすら侵すを許さず、国礎のいよ／＼鞏く、国運の年とともに盛んなる所以のものが、一に建国創業の大理想と、皇祖歴聖の大稜威に負へるは論なく、この故に肇国の精神は同時に世々代々の精神であり創業の苦心経営はまた現代国民にまで承け継がれたことを強く牢記せねばならぬ。洵に大東亞決戦下ひとしほ神武御創業をしのび奉り、一億国民が感激もあらたに迎へた紀元の佳節を卜し、財団法人日本体育会に於ては、午前十時三十分より、閑院宮載仁親王殿下御染筆拜戴式を厳かに挙行された。

同会は創立五十有二年、其の間日本体育専門学校、荏原中学校及荏原第二中学を経営し、専ら体育指導者及国家の中堅人材の養成と共に国民体育の向上に尽瘁努力し来りたるが、現に内地外地に於ける体育界に活躍せるもの六千有余、事変以来第一線に立てる戦闘將校二千余名に達してゐるが、昨年明治節に方り嘗て総裁として仰ぎ奉つた宮殿下より特に「一舉惟忠」「一動惟義」の二大御親筆を御下賜あらせられた。是れ全く会長二荒伯爵、米本総務理事就任以来鋭意同会の進展に献身的努力を倣され、以て今日に至つた結果に外ならぬ。此の日天清く晴れて陽光は輝かしき前途を祝ぐが如く、式場に充てられた体育館は、清楚な装に一段の嚴肅を加へ、正面貴賓席の上に、宮殿下の御染筆二幅を奉掲された。日本体育専門学校及同女子部生徒職員並に来賓として後藤伯爵、石坂第一相互社長をはじめ日本体育会役員、所屬学校職員、同窓会及び父兄会幹部等数十名入場着席、森脇大尉司式の下に国民儀礼を行ひ、終つて二荒会長は恭しく教育に関する勅語並に神武天皇奠都の詔を

第六項 戦 災

捧読せられ、次いで紀元節の歌を斉唱した後、二荒会長は「新たな立学を聞召され、宮殿下より特に此の御親筆を御下賜あらせられたるは真に本会無上の榮譽にして、感激措く所を知らず一層覚悟を新たにし体育報国の決意に燃えて挺身邦家の礎石となり、以て宮殿下の御心に副ひ奉らんことを期する」旨の力強い式辞があり、続いて後藤伯爵は祝辞に併せて時局下体育の重要性和覚悟とを述べられ、終つて生徒総代青山源市君誓詞を朗読し、「体力奉公の歌」(二荒伯爵作詞：昭和十七年六月二日に厚生省推薦となる、引用者注)を高らかに合唱して式を閉じた。式後二荒会長は肅然襟を正し「恐れながら 宮殿下の御書を拝するに、洵に御雄勳なる御筆力は申すに及ばず、御書風も尊き御氣品その俤にわたらせられ、特に一画一点にも深き御留意を払はせ給ひ、誠に畏き極みであります。御落款は「載仁之章」「春洞」冠冒は「壽且昌」と拜せらるゝ尊もく、幅一尺八寸七分長さ四尺八寸五分の絹本に大書あらせられました。表装は八尺三寸八分、幅二尺四寸八分の仕立となりました。なお同宮家別当稲垣中将の箱書を初め、格別の配慮に対して感謝の意を表します」と所感を述べられた。

周知のように、昭和十九年十一月二十四日以降に始まった東京大空襲は首都の機能を完全に麻痺せしめた。とりわけ、昭和二十年三月九日、十日のB29による東京大空襲は江東地区を襲い、死傷者一二万、焼失家屋二二万戸に及んだし、同年五月二十四日、二十五日の空爆は宮城を全焼させたのはじめ、東京都区内の大半を焼失せしめている。こうした空爆による被害は本会にも及び、「二十年四月十五日、荏原中学校を灰塵に帰し、さらに五月二十四日払暁、日本体育会と日本体育専門学校をも襲い、本館、体育館、武道館などの専門学校の重要施設を含む八棟が焼失する。かくて、二荒会長・米本総務理事が二人三脚で運営にあたり、財団法人への改組と体操学校の専門学

校への昇格をはかりながら、諸施設の整備と拡充を計ってきた努力は灰塵に帰したのである。戦争という節目を捉えて、本会の発展が計られてきたが、皮肉にも戦争によって大日本帝国下における本会の役割が終焉を迎えたといえそうである。これを象徴するのが本会の総裁として一時期を画した閑院宮載仁親王殿下の入寂（逝去）であった。これに関連して『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は次のように語る。

この空襲を受ける直前の昭和二十年五月二十日、かつて日本体育会総裁として明治時代における本会発展の象徴であった閑院宮載仁親王が逝去された。明治時代においては若き陸軍のホープであり、昭和年間になってからは陸軍の長老であった宮の逝去は、当然国葬をもって送られることとなり、翌六月十八日、敗戦間近い焼土のなかでの国葬となった。

そして、昭和二十年八月十五日、天皇みずからの放送によって、太平洋戦争は終りを告げたのである。……中　略……

要するに、昭和二十年は「大日本帝国」崩壊の時であり、同時にそれは、明治二十四年「大日本帝国」の体育を担って発足した日本体育会、ならびに明治二十六年創設の体操練習所以来の本校にとっての最後の年であった。

これを象徴したのが、閑院宮の逝去であり、日本体育専門学校の空襲による焼失だったのである。

このように、本会は戦災によって戦前の精神的物質的財産を焼失せしめられ、その結果として新時代に即応した本会の改組・転換が計られることとなった。本会の再興はゼロからの出発が「敗戦」という事実によって「要請」ないしは「強要」され、焼土の中から芽を吹かねばならなかったのである。

第五節 日本体育会の転換と復興

昭和二十年五月のB 29による東京大空襲は本会傘下の日本体育専門学校および荏原中学校の諸施設を焼失せしめ、本会の事実上の機能を停止せしめた。これに加えて、同年八月十四日のポツダム宣言の受諾と翌十五日正午の天皇自らによる戦争終結の詔書の放送は本会の設立目的の一八〇度転換を強いることとなった。本会は戦争の終焉と同時に、その存続の危機に直面したのである。しかし、この敗戦の焦土のなかから起死回生の芽を吹きつつ、長年の悲願であった本会経営の日本体育「専門学校」を日本体育「大学」へと発展させるのに成功していく。そこで、本節では財団法人日本体育会がその方向転換を図りながら、戦後の復興事業に着手しつつ、専門学校を新制大学へと昇格させていった経緯を取り上げることしよう。

第一項 敗戦直後における本会経営の建て直し

戦争終結に関する詔書発表の翌八月十六日から文部省は占領下における教育の施策に着手した。二十年中に発せられた主なものを取り上げておこう。それは学徒動員解除の通課（八月十六日）、学校教練・学校防空関係の訓令などの法令の一切の廃止（八月二十四日）、九月中旬までに全学校の授業再開を通課（八月二十八日）、学徒動員局を廃止し科学局を解体して科学教育局・体育局を文部省内に設置（九月五日）、「新日本建設の教育方針」を公表（九月十五日）、中等学校以下の教科書を省略削除するよう通課（九月二十日）、学校報国団を解体して自治的校友会に再編するよう通課（九月二十六日）、銃剣道および教練の全面停止を通課（十月三日）、自由主義教授

の優先復帰と軍国主義者および占領政策に反意を示す者の解職を通達（十一月二日）、教職員・学生・生徒の政治活動につき通達（十二月二十四日）などであった（『近代日本総合年表・第二版』岩波書店刊）。

このように国が教育の政策変更を矢継ぎ早に打ち出していくが、これに対して学校現場ではそれに対応する力も気力も欠いていたといわねばならない。日本体育会も、またその傘下に置かれていた諸学校も例外ではなかった。

文部省の教育方針に沿って復興活動を開始するのは翌二十一年以降のことであった。『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』は二十一年以降の本会の復興活動を的確にまとめているので、次に引いておくことにしたい。

戦後の混乱のなかで、昭和二十年は、ただあわただしく過ぎてしまふ。これは本会だけでなく、日本全体の共通した傾向であった。

しかし、昭和二十一年を迎えると、本会ではようやく再建への歩みをはじめめる。まず、本会運営資金として基本金五万円の払いもどしが、昭和二十一年一月九日付で承認された。これは、昭和二十年九月二十七日に本会から文部大臣に対して申請中のものであった。つづいて、四月二十日には、日本体育専門学校を茨城県稲敷郡阿見町の旧土浦海軍航空隊跡へ移転させる。これは、戦災で教育施設の中心ともいえる本館、体育館などを失った本校の機能を維持するために、当時としては当然の策であった。この結果、あき家同然となった深沢の寄宿寮およびその土地の一部は、運営資金源として利用されることとなる。これは、譲渡ないし賃貸の形をとった。

もちろん、深沢のすべてが、これにあてられたわけではない。戦災ですべてを失った荏原中学校の教育の場としても活用されている。すなわち、昭和二十一年三月限りで荏原第二中学校（夜間）を廃校とすると同時に、伝統ある荏原中学校は、昭和二十一年四月以降、土浦へ移転した日本体育専門学校跡へ移って授業を開始した。

そして、学制改革にともない、昭和二十二年には新制荏原中学校、翌昭和二十三年には荏原高等学校の開校へと発展することになる。

要するに、戦後の日本体育会は、教育施設の主要部を失った深沢の再建を放棄し、日本体育専門学校の再出発を、戦災を受けているとはいえず、より施設条件のよい土浦において企図し、あわせて、荏原中学校の再開をも、深沢移転によって可能としたのである。

なお土浦では、新学制にもとづき、昭和二十二年度から常陽中学校、翌昭和二十三年度から常陽高等学校を併設した。これにともない、そのつど、寄付行為第四条はこれに見合う改正を行った。

しかし、戦後のインフレと戦災による施設、資産の損失は、本会経営をいちじるしく苦しいものとしていった。

かくのごとく、本会は自らの存続をはかるために事業を縮小しながら、併せて日本体育専門学校の焼失を免れた諸施設の賃貸や土地の譲渡を行って運営資金を調達していった。この「賃貸と譲渡」についていま少し立ち入っておきたい。これを日本体育会に保存されている「社団法人日本体育会沿革誌」（明治二十四年～昭和十六年）の追加添付資料を通してみると、次の譲渡と賃貸の事実が見えてくる。すなわち、昭和二十一年七月三十日に等々力寮（一〇〇坪八七）を原田積善会に譲渡、同年九月九日に日本体育専門学校女子部寄宿寮第一棟（三一坪）及宅地二〇四坪を西村章三に譲渡、二十四年四月十五日に宅地二二四坪（深沢町四丁目一二七の一七）を須田善行に譲渡したをはじめ、昭和二十一年十一月一日に寄宿寮一棟を株式会社安田銀行に賃貸、二十四年八月一日に寄宿寮一棟（一部を除く）を文部省に賃貸しているのである。これは昭和十四年以来、本会の再建を図り、次々に経営学校の

諸施設の竣工を実現させてきた関係者にとつては、身を削る思いであったことは容易に首肯しうところである。しかし、そのようなノスタルジアに陥る余裕すら与えてくれなかったのが、当時の学校経営を巡る状況であつたといえそうである。

なお、昭和二十三年九月二十五日に「昭和二十三年度荏原中学校戦災復旧費トシテ東京都知事ヨリ金六拾五萬円ノ貸付ヲ受」け、この資金をもって荏原中学校の再建が図られていったことは留意されてよいであろう。これによつて、本会再建のために用立てられた費用の多くを体育専門学校の再建費に当てることが可能になつたからである。

第二項 財団法人日本体育会の寄付行為の改正

本会の寄付行為の改正は、戦争終結以来の懸案事項であつたが、昭和十五年以来の大日本帝国下における寄付行為を新時代の要請に応えるべく改正し、昭和二十三年五月十三日に監督官庁である文部省からその全面的改正が認可されている。

昭和二十二年十二月、財団法人日本体育会の米本卯吉総務理事は翌二十三年一月に本会の寄付行為改正の申請をすべく、「財団法人日本体育会寄付行為変更草案」と、森戸辰男文部大臣宛の「寄付行為変更認可申請」書を作成した。申請のためには添付書類として①理由書②新旧規定③役員会決議録写が用意されねばならなかつたからである。この時点では③の役員決議録の写は、無論、用意されていない。とまれ、①の理由書を紐解けば、新時代に即応した寄付行為の改正理由がみえてくる。その理由とは「現下のわが国情に即応し、本法人は寄付行為の全規定を通して民主的ならしめ、その運営を円滑妥当に遂行し得られるよう改め、各条を口語体とし、字句の訂正をなすと共に、

片かなを平かなにかえ、『現代かなづかい』による古としたのである。』というわけである。なお、この理由書と改正草案とを携え、申請前に文部省当局と折衝を重ねていることはいうまでもないが、その折衝の結果、改正のための「理由書」は「要旨」と表記するように改められたのみならず、『国家主義軍国主義』を払拭することと同時に『平和主義・民主主義』を貫くよう改善されている。その改善された要旨とは次に掲げる通りである。

財団法人日本体育会寄付行為改正案

（要旨）一 全文を口語体とし、片仮名を平仮名に改め「現代かなづかい」に依ること

- 一 国家主義軍国主義を廃し、平和的民主的にかえること
- 一 役員中、副会長を置かず理事長を置くこと
- 一 削除する条（以下条を繰上げる）及び訂正の主なる条をあげると左の通りで、その他全体にわたって字句の訂正をなすこと

このような要旨に基づいて作成された改正案は昭和二十二年十二月二十八日に開催の評議員会に諮られ、決議をみている。これによって、本会の寄付行為改正の書類が全て揃い、翌二十三年四月一日に申請の運びとなった。なお、理事会で改正決議がなされたのは当該決議に関する議事録が保存されていないので、未詳である。ただし、昭和二十一年一月十九日に開催の理事会で「本会定款変更ノ件」が付議され、「今後教育上ノ変更ヲ行ハル、ト思ハル從ツテ定款變更ヲ要スル場合アルニ付其点会長ニ一任アリタシ」（米本理事）の提案が承認されているので、評議員会の決定を以て理事会の決議である、とみなすことができる。

とまれ、この改正・認可された寄付行為は「本会の帝国主義的性格を払拭して本会の民主化をはかるためのもので、帝国主義的字句の削除、文語文の口語化が骨子となり、役員構成、会議手続きの民主化、深沢町四丁目七〇番地への本会事務所の変更も含まれる。」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）ものであった。しかし、寄付行為の条文の骨組みは変わっていないし、条文の数においても、昭和十五年の寄付行為が四四条から成っていたのに対して、戦後の改正寄付行為は四三条から構成されている点に違いが認められるに過ぎない。しかも、その削除された条文の条項は「本法人設立当初ノ理事及監事ノ氏名」を提示していたもので、戦後の改正にはこの条文を盛り込む必要がなかったに過ぎないといえる。

だとすれば、民主化を図るべく改正されたところはどこにあったのであろうか。それは第二条と第三条に求められよう。十五年の寄付行為の第二条は本会の総裁に関する規定であるが、ここでは「本法人ハ総裁ニ皇族ヲ奉戴シ副総裁ニ德望アル名士ヲ推戴ス」と定められている。これに対して、戦後の改正寄付行為第二条では「本法人は総裁を推戴することができる。」と簡略に表現され、皇族の推戴を断念した形となっているわけである。その理由についてはここで改めて説明するまでもない。次に本会の目的を規定している第三条を見ってみることにしよう。十五年の寄付行為では「本法人ハ皇国精神ヲ体得セル心身剛健ニシテ操守堅固ナル人士ヲ養成センコトヲ期シ主トシテ体育ヲ通シテ教化訓練ノ事ニ従ヒ各種ノ施設ヲ営ミテ国民保健、国民体位向上ノ為ニ貢献スルコトヲ以テ目的トス」と高らかに掲げられている。いっぽう、戦後の改正寄付行為では「本法人は体育に関する研究調査及びその普及発達並に指導をなすを目的とし、これに須要な各種の施設を営み、以て文化的国民を育成すると共に心身強壯にして明朗闊達な体育指導者を養成し、国民体位の向上に寄与することを期する。」と謳われた。したがって、両者の決定

的な相違は前者が「皇国民」の育成にあるのに対して、後者のほうは「文化的国民」の養成にある点に見られるといわねばならない。とまれ、文化的国民の育成と心身強壮にして明朗闊達な体育指導者の養成を狙った戦後の寄付行為を次に掲げることしよう。戦後の日本体育会の歴史はこの寄付行為に基づいて築き上げられていったからである。

財団法人日本体育会寄付行為

第一章 総則

第一条 本法人は財団法人日本体育会と称する。

第二条 本法人は総裁を推戴することができる。

第二章 目的及び事業

第三条 本法人は体育に関する研究調査及びその普及発達並に指導をなすを目的とし、これに必要な各種の施設を営み、以て文化的国民を育成すると共に心身強壮にして明朗闊達な体育指導者を養成し、国民体位の向上に寄与することを期する。

第四条 本法人は前条の目的を達するため、左の事業を行う。

一、体育に関する研究調査。

二、体育普及の施設及び講習会、講演会等の開催。

三、体育に関する図書及び雑誌等の刊行。

四、体育に志す友邦学生に対する補導。

五、日本体育専門学校の維持経営。

六、日本体育会荏原中学校の維持経営。

七、常陽中学校の維持経営。

八、其の必要と認める事項。

第三章 事務所

第五 条 本法人は事務所を東京都世田谷区深沢町四丁目七〇番地に置く。

第四章 資産及び会計

第六 条 本法人の資産は、社団法人日本体育会の寄贈に係る別紙財産目録記載の資産及び将来の諸収入から成る。

第七 条 前条の資産中左のものを以て基本財産とする。

一、基本金。

二、校地及び校舎。

三、将来基本財産として繰入れ又は指定寄付された資産。

第八 条 前条以外の資産を以て普通財産とする。

第九 条 基本財産はこれを処分することができない。但しやむ得ない場合は理事会及び評議員会の決議を経、且主務官庁の承認を得て、その一部に限りこれを処分することができる。

第十 条 本法人の資産は、理事会で定めた方法で理事長これを管理し、これに属する現金有価証券は確実な銀行若は信託会社又は郵便官署に預金してこれを保管する。

第十一 条 本法人の経費は資産から生ずる収入、事業から生ずる収入、寄付金及びその他の収入を以て之に充てる。

第十二 条 本法人の予算は年度開始前理事長これを編成し、理事会の決議を経、且評議員会に諮問してこれを定め、決算は毎年度終了後三ヵ月以内に監事の審査を受けて、評議員会に報告するものとする。

第十三条

本法人の決算に剰余を生じたときは、基本金に繰入れるものとする。但し理事会の決議を経てこれを翌年度の収入に繰越することができる。

第十四条

収支予算を以て定めるものを除く外、新に負担をなし、又は権利の抛棄をしようとするときは、主務官庁の承認を受けねばならない。予算内の支出をするため、その年度内の収入を以て償還する一時の借入金以外の借入金についてもまた同様とする。

第十五条

本法人の会計年度は毎年四月一日に始まり翌三月三十一日に終る。

第五章 役員

第十六条

本法人に左の役員を置く。

理事九名乃至十三名（内会長、理事長、常務理事各一名を含む）

監事三名

評議員若干名

第十七条

会長及び理事長は本法人を代表する。

第十八条

理事長は一切の会務を掌理し、常務理事はこれを補佐する。

第十九条

その他の理事は会長の旨を受けて事務を掌理する。

第二十条

監事は民法の定めるところにより、その職務を行う。

第二十一条

評議員は本寄付行為所定の事項を審議し、理事会の諮問に応ずる。

第二十二条

会長及び理事長は理事会に於て互選する。常務理事は理事会の推薦により会長これを委嘱する。

理事及び監事は評議員会に於て選挙する。但し理事中若干名は学校長又は教職員中からこれを選任することができる。

評議員は理事会の決議を経て、会員中から会長これを選任する。

第二十三条

役員は名誉職とし、その任期は三年とする。但し重任を妨げない。

学校長又は教職員中より役員に選任されたものの任期は、その在職期間とする。

役員は任期満了の場合でも、後任者が就任するまではその職務を行うものとする。

第二十四条

理事及び監事に欠員を生じたときは、第廿二条により補欠員の選任を行うものとする。補欠員の任期は前任者の残任期間とする。

第二十五条

本法人に顧問、参与及び委員を置くことができる。

顧問及び参与は、理事会の決議を経、会長これを委嘱する。

委員は会長これを委嘱する。

第二十六条

顧問は重要な事項に関して会長の諮問に応ずる。

参与は重要な事項の審議に参画する。

委員の掌理事項は第四十三条により別にこれを定める。

第六章 会 議

第二十七条

理事会及び評議員会は会長これを召集する。

第二十八条

理事会及び評議員会は随時これを開く。

第二十九条

評議員の二分の一以上から会議の目的たる事項を示して請求のあったときもまた同様とする。

第三十条

会議の決議は本寄付行為に特別の規定のない限り二分の一以上出席し、出席者の二分の一以上の同意がなければならぬ。但し可否同数のときは、議長の決するところによる。

第三十一条

会議の議長はすべて会長これに当る。

第三十二条

会長事故あるときは、理事長及び理事の順序に於て職務を行う。

第三十三条

理事会は会務に関する重要事項を議定する。

第三十四条

理事にして理事会に出席できない場合は、他の出席者に委任して表決することができる。

第三十五条

前項により表決したものは出席者とみなす。

第三十三条 前条の規定は評議員会にこれを準用する。

第七章 会 員

第三十四条 本法人に左の会員を置く。

- 一、名譽会員 特に本会に功勞あつた者、
- 一、特別会員 特定の金額を寄付した者、
- 一、通常会員 特定の金額を寄付した者、

寄付金額及び割賦に関する規定は第四十三条により別にこれを定める。

第三十五条 名譽会員とするには、理事会の決議を経、且評議員会に諮問してこれを定める。

第三十六条 入会者及び退会者は、その旨を申告し、理事会の承認を経なければならない。

第三十七条 会員にして本法人の目的に副わない行為があると認めたときは理事会の決議を経、且評議員会に諮問してこれを除名することができる。

第三十八条 退会者及び除名者の既に納付した寄付金はこれを返付しない。

第八章 寄付行為変更

第三十九条 本寄付行為は理事会及び評議員会で夫々二分の一以上出席し、出席者の四分の三以上の同意を経、且主務官庁の認可を得るのではなくては、変更することができない。

第九章 解 散

第四十条 本法人は民法に規定する事項の発生により解散する。

但し理事会及び評議員会に於て夫々四分の三以上出席し、出席者の四分の三以上の同意を経、且主務官庁の許可を受けなければならない。

第四十一条 本法人解散による残余財産の処分は理事会及び評議員会に於て夫々四分の三以上出席し、出席者の四分の三以上の同意を経、且主務官庁の許可を受けなければならない。

第十章 補 則

第四十二条 社団法人日本体育会が解散の際現有した一切の債権債務は本法人に於てこれを継承する。

第四十三条 本寄付行為により事務を施行するに必要な諸般の規定は理事会の決議を経て会長これを定める。

以上が新時代に羽ばたくべく改正された財団法人日本体育会寄付行為であるが、本会の役員が依然として前時代の布陣に依っていたことは想像に難くない。二荒芳徳が会長を留任していたし、米本卯吉は理事として敏腕を振るいつけているからである。しかし、この改正寄付行為に役員として顧問が位置づけられていないので、戦前の寄付行為に基づく顧問はこの時点でその職を解かれたといえよう。とまれ、戦前からの理事として本会の再建に携わり、且つまた寄付行為が改正されてからも本会に止まったのは二荒、米本の二人の人物と石橋藏五郎の三名であった。しかし、この三名の中でも昭和二十三年二月二十八日には二荒芳徳会長が辞任し、本会は経営陣の柱を失うにいたっている。

二荒会長の辞任は日本体育会が昭和十七年に海軍大臣に宛てて『建白書』を提出したことや、本会経営の日本体育専門学校に航空体育と海洋体育の学科を設けたために、本会の代表者たる彼に公職追放の仮指定が内示されたことによるものであった。このことは、本会の理事および監事の承認を受けるべく昭和二十三年一月二十三日に開催された本会評議員会の席上で、米本卯吉総務理事（議長）が次のように発言していることから知ることができる。すなわち、「二荒会長追放ノ仮指定ヲ受ケタカラ今異議ノ申立ヲシテ居リマス多年御尽力サレタル方デアルカラ追放ヲ免レバ引続キ理事ヲ御願スルヨウニ空席ヲ置キタイ」という発言である。海軍大臣に宛てて「昭和十七年五月二

十七日海軍記念日ニ海軍大臣ニ提出セシ建白書」を提出するなど、先の戦争を正当化してきた本会の中心人物であることが、災いしたことは確かなのである。この発言は現状では二荒会長を引き続き会長として迎えることが困難であるが、公職追放の仮指定が解けてから再び会長として迎えたい旨を公表したものであった。というのは、この時期に文部省と内々に折衝して「財団法人日本体育会寄付行為」の改正が進められていたが、この改正寄付行為中の役員の条文に奇妙な文言が見られるからである。第十六条で示された役員の項で「理事九名乃至十三名（内会長、理事長、常務理事各一名を含む）」と定められ、第十七条では「会長及び理事長は本法人を代表する」と規定されているのである。本会を代表する人物が二名も必要は不足はなく、この二つの条文は明らかに二荒芳徳を再び会長に迎えることを意図したものとわねばなるまい。現に、米本総務理事は本会の寄付行為が認可された昭和二十三年五月に会長ではなく、理事長に就任しているのである。

しかし、このような二荒会長に対する心遣いも結果としてその実を結ぶことができなかった。ために、本会は本会の財産となっていた二荒前会長の家・屋敷を彼に譲渡するよう取り計い、長年の労苦に報いることを決定する。米本新理事長は昭和二十三年十月十六日に開催の理事会において「不動産譲渡ニ関スル件」を提出、「前会長二荒芳徳氏辞任に付多年ノ功勞ニ報イルタメ同氏が現在居住ノ土地及ビ家屋ヲ譲渡シタイ考デアリマスカラ御承知ヲ願イマス」と提案し、承認を得たのである。かくて、本会は昭和十四年以来、本会の経営に携わってきた二荒芳徳という精神的支柱の再登用を断念することとなった。

この会長辞任の穴を埋めたのは、すでに提示したように、昭和十四年の秋以来、総務理事として二荒を助け、本会の再建に取り組んできた米本卯吉であった。昭和二十三年二月二十八日付での二荒会長の辞任を受けて、翌三月

一日に米本は理事長に就任（正式には本会寄付行為が文部省の認可を得た五月十三日にまでその就任を待たねばならないが、この日より本会を代表して会務にあたっていること、その寄付行為改正案が内々で文部省の承認を取付けていたことから、実質的には理事長に就任していたと見なすことができる）しているからである。しかし、実際には前年の十二月から総務理事の資格で会長に代わって本会を代表している。その一例として昭和二十二年十二月二十八日に開催の評議員会で議長を務め、評議員と理事の選任について諮っている点を上げることができる。本会にとって最重要事項である理事・評議員の選任が諮られているので、ここにその評議員会の様子を眺めておきたい。米本卯吉総務理事は議長として新評議員選任の理由とその選考基準について「本会ハ社團ヨリ財団ニ變更シニ荒、米本二人ニテ寄付行為ヲ作製シ初代理事トナリ引続キ理事評議員ヲ選任シ運営シテ来マシタ、役員ハ任期既ニ満了ニ付改選スベキ所、延期シテ居リマシタガ今回皆サンニ評議員ヲ御願シマシタ、大体付属学校ノ卒業生并ニ職員ト社会体育ニ理解アル方ヲ推薦致シマシタ」と述べ、次の二八名の評議員を推薦している。なお、本評議員会議事録では神田正雄が重複して記録されているが、最後の神田のところは米本卯吉が入っていたものと思われる。現に新寄付行為が認可された時の評議員の布陣には米本卯吉も加えられているからである。

飯塚 晶 山	石 丸 節 夫	石 津 誠	海老原 定 吉	小林 修 平
河田 新 吉	加藤 孝 吾	神 田 正 雄	日下部 庄 一	桜井 彦四郎
佐藤 健 三	柴 田 甚五郎	清 水 正 一	高橋 義 次	詫 間 喜久彦
谷 池 茂 雄	豊 島 清 光	根 岸 真太郎	平 尾 東 策	平 井 一 満
藤 沢 春 雄	溝 辺 庄 一	本 島 寛	森 岡 盛 久	柳 田 享

山田憲一 米本 正 神田正雄

この評議員の選任に続いて理事選任の基準について次のように提案した。「明年度ハ各種ノ施設ニ二五〇万円ヲ要シマスカラ理事ハ金融ニ自信アルモノデナケレバナラナイト思イマス、体專ガ大学ニ昇格スレバ赤字ヲ生ズルコトハ明瞭デス、収入（ハ）授業丈デスガ支出ハ經常費殊ニ職員待遇費ガ増額シマス、從ツテ教育ハ校長ニ一任シ財務ハ確實ナル理事デナケレバナラナイノデス、私ハ一年間在任ト御諒解願イタイ、詮衡委員ヲ決メテ理事ヲ定メタイ、付屬学校ノ校長并体專校荏原中学校関係者ト財界トヨリ選任シタイ、詮衡委員ヲ七名トシテ人選ヲシテ下サイ」と。この提案の結果、詮衡委員の委任を総務理事に一任することになり、翌二十三年一月十日に理事詮衡委員会開催の運びとなっている。かくて、米本卯吉・谷池茂雄・柴田甚五郎・豊島清光・本島寛・飯塚晶山・柳田享の詮衡委員は再び理事の選任を米本総務理事に委ね、その結果を次の評議員会で公表することとなった。同年一月二十三日に開催の評議員会で議長の米本総務理事は「去ル十日ノ詮衡委員会ニ於テ左記ノ理事監事ヲ詮衡致シマシタ」と報告し、次に上げる理事一四名および監事二名の承認を取り付けている。なお、寄付行為で示されている理事の定員は一三名であるが、「引受ケナイ方モアルト思」うという理由で一名多く選任していること、また二荒会長が公職追放を免れた時に理事として迎えたい旨も併せて承認されている。

（理事）

林	甚之丞	可児	徳	中島	安利	真鍋	八千代
布能	由雄	高田	寛	木村	禧八郎	堀木	謙三
柳田	亨	豊島	清光	河田	新吉	河田	重

日本体育専門学校長 安島 弘

(監事)

栗本義彦 本島寛

このようにみると、評議員・理事・監事の選任は米本卯吉総務理事が一人で行ったことが判る。しかし、理事および監事は文部省の認可が必要であつたために、米本総務理事が意図した通りには運ばなかつたといわねばならない。理事候補の入替えも余儀無くされ、文部官僚であつたが故に栗本義彦監事の就任も断念しなければならなかつた。しかも、理事・監事の認可は同時になされず、全部の認可が出揃うのに一年余の時間を要している。すなわち、昭和二十三年六月十四日、米本卯吉(重任)・石橋藏五郎(重任)の理事就任がはじめて文部大臣より認可され、翌七月一日に可児徳・豊島清光・柳田享、同年九月二十一日に安島弘、同年十一月九日に林甚之丞、翌二十四年三月三十一日に河田重、四月二十五日に布能由雄、そして八月一日に真鍋八千代がそれぞれ理事就任を文部大臣より認可され、監事のほうは昭和二十三年九月二十一日に本島寛の就任が文部大臣より認可されているのである。かくして、本会は一〇人で構成された理事会、二八名で構成された評議員会および一名の監事でもって再出発することになったのである。

第三項 日本体育専門学校の転換と移転・復興

財団法人日本体育会の設立目的の変更が語られてくるように、本会が経営する日本体育専門学校の教育目的も『平和的民主化な』転換が求められた。その教育目的の変更に伴う教育内容の転換については別に後述する

「日本体育大学の沿革」のところで取り上げるが、ここでは敗戦後時を待たずして再開された「臨時補修科」について触れ、さらに茨城県土浦への移転事業に関して言及することとしたい。

(一) 臨時補修科の設置

この臨時補修科は昭和二十年九月頃に繰上げ卒業生の再教育を主眼として設けられ、翌二十一年三月までの期間開講された。しかし、日本体育専門学校の学則を改正して実施されたわけではなく、あくまでも「臨時」の措置であつたといわねばならない。とまれ、この臨時補修科は「飯塚晶山ら当時の数少ない教員によって、集まった十数名の卒業生を対象に」行われているが、その補修科に通った松田精造の語るところによれば大要つぎのようであつた（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。

復員後、繰上げ卒業生の再教育を知った私は、九月に上京した。学生時代にわれわれが入っていた新寮（本館よりの寮）の一隅も焼夷弾の跡をとどめている。銃器庫と教練の時に使った建物と通称「グラランドホテル」（グラランド北隅の小教室）と寮だけが残っており、体育館の跡には焼夷弾のカラが地面に食いこみ、空襲の激しさを物語っていた。寮に落着いて嬉しかったのは、中庭の緑と芝生と、戦争中も鉄棒を錆させないで守り通してくれた後輩達の心意気であつた。教務課も寮の一室に置かれていた。

授業が開始された。人生観の転換、新しい日本の教育、民主的で自由なスポーツへの転換などが当面の課題であつた。終戦にともなう体錬科の処理要項などが、なまなましい現実としてわれわれの眼前に展開された。久し振りに体操をやったが、昔の柔らかさはなく、身軽さもなかった。食糧難はきびしく、「天井」と喜んでとび込むと、米なし、こま切れうどんの御飯？で、郷里からの米を飯盒で炊くのが唯一の楽しみだった。

後輩達は、土浦移転問題で夜を徹して議論し、われわれにも応援を望んでいた。

雑草抜きや、バラックでの授業のなかで、いつしか新しい生命力が芽を出し、再出発の決意を固めて帰郷した半年間の生活はいつまでも忘れられない。

この臨時補修科に在籍した松田の回想から、臨時補修科の内容が見えてくる。戦後の民主的教育を「補修」したに過ぎず、戦中の教授内容の補完のための教育ではなかった。それだけに、戦中の教育を司ってきた教授陣の戦後教育に対する戸惑いも隠せなかったといえよう。教育する側も教育を受ける側も、同一人物でありながら全く異なった価値観を標榜せざるを得なかったからである。しかも、戦中であって副次的な教材として扱われてきたスポーツ教材は軍事教練などの戦争色の濃い運動教材にとって変わらざるを得なかったことを考慮するならば、スポーツ教材の指導法においてもそのノウハウが問われることにもなったといえる。とにもかくにも、混乱状態の中で半時間が過ぎていったといわねばなるまい。ただ、本学の存続を巡って論議が交わされ、これが戦後の復興へのカンフル剤となっていく。それは日本体育専門学校の茨城県土浦への移転の可否を巡る論議であった。

(二) 土浦への移転

右に引用の回想の中にも見られるように、土浦海軍航空隊跡地への移転は学生を巻き込んだの論議に発展した。「それは、都落ちせずに、あくまでも深沢の地での再建を至上とする主張と、戦後経済からみて、深沢での再建が困難であるという現状認識にもとづく一時的移転論との対立であった」という（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。しかし、この問題が議論の俎上に乗ったことを勘案すれば、経営者側の日本体育会では日本体育専

門学校の移転を前提にして戦後の復興を進めていたといわねばならない。昭和二十一年一月十九日に開催の理事会において「日本体育専門学校ヲ元土浦海軍航空隊跡地へ移転ノ件」が諮られ、可決されているからである。その理事會（議長―二荒芳徳会長）での審議の模様を次に垣間見てみよう。

議長 第一号議案、日本体育専門学校ヲ元海軍航空隊跡へ移転ノ件ヲ付議致シマス

米本理事 議案討議ノ前ニ日本体育専門学校、荏原中学校ノ現況報告ヲサセタイ

体専校教授秋山 生徒数并ニ教授・訓練ノ大要ニ付説明ス

中学校教頭安島 罹災後生徒ノ減員并ニ教授・訓練ニ付説明ス

秋山 元海軍航空隊跡ノ建物及設備ニ付調査ノ経過ヲ報告ス

議長 本案ニ付御協議ヲ願ヒマス移転ハ大問題ニ付十分熟慮シマシタガ今日ノ場合移転スルコトガ好結果ヲ齎

スモノト信ジタノデス

井原監事 經濟方面ハドウナリマスカ

米本理事 經濟ニ就テハ目下計画中ニ付精確ニハ分リマセンガ約式拾万円ヲ要スト思ヒマス

議長 移転ハ左ノ三点カラ考ヘラレマス

一、現敷地ニハ差当リ建築ノ見込ナシ

一、先方ハ教育ノ適地ナルコト

一、教育ノ新理想ヲ実現シ得ルコト

如何ニシテ良教師を得ルカラ研究シテ居リマス 經濟ノ方面ハ米本理事ニ自信ガアル様デスカラ安心シテ居

リマス

渡辺理事 東京カラノ通勤ハ困難ダカラ若イ教員ヲシテ土浦ニ生活ノ本拠ヲ定メレルコトガ大切デス

議長 私モ其考デ進ミタイト思ヒマス

議長 御異議アリマセンカ 一同異議ナシ

この理事会議事録は既に二十一年一月現在で既に元海軍航空隊跡を視察していることを教えている。戦災で焼失してしまつた校舎では体育専門学校の授業再開は困難であつたが、この地で再び校舎を建築する経済的ゆとりがないことも、本会が早くから適当な地に移転すべしの結論を出させたのであろう。旧軍施設を利用しての戦後の復興を計らんとしたのは、何も本会だけに限らなかつた。したがって、その移転の決断を急ぎ、他の学校との猛烈な獲得競争に名乗りを上げねばならなかつたといわねばならない。とまれ、本会は土浦海軍航空隊跡地の借用を実現させるべく奔走し、所期の目的を達成し得ていたのである。なお、次の引用に見られるように、元海軍航空隊跡地の借用を二十年十一月二十六日に文部省より許可されているのだから、その土浦への移転計画の用意周到さに驚かざるを得ない。また、当該の移転計画概要の作成期日は不詳であるが、その計画も綿密に起案されていたといえそうである。

日本体育専門学校霞ヶ浦移転計画概要

位置

茨城県稲敷郡阿見町青宿（元土浦海軍航空隊跡）

敷地面積

約六萬坪

建物面積

約九千坪

移転改造ノ理由

本校ハ元東京都世田谷区深沢町ニ於テ敷地約壹萬坪、建物壹千八百坪、生徒數定員壹千參百五拾名ヲ收容シテ開校中ノ処昨年五月ノ戰災ニヨリ校舍全部ヲ焼失セリ爾來校舍ノ復興計畫ニ銳意努力セルモ資材ノ入手殆ンド不可能ニシテ早急實現性ナキ為メ文部省當局ニ對シ軍關係建物ノ転用斡旋方ヲ依頼シ置キタル処昨年十一月廿六日ヲ以テ茨城県稻敷郡阿見町青宿、元土浦海軍航空隊跡ヲ全面的ニ使用許可ノ承認ヲ得タルヲ以テ早速現地ニ出向キ調査ヲ行ヒタル結果、同所ハ相当ノ戰災ヲ受ケ建物ノ半数以上ヲ焼失セルモ尚且ツ九千坪以上ノ残存建物アリ比レヲ適當・改造修理ヲ行ヘバ充分ニ校舍トシテ使用シ得ル確信ヲ得尚校地及運動場ノ施設排水等ニハ莫大ナル費用ヲ投ジ相當完備シ居リ比較的資材ヲ要セズニ改造利用シ得ルヲ以テ一応別紙ノ通り模様替改造ノ計畫ヲ算ヲ建テ之レヲ実行セントス

(別紙)

移 転 計 画 工 事 見 積 書

名 称 金 額 説 明

第壹期改築工事 二五、〇〇〇円 教室・職員室其他管理室、男子部寮炊事・食堂等ノ改造及電気工事、

給水工事

第貳期改築工事 一五、〇〇〇円 女子寮、室内体操場ノ改造及電気・給水工事

職員住宅建設 五〇、〇〇〇円 五戸、延坪六拾二坪、既設物置ノ移転改造

第貳期職員住宅建設 七〇、〇〇〇円 一〇戸、延坪二〇〇坪既設兵舎ヲアパートニ改造

水泳プール改造工事 一五、〇〇〇円 幅二五米・長五〇米ノ競技用公認プールノ改築工事

体育館改築工事 一八〇、〇〇〇円 五棟、三八〇〇坪天井壁ノ修理及一部床板張り

運動場建設 三五、〇〇〇円 四〇〇米公認トラック建設、整地、排水等

蹴球、送球

球技 野球、庭球 建設二五、〇〇〇円 整地、排水及控室便所等建設

排球、籃球

植樹計画

一五、〇〇〇円 敷地六万坪ノ中ニ適當ニ植樹実施
合 計 六 拾 萬 円 也

かくして、日本体育専門学校の茨城県稲敷郡阿見町元海軍航空隊跡への移転は昭和二十一年四月二十日に実施・完了する。しかし、当地の施設はすべて整備されていなかったし、施設の利用許可も下りてはいなかった。その許可は茨城県軍需物件処理委員会が一時借用認可の決定を下した昭和二十一年十一月八日まで待たねばならなかったのである。とまれ、この年の四月から日本体育専門学校の五ヶ年にわたる土浦時代がはじまるが、この短期間の内に本校は大きく発展する。それは後述するように、本学の新制大学への昇格であった。この時期にあつて戦災の生々しい深沢の地では諸施設の復興は難しかったことはいうまでもなく、土浦の海軍航空隊であるからこそ施設面で新制大学としての設置基準を満たすことができたといえる。土浦時代は決して日本体育専門学校の発展にとってマインナスにはならなかったわけである。

第四項 中学校および新制高等学校の経営（荏原中・高等学校と常陽中・高等学校）

一九四五年（昭和二十年）三月三十日荏原中学校及び荏原第二中学では勤労働員のため授業時を設けられなくなったので、勤労成績によつて卒業を決定し、なお修業年限一年短縮されたので、第五学年及び第四学年同

時に卒業することとなり、卒業式を行った。四月十五日午後九時より翌十六日午前二時過ぎまで東京西南地区に敵機の侵入しげく、無慮二百余機といわれ、遂に蒲田地区安方町所在の日本体育会荏原中学校々舎並に付属建物等一切を焼失した。夜間をもちとわず駆けつけた教職員生徒の必死の努力も及ばず、昭和十一年一月大井町より移転してから九年有半、さすがに誇っていた新旧校舎の施設も設備も皆烏有に帰して灰燼を残すのみとなった。幸に重要書類は防護職員の活躍によって撤出のできたことは喜ばしかった。四月二十三日全焼の荏原中学校は、特に蒲田区の厚意により、矢口小学校及び矢口西小学校において授業を開始した。荏原第二中学は同二十五日より始業した。

これは、本会に言い尽くせぬ貢献をなした飯塚晶山が昭和三十一年二月に起稿し、学校法人日本体育会『会報』（昭和三十年六月二十日創刊）の第八号（昭和三十一年二月）から十六回にわたって連載した『日本体育会六十五年史』の中で描写された荏原中学校の戦災と復興に関する一節である。からくも重要書類の焼失は免れたが学校としての機能は殆ど絶たれてしまったといつてよい。したがって、荏原中学校の戦後の復興もゼロからのスタートが強いられたといえよう。小学校校舎を借用して授業を再開しても、それは飽くまでも仮住まいでしかなく、新天地をもとめて努力を傾注しなければならなかったことには変わりはない。そうこうしている内に敗戦を迎え、この時点から本会理事会は焼失を免れた学校調査に乗り出し、その学校の買収にとりかかっている。昭和二十一年一月十九日に開催された理事会（議長、二荒会長）で私立学校の買収に関する議題「荏原中学校移転先校舎買収ノ件」が取り上げられ、次の如く審議されているからである。

議 長
米 本 理 事

第四号議案荏原中学校移転先校舎買収ノ件ヲ付議シマス

目下自由丘中学校当局ト交渉中デス先方ハ売値八拾九万七千円ト言出シタノデ七拾萬円ニ
通減シマシタ、コチラデハ始メ五拾萬円ト言ツタガ五拾五萬円ニ増額致シ只今拾五萬万の
差ガアリマス買収価格ハ会長ニ御一任願ヒタイ

井 原 理 事

位置ハドノ辺デスカ

安井島中学校教頭

自由丘駅ヨリ約三町 高地デス 建坪八百坪 総二階 教室二十四 建築後十年デス

米 本 理 事

自由丘ト限ラズ買収スベキ学校井ニ価格ハ会長一任ニ願ヒタイ

一同異議ナシ

この自由丘中学校の買収は価格に折り合いがつかず、その買収を断念せざるをえなかったようである。しかも、その他の物色中の学校校舎もやはりどの様な理由があつたのかは定かではないが、買収はならなかったといえそである。それというのも、結果として荏原中学校の移転先は日本体育専門学校が土浦移転で空いた深沢に落ち着いているからである。かくて昭和二十一年四月二十二日に荏原中学校は矢口国民学校の仮住いを解いて深沢へと移転する。この移転に先立って、しかし、荏原第二中学校はその経営維持が困難であるとの理由で、同年三月三十一日をもって廃校された。この廃校に際して多くの生徒を本校に編入させたり、他校への転校を斡旋したりするなどの措置を十分に講じたとはいえ、荏原中学校の再建は多くの痛みをもたつたといわねばならない。とまれ、深沢への移転に伴い生徒の入学生の獲得が心配されたが、幸か不幸か、世田谷区の公立中学校生徒を委託生として受け入れることとなり、経営的不安は多少なりとも軽減されている。昭和二十二年五月十四日に開催の理事会で米本総務

二十七日に高等学校がそれぞれ設置の認可を得て、日本体育専門学校と同一のキャンパス内で開校することになった。しかし、この新制の中・高校も体育専門学校が体育大学に昇格して、再び深沢の地に復帰・移転することによって廃校の止むなきにいたった。このことは、体育専門学校が土浦の地に移転（一時）する条件として両校の設置が負わされたことを物語るものといえそうである。なお、この常陽中・高校に関しては「常陽中・高等学校の沿革」のところで詳しく取り上げられている。

以上のことから、財政的にも環境的にも苦境に立たされつつも、本会は体操練習所Ⅱ体操学校Ⅱ体育専門学校へと発展してきた体育教員養成機関と、その教員養成機関に在籍する学生のトレーニング（教育実習）のために設置された荏原中学校の存続をはかるために、あらゆる手段を講じたといえよう。

第五項 日本体育大学の設置とその経緯

昭和二十一年八月、第一次米国教育使節団による勧告に應えるために、新生日本の教育改革を審議検討する委員会「教育刷新委員会」が発足した。この内閣総理大臣の所管に属する委員会が中心となって新学制の基本が審議され、二十二年三月に『教育基本法』および『学校教育法』の制定、公布の運びとなった。いうまでもなく、この六・三・三・四制の決定は当該委員会の採択によるが、文部省は二十二年に新制中学校、二十三年に新制高等学校、二十四年に新制大学を実施に移すことに決定する。しかし、CIEと文部省との折衝の過程で、新制私立大学は二十三年度より施行することになり、私立大学設置基準の設備を十分に備えることができないままに、その設立が認可されていた。それは次の見解に寄って裏付けることができよう（大学基準協会編『大学設置基準協会十年史』昭

和三十三年六月)

こうした事情で私立大学が二三年度から発足することになった以上、その審査のために文部省は、二三年一月一五日政令第一一号をもって大学設置委員会によって構成され、のちに二五年八月、大学設置審議会と改称した。さて、この委員会によって新制大学の設置審査がはじめられたわけであるが、当初はまだ新制大学そのものの具体的な構想がはつきりしていなかった段階であったので、審査は決して容易にはいかなかった。特に私立大学の新発足の際には、なかには不用意に大学にしたものもあり、のちの大学の質的低下に大きな影響を与えたものもあった。

このようにみてくると、日本体育専門学校の大学への昇格は、新制私立大学の設立をめぐる「ドサクサ」に乗じたとみなければならなくなってくる。新制大学への昇格は『条件付き』で認可されたからである（『朝日ジャーナル』昭和三十八年八月四日）。しかし「体育」の単科大学は、従前まで国立、私立を問わず存在していなかったのだから、国が体育を専門とする大学の設立を認可せざるを得ない、と判断を下す状況がなければ、そのような「ドサクサ」にまぎれることもできなかったであろう。新制大学を支える基本理念に、体育専門学校の大学への昇格の理由があつたのである。すなわち、学問研究の促進、職業的訓練の重視、および一般教育の尊重という理念である。この理念に基づいて、四年制の私立大学の履修課程が決定された。それは次の通りである（『大学設置基準協会十年史』）。

- (1) 一般教育科目 すなわち人文科学、社会科学および自然科学の各分野にわたって、三六単位
- (2) 専攻科目およびそれに関連する科目と選択科目をあわせて八四単位以上
- (3) 体育科目 四単位以上

一般教養の尊重の行きついたところに、大学体育の必修化が生まれ、これが結果として体育大学の設立認可の止むなきに至ったとみることができそうである。大学体育担当者の養成を、新制大学発足後も、専門学校が担うわけにはいかなかったためである。昭和二十四年当時、「それまでは、国立、公立、私立を合わせて八〇ぐらいしかなかった大学が一举に二〇〇以上にもなってしまった」(『大学設置基準協会十年史』)ことから推してみても、国立大学の体育学部だけでは急増した新制大学の体育担当者をまかなえるものではなかったからである。もとより事の真相は定かではないが、日本体育大学の設立は、この大学が新制大学の教員養成の役割を果たしていたという結果からみる限り、時代の要請でもあったのである。

そこで、このような時代的背景の下で、戦後の復興をはかりつつある日本体育専門学校は新制大学への道を模索し、その実現に向けて財団法人日本体育会の理事会・評議員会および専門学校当局者が力を総結集していく。そこで、この大学昇格への経緯についていま一步立ち入っていくことにしたい。

(一) 日本体育大学設立の経緯

すでに取り上げたように、二荒芳徳会長・米本卯吉総務理事の本会執行体制の確立当初から、体育大学設立の決意は表明されていた。日本体育会体操学校を日本体育専門学校に昇格させ、さらにその専門学校を日本体育大学へ

発展させるといふ決意が同窓生たちに訴えられていたのである。したがって、この大学への昇格を達成することなしに二荒会長・米本総務理事の仕事は完結しなかったといえよう。ために、本会は大学昇格への準備を施設・設備の整備からはじめ、その機をうかがっていく。しかし、戦争状態にあった時代において本会の最優先課題である大学設置の事業の推進は思うにまかせず、揚げ句の果てには米軍機の空爆によって、苦勞して築き上げてきた諸施設が灰塵に帰してしまふ。大学設置の課題は再び振り出しに戻ってしまったのである。

戦後の大学昇格の準備は体育専門学校としての機能を奪われてしまった深沢の地での本校の再建の断念から始まった。体育館・グラウンドなどの運動施設のある新天地を求め、その地で専門学校の再建を図りつつ、大学への昇格申請の機会を待つという方法がとられたといえそうである。仮に校舎、図書、教授陣容が大学への昇格の基準を満たしていたにしても、運動施設が不備であったなら、『体育』大学の基準を満たしえない。したがって、戦後、体育施設を含めた諸施設を東京・深沢の地で建設するには資金的には無理があったといわねばならない。この問題を打開すべく取られたのが日本体育専門学校の茨城県土浦の元海軍航空隊跡への移転であった。結果的には、この土浦への移転の本会首脳陣の決断は的確であったといわねばならない。この決断があったればこそ、ギリギリのところで日本体育大学の設置申請とその認可が可能ならしめられたのである。なお、土浦での施設・設備の整備が一段落した時に、本会及び体育専門学校にとって不慮の災いが降りかかっている。それは昭和二十四年三月二十七日午後七時半〜九時に事務員の火の不始末でもって発生した火災である。この火災は本館の階下八室と大学設置のために揃えた図書の一部を焼失した。しかし、幸いにこの火災の二日前に体育大学の設置が認可されており、大事にいたっていない。

いっぽう、このような大学設置のための申請の過程で見逃してならないのは、首脳陣のもういっぽうの努力である。体育大学設置の構想を練るプロセスで文部省との太いパイプを持つことが重要となる。このパイプ作りに奔走したのが米本理事長であった。その当時、日本体育会書記として事務を司っていた西村清隆氏の回想するところによれば、米本理事長は、日本体育大学設置のための準備委員会委員長に文部省出身の小笠原道生に協力を求め、新橋ガールスカウトの事務所にて再三にわたってその意見を伺ったという。しかし、小笠原氏の結論は体育大学設置を申請してもその認可を得るには無理があるというものであった。ところが、この結論に満足せず、米本理事長は栗本義彦を体育大学設置のための委員に組み入れるという離れ業をやったのである。栗本は昭和十五年に本会が財団法人になったときの評議員としてその名を連ねてこいたが、大学設置の協力方を依頼したその当時、文部省の体育課長の現職にあった。この人物の登用によって本会および同窓生の悲願であった体育大学の設立の夢が大きく前進することになったといえる。もとより、その準備委員会は非公式にて行われており、ことの真相は定かではないが、日本体育大学の設立認可がなった年（昭和二十四年）の十一月一日付けで、文部省が栗本義彦の日本体育専門学校長事務取扱兼日本体育大学長事務取扱を認可していることから、栗本の起用は大きくものをいったといえそうである。

この非公式の折衝のほかに見落としてはならないのは公式の日本体育大学設置のための動きである。これは昭和二十二年六月十八日、「日本体育専門学校昇格期成委員会」が組織されたことに始まる。ここに公式的な新制大学への昇格の準備が開始された。その昇格期成会について立ち入っておこう。『学校法人日本体育会、日本体育大学八十年史』によれば、昭和二十二年十二月十日付で発行された『日体の現況と所信』では当該期成委員会の宣言、会則

および運動方針が広報されているので、次に引いて置くことにしたい。

日本体育専門学校昇格期成宣言

われわれはここに輝く伝統六十年の日本最古を誇るわが日本体育専門学校の新制大学への昇格を期して成就しなければならぬ。これその根本理念は民主的で平和的な日本国の再建の基礎としてききに新憲法の制定施行が断行され更に法律第二十五号を以て教育基本法が公布され教育の基本原則が打ち立てられたのである。而もこの理想の実現は実に心身共に健全なる国民育成の使命を有つ体育にまつべきものが甚だ多いからである。

思ふに体育は人類文化の根源であり平和国家再興の基礎であつて必然的に広く且つ深く国境を越えて人類社会へと拡がるべきものである。この尊い自覚のもとにわれら同窓生は官位を求めず榮達を欲せず嘗々として児童生活に心からなる愛着を感じその下積みに甘んじ真に只管育英の純粹道に一貫した不動の態度を堅持し來つたわれら七千余名の同志の所謂縁ノ下の力持的穩れたる存在は実に我が国体育に貢獻寄与すること甚大であつた事は一般周知の事実であつたここにわれらの心からなる歡びを覚えると共に誇とするところである。

しかるに從來の我が国情はわが校が私学なるが故にこの偉大なる功績の多くは見失はれがちとなり又体育本来の使命も省みられず一図に官僚的な支配と国是国策への犠牲として侍らされ來つたのである。文化日本建設に當つてこの大いなる弊害を除き新しい教育理念と体育の根本原理を確立して尊き使命を果たしたいと念願するものである。更にわれらは心身の陶冶鍊成の基礎科学を探究し之を實際に應用して以て体育学の完成を期し大学理念の確立に努力するものである。

このわれらが昇格期成の前提は荆棘であり苦難の道であつて実に理解ある朝野各位の絶大な俠援に俟つて始めて達成される事を思い切に限りない支援と指導とを懇願してやまぬ次第である。

昭和二十二年六月十八日

日本体育専門学校昇格期成委員会

日本体育専門学校昇格期成委員会々則

第一条 本会ハ日本体育専門学校昇格期成委員会ト称シ事務所ヲ本校内ニ置ク

第二条 本会ハ文化日本建設ノ一翼トシテ寄与センガタメ本校ノ新学制ニ基ク大学ヘノ昇格ヲ期シテ成就スルコトヲ目的トスル

第三条 本会ハ前条ノ目的ヲ達成スルタメ次ノ事業ヲ行フ

一、学校内ノ整備充実

- 1 学風ノ刷新
- 2 教育施設ノ整備
- 3 教授陣容ノ強化
- 4 教科課程ノ調整刷新
- 5 教授指導体系ノ確立
- 6 資金ノ充実

二、学校外ヘノ運動

- 1 地方民衆ノ体育的啓蒙並ニ与論ヲ喚起スル
- 2 学校ノ社会的貢献ト現状ヲ認識セシメル

三、其ノ他昇格ニ必要ナル諸施策

第四条 本会ニ左ノ役員ヲ置キ任期ヲ本会ノ目的達成迄トスル

- 一、会 長 一名
- 二、副会長 二名

第三、委員長 一名
第四、常任委員 若干名
第五、委員 若干名
第五條 役員ノ選出及職能ハ次ノ通りトスル

一、會長ハ日本体育會會長ノ職ニアルモノトスル
二、副會長ハ日本体育會總務理事日本体育專門學校長ノ職ニアルモノ及委員會ニ於テ推挙シタルモノトスル

三、委員長ハ日本体育會理事又ハ日本体育專門學校長ノ中カラ會長之ヲ委嘱スル

四、常任委員ハ本校教職員ノ中カラ會長之ヲ委嘱スル

五、委員ハ本校教職員學生並同窓會各都道府県代表者及同窓會員其ノ他ノ中カラ會長之ヲ委嘱スル

六、會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理シ役員ヲ委嘱スル

七、副會長ハ會長ヲ補佐シ會長ガ事故アルトキハ會長ノ指定シタ副會長ガ其ノ職務ヲ代行スル

八、委員長ハ會長ノ命ヲ承ケテ常任委員會及委員會ノ招集並ニ之ガ議長トナル

九、常任委員ハ事務局機構ノ職員トシテ本會常務ヲ執行スル

一〇、委員ハ委員會ヲ構成シ重要事項ノ協議ヲスル

第六條 本會ハ其ノ事業ヲ遂行スルタメニ事務局ヲ設置スル、事務局機構ハ次ノ通りトスル

一、事務局長ハ會長之ヲ任命スル

二、事務局長ハ常任委員ノ中カラ本部各部長ヲ任命シ直接ニ常務執行ノ責ヲ負フモノトスル

三、事務局内ニ本部ヲ設ケ事務ノ分担ヲ明ラカニスル

四、本部ニ總務・企画・調整・渉外ノ四部ヲ設ケ各部長ハ各分担事務ヲ処理スル

五、事務局長ハ隨時部長會議ヲ開キ事務ノ円滑ナル運営ト其ノ合理化ヲ図ル

第七條 本会ノ會議ハ次ノ通りトスル

一、委員會ハ事業ニ關スル協議ヲスル

二、常任委員會ハ予算並ニ事業其ノ他重要ナル事項を協議スル

三、其ノ他會長ニ於テ必要ト認ムル時ハ臨時會議ヲ開クコトガ出来ル

四、各會議ハ其ノ定員ニ關係ナク出席員ニヨツテ決議スル

第八條 本会ノ經費ハ日本体育會ヨリノ補助金及寄附金ヲ以テ之ニ充テル

第九條 本会ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マツテ翌年三月三十一日ニ終ル

第十條 本会ニ左ノ帳簿ヲ備ヘル

會則、役員及職員名簿、會議録、會計簿、備品台帳、事業録

運動方針

一、マ指令部の私学振興の熱意により我が国有史以来未曾有の全国私学団体總連合会の結成を見率先之に協力し民々義教育の發展に寄与するは勿論本校過去の功績とその歴史に基盤を置き茲に大学昇格の必然性を強調し且つ具體的に文部省及教育關係官並ニマ司令部に対し陳情す。

二、全国専門学校協會の總會に於て全国私立専門学校の昇格達成を決議す。

三、全国専門学校の一員として昇格完遂に關シマ司令部及文部・大藏兩大臣に陳情す。

四、本校大学の構想は米國体育大学に其の範を採り之を具體的にマ司令部及文部省に開申すべくその調査を文部省調査局に依頼し進捗しつつあり。

五、米國に於ける体育權威者を本校教授として招聘すべく正式にマ司令部に陳情し概ねその承認を得るに至る。
六、本校の歴史及日本の体育界に貢獻せし功績を述べ体育こそ文化日本建設への寄与の大きいなるを強調し体育大学設立の急務と本校の昇格の必然と其の援助とをマ司令部民間情報教育局へ陳情す。

七、前項趣旨を全國民の与論として之を嚴正に喚起すべく新聞其の他報道機関を活用し純然たる社会運動として展開せしむ。

かくして、日本体育専門学校昇格期成委員会は会長に二荒芳徳を、副委員長にかつての新々会会長でその当時国務大臣の任にあつた林平馬を、副会長兼委員長に米本卯吉、常任委員事務局局長兼企画部長に石津誠の各氏を選任し、日本体育大学の設立へ向けて始動した。なお、常任委員および委員については未詳であるが、実務は常任委員兼事務局長の石津誠を中心に行われ、総務・企画・調査・渉外の各部の事務分掌にしたがつて宮崎操、遠山喜一郎、万代鹿三、関川義明、見形道夫の各体育専門学校の教員が協力している。こうして、昭和二十二年四月から、母校存亡の運命を双肩に、不退転の決意と念願成就の信念とをもって、体育大学への設置申請の準備に着手することとなった。石津誠事務局長の回想するところによると、この準備作業にあたつて次の三点の「推進綱領」が定められたという（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。

1 大学設置は、現在地（茨城県、元土浦海軍航空隊跡）において実現する。都落ちした母校の衰微は悲しいが、近い将来に東京復帰を企図しつつ、転用認可を受けた現有施設を整備していくのが最善という認識に立って決意したのである。

2 四年制単科大学とする。

3 昭和二十四年度開校を目標に、自主独立、他の援助を期待することなく、全校挙げて遂行する。

この綱領に沿って、各委員は「図書集めに東奔西走」し、「爆撃の跡の修復作業に連日汗」し、「教授陣強化のために学界權威の先生の門をたたき」、「申請書類作成に暗中模索」したが、米本理事長が「かならず実現する」と断言した上で、「およそ必要と思われる万般の対策とその処置に惜しみなく即断決裁」したことに勇氣を得てその昇格のための仕事に精を出した（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。この仕事には一年半余の期間を要している。そこで、その中間時点での程度まで作業が進行していたのかについてみておくことにしたい。

昭和二十三年四月二十四日、財団法人日本体育会理事會が開催された。この席上、評議員の石津誠は日本体育専門学校の状況について報告し、この中で大学昇格の準備状況について触れている。次に、大学昇格期成委員會の実務責任者でもあった氏の報告を掲げておこう。

1. 学生ノ動向 米国の占領政策開始直後ハ學問ノ自由、思想ノ自由ヲ誤解シテ奔放ナ生活ヲナス傾キデアツタガ漸次目覺メテ學生真ノ姿ニナラントシ道義高ク教養高キ學生タルベク一ツノ拠リ所ヲ得テ落付キツ、アリマス
2. 入學生 百八十名デスガ期日ニ後レタ者ガアルヤラ二百名ニ達スルモノト思ワレマス
女子ノ入學者ガ少イ、コレハ女子教育ノ進行上大イニ考慮スベキ問題デス現在僅ニ三名デス
3. 教授陣容 球技ト競技ノ專任ガ欠ケテ居ル新卒ヲ一人採用シタイト思ツテ居リマス出来ルナラバ中堅人物ヲ入レタイト思ツテ搜シテ居リマス競技ハ築田秀治氏が担当シテ居リマスガ勤務先ノ事情ニヨリ多クノ時間ヲ割クコトハムツカシイ

4. 学科 英語、国漢ノ教師トシテ東大出ノ方ヲ式名招聘スルコトニ決ツテ居リマス 大学昇格ノタメニハ尚二、三人ノ専任ヲ入レナケレバナラナイト思イマス
5. 大学昇格 過日日体同窓会支部長会ヲ開イタガ一同熱意ヲ以テ実現ニ努力方ヲ申合セマシタ ソレニ就イテノ設備ハ年度計画ニヨリ完成スル案ヲ作りマシタ 申請書ハ私ノ手元デ立案中デアリマスガ学部ノ内容ハ面倒ナモノデスカラ目下検討中デアリマス
6. 学生ノ資質 他ノ大学生ニ準ジテ考イナケレバナラナイ同窓ノ先輩ガ昇格ニ熱心ナル状態ヲ知り各自真面目ニ行動シテ居リマス職員ハ大学生ニ相応ハシイ学生生活ヲナスコトガ昇格ノ捷徑ナルコトヲ説イテ居リマスガ評議員諸君ノ理解アル御援助ヲ請フ次第デス

この石津誠の報告から大学設置申請のために先ず教授陣容固めが急がれていたこと、学部構想をどうするかについてのは決意はまだ成されていなかったことがわかる。とりわけ、一般教育のための教員の採用が難航していたことや、体操中心からスポーツ中心へと移行した新時代に応るべくスポーツ専門（球技及び競技）の教員の採用を計らんとしていたことが注目される。とまれ、右の引用から「日体の大学昇格という歴史的転換のかげに、米本理事長を中心とした教職員学生の大同団結」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）があり、これに加えて同窓生の熱心極まる支援があったといえそうである。

（二）日本体育大学の設立

昭和二十三年六月二十一日に開催の財団法人日本体育会は「昭和二十四年度より日本体育専門学校所在地に日本体育大学を設置」することを議決し、同年七月三十日付で森戸辰男文部大臣に日本体育大学設立認可申請を行った。

この申請書には添付書類として(1)日本体育大学設置要項、(2)学則、(3)校地(図面添付)、(4)校舎等建物(図面添付)、(5)図書標本機械器具等設備、(6)学部及学科別学科目又は講座、(7)履修方法及学位授与、(8)学部及学科別学生収容定員、(9)教員組織、(10)設置者に関する調、(11)資産、(12)維持経営の方法、(13)現在経営している学校の現況、(14)将来の計画が提出されている。そこで、この添付書類の中から、本会が構想した体育大学像を点描することにしよう。

先ず、体育大学設置の申請の骨格を示す(1)の「日本体育大学設置要項」についてであるが、ここでは①目的及使命、②名称、③位置、④校地、⑤校舎等建物、⑥図書標本機械器具等施設設備概要、⑦学部及学科の組織並びに付属施設、⑧学部及学科別学科目又は講座概要、⑨履修方法及び学位授与概要、⑩職員組織概要、⑪学部及び学科別学生定員、⑫設置者、⑬維持経営の方法、⑭大学開設の時期が示されている。そこで次に⑥の一部及び⑧⑩を除いた全文を掲げておきたい。

第一、日本体育大学設置要項

一、目的及使命

(1) 教養高い体育指導者の養成

日本を再建する真の基礎となるものは、実に心身共に健全な国民の育成である、茲にわれらは体育の普及と発達にはあらゆる機能を最高度に発揚しなければならない所以を知るのである。而も其の最も根基となるものは指導者である。其の指導者は現在文部省の調査する所によれば実に七千余名の不足である、誠に遺憾に堪えない。われわれは今こそ本校の新制体育大学への移行によつて高等の理論と實際を中心として、ひろく知的、道徳的に教養の高い体育指導者を養成しなければならない急務を痛感する。

(2) 国家再建の真に基礎たる体育

民主的で平和的な日本国の再建は其の基礎が教育にあることは憲法に於て又教育基本法に於て明らかにされて居るが、この理想の実現は実に心身共に健全な国民の育成にあると信じ、われらは茲に体育並体育大学の重大な使命を感じる。

(3) 伝統と歴史を展開させる

わが校は明治二十六年創設以来民主的体育の普及發達の為に一意盡粹して来ることに実に五十六年卒業生を世に送ること、七千六百余名 大部分が全国各種学校に職を奉じ、只管育英の道に精進し、其の成果は実に偉大なものがある。

今や教養高い体育の指導者が要望されるとき、この意義ある本校の伝統を広く世に展開せしめると共にこの伝統と歴史に培はれる真に実力ある体育指導者の養成を期する。

(4) 体育学の範疇を決定し学として組織体系づける。

体育はその發生が深く人間性に根源するが故に、必然的に広く且つ深く国境を超えて人類社会へと拡がる普遍的要素を有し、其の國際的親善と交友の上に寄与するの大なることは、今更言うを要しないのであるが、其の学的体系に於ては未だ其の範疇を決定し得ないものがあり、われらは精魂を傾け、心身の陶冶鍊成の基礎科学を探究し之を実際に応用し以て体育学の完成を期して止まないものである。

(5) 総合的施設の完備した理想的体育の殿堂を設置する。

教育には環境が必要である。其処に入る事によつて自から体育的氣分に浸る様な広大で明朗な雰囲気がないてはならない。

わが校は霞ヶ浦湖畔の元土浦海軍航空隊の首要部を占め、七万坪の土地に一万余坪の校舎、四万余坪の排水の完備した運動場を有し西に秀麗筑波山を望み、東は清麗霞ヶ浦の水に臨み、正に体育大学として天下に冠たる理想的環境と言うべく、茲にわれらはこの理想的環境と施設を充分活用し、体育の一大殿堂とし、国家

有為の青年体育指導者を養成することこそ、本校に課せられた重大な使命であると信じ、一日も速かに体育大学として完成する事を念願し努力するものである。

二、名 称

日 本 体 育 大 学

三、位 置

茨城県稲敷郡阿見町青宿二七一

四、校 地

総 坪 数 七二八〇 坪

五、校 舎 等 建 物

総 坪 数 六〇九一 坪

六、図書標本機械器具等施設概要

(1) 図 書 館

1. 総坪数八〇坪 鉄筋コンクリート二階建の一室を充当す

2. 蔵書数は現在一、四四七 冊で毎年三〇〇〇冊宛補充し四ヶ年に一〇〇〇冊以上に充実する予定
・ ・ ・ 省 略 ・ ・ ・

七、学部及学科の組織並びに附属施設

(1) 学部は体育学部のみ一学部とする

(2) 体育学部に左の学科を置く

1. 体育学科

2. 運動学科

(3) 付屬施設

1. 学生教育実習の為に中学校を二校及高等学校二校を付設する

2. 図書館及体育学研究を付設する

八、学部及学科別学科目又は講座概要

・ ・ ・ 省 略 ・ ・ ・

九、履修方法及び学位授与概要

(1) 履修方法

第一第二学年の二年間における課業は主として一般教養即ち人文科学、社会科学、自然科学という人類思考の三大部門の広い基本的な科目について履修することを原則とし、其の間第一学年は一、二科目第二学年は更に数科目を自己の専攻する科目中から選ぶ様になり第三、第四学年では自己の専攻する分野から過半数の科目を選ぶ様にし専門科目を徐々に易から難へ発展する様にする。

(2) 学位授与

本大学の頂点となる大学院の設置は現在慎重に考究中であり将来成案を得て本大学の学術研究の責務を果そうとして居る。

十、職員組織概要

・ ・ ・ 省 略 ・ ・ ・

十一、学部及び学科別学生定員

(1) 体育学科の学生定員は毎学年入学させる定員を一〇〇名とし四学年完成の場合は四〇〇名となる。

(2) 運動学科の学生定員は毎年入学させる定員を一〇〇名とし四学年完成の場合四〇〇名となる。

十二、設置者 財団法人日本体育会理事長 米本 卯吉

十三、維持経営の方法概要

経営の本体は財団法人日本体育会であつて、其の経営費の生ずる根拠となるものは次の通りである。

- (1) 財団法人日本体育会寄付行為により生ずる会員の據金による収入並にその固有財産より生ずる収入
- (2) 同窓会員の據出献金による収入
- (3) 学生より徴収する諸費の収入
- (4) 財団法人日本体育会の経営する機関から生ずる収入

十四、大学開設の時期

昭和二十四年四月一日

この日本体育大学設置要項において設置の目的・使命、将来の課題としての大学院設置、体育研究所および図書館等の付属施設の整備などの構想の水準は後に取りあげる学部・学科の構想と共に高く評価されねばならない。しかし、施設・設備の点においては大学設置の基準を十分に満たしたとはいえない。たとえば、日本体育専門学校の「新学制転換方針」として図書については、この設置申請にあわせて一八条にわたる「日本体育大学付属図書館規程」を制定しながらも、「戦災により焼失皆無となつたものを逐年補充しつゝ、本年三月末日で約一五〇〇点に至る。この貧弱さでは如何とも致し難く現在鋭意良書の充実に努力中で本年中に三〇〇〇点として大学に転用せしめる予定である。」と追記しなければならなかつた。また、「将来の計画」として①学部及び学科組織等に関する事、②学科目又は講座、教員等に関する事、③校地校舎等に関する事、④図書、標本、機械、器具等に関する事が示されて、その改善すべき点は全体で二四項目に及び、さらに教具・教材に関する機械・器具の改善点は五八点に亘っていることも、体育大学設置申請が如何に不十分な条件整備の下でなされたのかを示すものである。なお、

この将来計画の中の①と②は将来の努力目標として学科増、学部増、教員増および教員の質的向上策について示したもので、申請に従事した関係者の体育大学像が垣間見られる。そこで、次に当該の項目を引いて置くことにしよう。

一、学部及び学科組織等に関すること

- (1) 現在の体育学部は衛生学科専攻の部を設け、特に保健衛生の指導に当たる人材を養成すること。
- (2) 体育学部の外に学内を充実し教育学部を設置し将来複合大学とすること。

二、学科目又は講座、教員等に関すること。

- (3) 一般教育科目中自然科学関係科目の教員を増員し、一層該科の充実をする計画である。
- (4) 体育関係科目担当の教員の質的向上を図る為、定期的に権威者を招聘し講習会を催す外研究会、練習会等を一定企画のもとに実施する計画である。

この将来構想は体育大学を単に「体育」の枠組みで捉えるのではなく、広く教育の範疇でおさえ、教育大学への発展が企図されていたとみることができそうである。また、体育学における研究の中心を健康科学に求め、「保健」と「体育」の教員資格を有する人材の育成を目指したことも、右に引用の将来計画からみえてくる。

さて、この申請に示された「体育大学」構想の核心部分についてであるが、これは「学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史」が語っているように、「体育学の成立と専門分化を企図したもので」、「体育学部を体育学科（定員一〇〇名）と運動学科（定員一〇〇名）の二学科編成とし、さらに専攻を細分化して各専門領域のエキスパート

を養成すること」を旨とするという「当時としては画期的な案であった」といえる。その大要は「履修」内容」を見れば明らかであるが、ここでは「学部及び学科別学生収容定員」の項目中の「専門科目又は講座別学生収容定員」(表)のほうでもコンパクトに示されているので、その一覧表を次に掲げておくことにしたい。

学部		部		学		
学 科	専 攻	体育学科				
		体育学				
専 門 科 目	体育学 体育学原論 人体測定学		体育心理学 同 実 験	体 育 史 欧米体育史 日本体育史	体育管理、経営学 体育行政 体育施設経営	体操 体操原理、徒手体操、 理論実習、器械体操同上
	二五		二五	二五	二五	二五
	二五		二五	二五	二五	二五
	二五		二五	二五	二五	二五
	二五		二五	二五	二五	二五
備 考						

体		育
運動学科		
運動学		
競技	陸上競技原論、走技、跳技 投技、各理論及実習	二五
球技	球技原論、蹴球、籠球、排球、 野球、庭球各理論及実習	二五
ダンス 及実習、音楽理論及実習	ダンス原論、ダンス各論	二五

本体育学構想の画期的たる所以は運動種目に関する領域を学にまで高め、これを運動学として括った点である。この発想は今日のスポーツの時代を暗示するものであり、体育・スポーツの科学史上、注目すべきものであるといわねばならない。しかし、残念ながら、本会が文部省に体育大学設置の申請をした昭和二十三年当時はまだ「スポーツを科学すること」はアカデミック・タブーであったために、この構想も構想倒れに終わってしまった。本申請中で示された学科としては体育学科しか認可されなかったからである。

とまれ、昭和二十四年三月二十五日、日本体育大学の設立は認可された。本邦初の体育大学の設立認可の文書を次に掲げておこう。

校学二三二二号

財団法人日本体育会

昭和二十三年七月三十日をもつて申請の学校教育法による大学日本体育大学設置のことは、大学設置委員会の答申に基き次のように認可する。

昭和二十四年三月二十五日

文部大臣 高瀬 莊太郎 公印

一、位 置 茨城県稲敷郡阿見町二七一番地

二、学部学科 体育学部 体育学科

三、開設時期 昭和二十四年四月

(一) 教室の整備を、大学開設までに完了すること。

(二) 実験室、特別室の整備を、大学開設一年以内に完了すること。

(三) 教授用研究器具器械標本を、大学開設一年以内に整備を完了すること。

(四) 一般教養専門教養共に図書の拡充整備を可及的速かになすこと。

(五) 一般教養特に社会科学系科目並びに専門科目担当教員を補充すること。

(六) 以上の事項については、その実施につき報告を徴し、又必要なる場合は委員会として実視視察を行う。
尚教員組織については、その充実に至るまでは本委員会に協議しなければならない。

かくして、日本体育大学の設立が認可され、昭和十四年に公約した二荒芳徳会長と米本卯吉総務理事、および体操学校・体育専門学校の同窓生の悲願が達成された。しかし、「本学の大学昇格認可には多くの隘路」があったために、「運動学科や専攻の分化案は、認可以前の段階で抹消され」てしまい、「専門学校の大学昇格は実現したが、新

構想での大学創設には至らなかった」といわねばならない（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）。とまれ、財団法人日本体育会理事長の米本卯吉は「日本体育大学」の設立が認可された翌日に理事会および評議員会を招集し、その報告をおこなっている。その評議員会の席上、米本理事長は大学昇格の報告と併せて今後の方針を発表しているので、左に引いて置くことにしよう。

日本体育専門学校が大学に昇格したことは御同慶の次第です。単科大学の設立は世界に初めてのことです。本校の現状は大学の資格あるとは言はれませんが将来充実のため最善を尽さなければなりません。卒業生七千名ありますから卒業生に再教育を施し大学の先生になる資格を与える様にしたい。これからは質の良い生徒を入れる積もりです。今年は入学試験場を東京、京都、熊本の三カ所と致しました。施設費壹千万円を要しますが卒業生の負担としたい。各府県の同窓会支部長を東京に招集し本校の発展に付き協議する考です。主として資金の繰出に協力することと質の良い生徒を送ることを頼まうと思ひます。再教育は連続して開講したい。大学になつたとて樂觀出来ませんから今後の努力が肝要であります。祝賀会を開く代りに披露会を日比谷の芝生を借りて開催し本校の実際を多数人に知らせたい。当日は各府県より運動選手を選出させ本校の生徒及卒業生一段となり運動競技を開催することにしたい。各府県から来る人達の費用は先方の負担と卒業生の支出金とにより実行したい。開催の期日は五月中旬としたい。

入学試験は五月初旬に行い中旬に発表いたします。

右の米本理事長の意向に沿つて日本体育大学の入学試験が実施の運びとなつた。文部省の設立認可の文書では昭和二十四年四月開校が認可されていたけれども、その認可が三月下旬であつたために、入学試験も後にずれ込むこ

となったのである。「入学試験は、東部考查場（本学）五月八日、中部考查場（京都女子専門学校）五月十日、西部考查場（熊本尚網高等学校）五月八日の三カ所に分けて行われ、進学適性検査、学力検査（英語、国語、数学）、体力検査（簡単な体操、ダンス一女、競技など）が実施」（『学校法人日本体育会・日本体育大学八十年史』）されている。ところが、年度途中であることもあって、思った程に応募者がなく、急遽第二次募集を実施することとし、七月三十一日に土浦の本学において入学選抜考查を行った。これで行く、本邦最初の体育大学入学生が出揃い、九月二十日に新入生六七名を迎えて、歴史に残る入学式が挙行されたのである。

この入学式はいうまでもなく土浦のキャンパスで挙行されている。ところが、体育大学設立認可申請時において渡辺鍬蔵教授（東京帝国大学卒、一般教養科目の政治学を担当予定、元東宝株式会社社長）が学長予定者として届けられていたにもかかわらず、入学式の学長訓示は当の渡辺教授が行っていない。この式典では米本卯吉理事長の式辞の後を受けて、石津誠教授が学長を代理して訓示を行い、文部省からの祝辞を栗本義彦氏が、またこの月の十五日に副学長として母校に迎えられた河田新吉氏が同窓会代表祝辞を述べているのである。したがって、入学式の時点では学長不在であったといわねばならない。もとより、事の真相は定かではないが、認可された開学時期の四月の時点では書類上は渡辺教授が学長であったが、その実質は既に栗本義彦文部事務官に学長としての内諾を得ていたとみることができそうである。しかし、書類の上での話であらうとも、表向きの最初の学長は渡辺鍬蔵教授であった点に変わりはない。これまで初代学長とされてきた栗本義彦教授が文部大臣より正式に学長就任（兼日本体育専門学校長）が認可されたのは入学式が執行された後の昭和二十四年十一月一日であったからである。すなわち、文部大臣名にて「学長事務取扱委嘱の件」の回答がなされ、「（社会教育局運動厚生課長）文部事務官 栗本義彦」

の「日本体育大学学長事務取扱委嘱の件は差し支えない」（社第三四号）と通知されているのである。無論、この時は文部省社会教育局運動厚生課長の職にあった栗本文部事務官が、現職のままで学長兼事務取扱に就任することを許可されたに過ぎない。事務取扱の肩書がとれて「学長」（兼日本体育専門学校長）となったのは翌二十五年三月十五日である。新入生の前で学長として入学式の訓示をするのは二期生からであった。なお、日本体育会理事長の米本卯吉は学長として一度はその当時東京都教育委員会副委員長（二十四年十月に委員長就任）の任にあった成田千里を考え、彼自身の健康がすぐれないためにこの考えを断念せざるを得なかったという（米本卯吉著「少年団運動と先生」、『成田千里先生伝』昭和三十二年五月刊）。

とまれ、初代学長については資料上での曖昧さ是否めないが、本邦初の体育・スポーツを専門とする大学（新制）がここに誕生し、この体育・スポーツ史上の画期的出来事をやつてのけたのが、明治二十四年以来の歴史と伝統を誇る財団法人日本体育会であったといえよう。財団法人日本体育会は日本体育会体操学校を日本体育専門学校に昇格させ、これを更に日本体育大学へと発展させたところでその使命を終えたわけである。

第六項 戦後における本会の困窮財政とその対応

本会に限ったことではなかったが、戦後の復興は難航を極めた。授業を再開するにも諸施設・設備の大半が灰塵に帰し、幸いにして焼け残った施設だけではとても正常な授業は覚束なかったのである。授業の正常化を図ることができない状況では授業料収入は期待できず、本会の財政は窮地に追い込まれていった。授業再開のために、深沢に所在した日本体育専門学校を土浦の元海軍航空隊跡に、そして空き家となった深沢の校地へ荏原中学校を移転さ

せねばならなかった。引越しのための費用にもことかく財政状態であったが、戦災を免れた校舎・建物も修理が必要であつたために、そのための修理費用も本会の財政を苦しめたのである。

このような窮状を救うために本会理事会は固定資産の売却をはかったり、体育専門学校の学生寮を賃貸したりする。しかし、このように財源確保の手段を講じたところで、法人傘下の学校を維持・経営する資金に事欠いたといわねばならない。とはいえ、この時期に行った本会の経営努力は注目するに値する。本会の基本金（五万円）の返却（昭和二十一年一月九日）、荏原中学校火災保険金（八万三千四百円）の受領（昭和二十年十月二十九日）、日本体育専門学校火災保険金（九万九千五百四十円一五銭）の受領（二十一年十一月十三日）、荏原中学校戦災復旧費としての東京都知事からの貸付金（六五万円）を受領していることは、その経営努力の証であろう。罹災直前に学校施設に保険金を掛けたのは米本正評議員（現、理事長）の決断によるものである。

ところが、この戦後の混乱期においては資金は幾ら有っても足りなかった。インフレは止まるところを知らないかのようにみえたし、授業料の度重なる値上げもその勢いには勝てなかったのである。そこで、まずは授業料の値上げでもって本会の財政を建て直さんとした理事会の努力の跡を左に掲げる表を通してみておきたい。

日本体育専門学校の授業料値上げの推移（自昭和二十年十二月至二十四年二月）

理事会開催年月日	授業料	入学金	受験料
----------	-----	-----	-----

二〇年 二月二二日	(年額) 一二〇円	五円	三円
二二年 一月一九日	三〇〇円	一〇円から二〇円	一〇円
二二年 六月一四日	六〇〇円	二〇円	一〇円
二二年 一月二〇日	一〇〇〇円	八〇円	五〇円
二三年 二月二日	二四〇〇円	三〇〇円	一〇〇円
二三年 一月二八日	五〇〇〇円	一五〇〇円	八〇〇円
二四年 二月二〇日	七二〇〇円	一五〇〇円	八〇〇円

この授業料等の値上げの实情は如何に戦後のインフレが本会の経営陣を悩ませたかを物語る。しかも、値上げの頻度は右に上げただけではなかった。昭和二十二年一月の理事会で改正された授業料は二十三年二月までの間で開催された理事会で一六〇〇円に値上げされているし、二十三年二月の理事会から同年十一月までの間に開催された理事会で三〇〇八(恐らく三〇〇〇の誤記であろう)円に増額されているのである。授業料の値上げは焼け石に水

であつたといわねばなるまい。

では如何にしてそのインフレ状況下にあつて急場を凌いだのだろうか。戦後の混乱期を米本卯吉理事長と共に歩んだ西村清隆氏は、どのように財政計画を建ててもその見通しは暗く、ただ計画だけの財政計画でしかなかったとし、その当時の本会の財政を次のごとく回想している。

当時事務長は海老原定吉氏であり、財政運営は理事長（総務理事）と事務長がこれにあたっており、資金不如意となると事務長の報告を受けた理事長が金策を講じておられた。いろいろな折衝にあたつてはときに接待交際費等理事長自ら立て替えてそのままとしたのも多い。また給与の支払いの際に私が命ぜられて担保の株券を持参、銀行借入れを行ったこともしばであった。

日体が土浦にあつた頃は学生数も少なく、したがつて学校収入だけでは資金繰りがつかず難渋したことが一再ならずあつた。その頃世田谷区から交付される荏原中学校の生徒委託費は貴重なつなぎ資金ともなつた。

戦災の焼け跡に復旧した木造平屋一部二階建体育館（約二百七十坪）、木造二階建本館（約二百坪）を始め手形による建築費の支払いも大変に多かつた。

ともあれ、次に昭和二十一年から二十五年までの本会の財産目録および貸借対照表を掲げることしよう。ここで記録されている数値は、極めて不安定な財政状態にあつたころでもあり、必ずしも正確に数値が転記されていないといえよう。したがつて、当該の数値はこの時期における本会の財政が如何に困窮を極めていたかを示すものといわねばならない。前出の西村清隆氏はさらに次のように語っているからでもある。

私が入った頃は経理も本部・学校ごとにそれぞれ単式帳簿を記帳し、決算時点で収支の合計を集計する手法であり、後に逐次補助簿を整備し、単式ながら法人会計の形を整えました。複式簿記は昭和三十九年の半ば頃より研究を始め本格的には昭和四十七年以降となります。移行にあたっては、当時ミロク式伝票会計のシステムにより、本法人発案の資金収支・消費収支の同時仕訳の方法により行い、大分後になって電算化しました。初期の財産目録や貸借対照表などは所謂棚卸し式に報告された数字の集計による等、減価償却計算も行っており、一般の私学同様、現在とは比較にならない稚拙なものでありました。

貸借対照表（昭和21年～25年）

項目 \ 年月日		S. 21. 3. 3現在	S. 22. 3. 31現在	S. 24. 3. 31現在	S. 25. 3. 31現在
借方 （資産ノ部）	土 地	129,617円89銭 (14,182坪78合)	5,673,112円00銭 (13,978坪78合)	5,461,912円00銭 (13,654坪18合)	5,461,912円00銭 (13,654坪78合)
	建 物	88,065円50銭 (1,415坪9合)	16,815,482円00銭 (1,624坪11合)	11,186,120円00銭 (1,624坪11合)	11,983,620円00銭 (1,712坪11合)
	有價証券(株券)	132,750円00銭	4,000,000円00銭	500,000円00銭	843,300円00銭
	器 具 什 器	6,828円20銭	2,436,475円00銭	6,153,352円00銭	2,902,818円00銭
	標 本 模 型			1,650円00銭	1,650円00銭
	図 書		4,801円00銭	189,877円00銭	1,749,224円00銭
	仮 渡 金			600,000円00銭	1,276,500円00銭
	立 替 払			472,042円49銭	100,333円76銭
	貸 付 金			119,550円00銭	99,047円00銭
	普 通 預 金	897,250円08銭	395,684円25銭	9,506円97銭	652,091円85銭
	現 金	89円49銭	31,235円29銭	3,407円50銭	5,407円50銭
	合 計	1,254,601円16銭	29,356,789円54銭	23,111,189円92銭	25,075,904円11銭
貸方 （負債ノ部）	設 備 資 金	1,095,743円96銭		19,617,391円95銭	21,242,751円00銭
	基 本 金	102,800円00銭		500,000円00銭	500,300円00銭
	借 入 金	56,057円20銭		1,162,551円05銭	1,298,520円00銭
	仮 受 金				360,000円00銭
	次年度繰越金			1,831,246円92銭	1,674,333円11銭
	合 計	1,254,601円16銭	29,356,789円54銭	23,111,189円92銭	25,075,904円11銭